

宮代町まちづくりデータブック

人口と地域の現状 将来展望人口

令和3年3月

目次

第1章 人口と地域の現状

1 総人口の推移	2
（1）国と県の人口推移	2
（2）宮代町の人口推移	3
（3）人口構成の変遷	5
（4）自然増減・社会増減の推移	6
2 人口動態	7
（1）子ども女性比の推移	7
（2）出生数・合計特殊出生率の推移	8
（3）未婚率の推移	9
（4）年齢層別純移動数の推移	10
（5）人口移動の状況	13
3 地区別人口と世帯数	16
（1）地区別人口の推移	16
（2）世帯数の推移	31
4 産業の動向	32
（1）就業の動向	32
（2）農業の動向	38
（3）工業の動向	40
（4）商業の動向	43
（5）観光の動向	44
（6）主要産業の現状	45
（7）地域経済の動向	47
5 行財政の動向	51
（1）行政の動向	51
（2）財政の動向	52
6 生活基盤の動向	55
（1）住宅、街区公園、循環バスの動向	55
7 人口の変化が地域の将来に与える影響	60

第2章 将来展望人口

1 推計人口と将来展望人口.....	62
(1) 推計人口.....	62
(2) 人口の将来展望.....	64
2 目標人口の5歳階級別将来推計.....	67
用語の説明.....	68

第1章

人口と地域の現状

1 総人口の推移

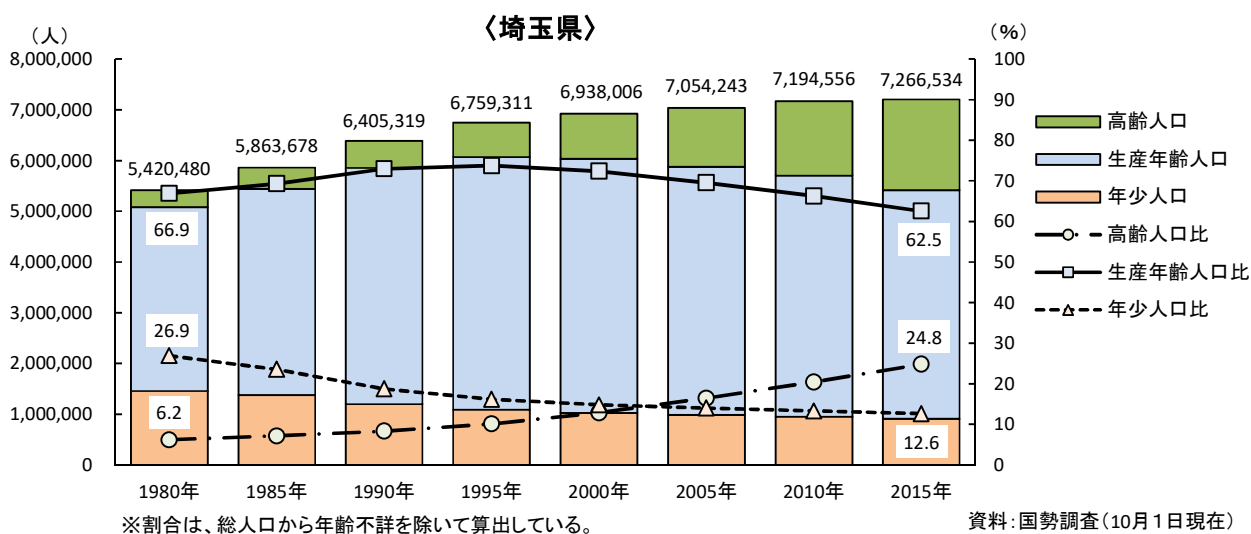
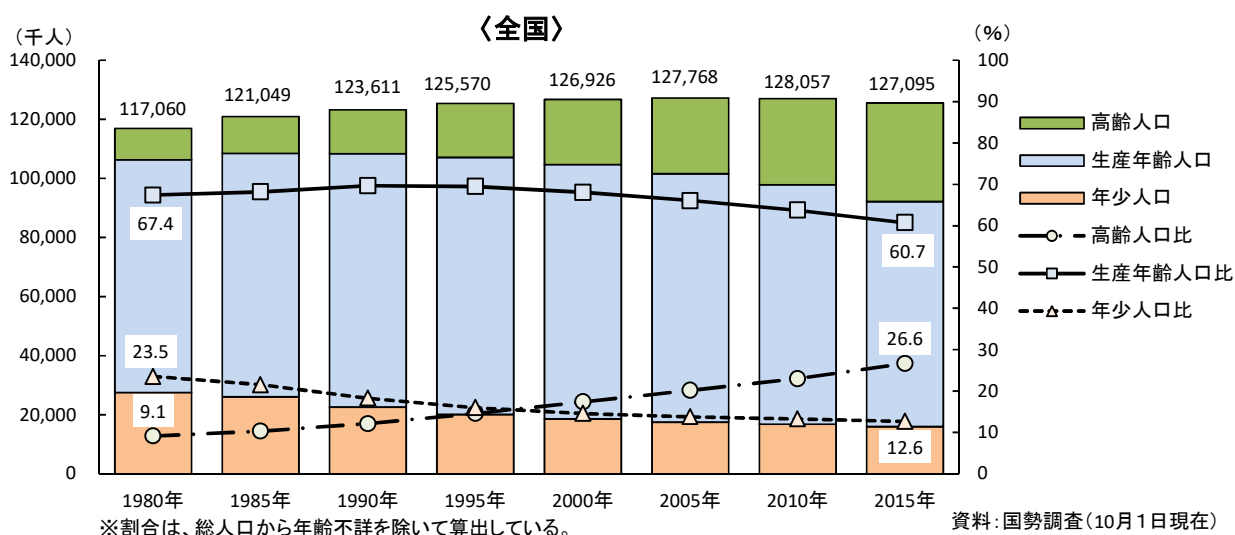
(1) 国と県の人口推移

この30年間の全国の総人口の推移を国勢調査結果からみると、2010年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。一方、埼玉県の総人口のピークは年2020年の727万人（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）と見込まれています。

2015年の3区分別人口比では、年少人口比は全国及び埼玉県で12.6%、生産年齢人口比は全国で60.7%、埼玉県で62.5%、高齢人口比は全国で26.6%、埼玉県で24.8%となっています。

これらの人口と比率は、宮代町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

総人口と年齢3区分別人口の推移



(2) 宮代町の人口推移

国勢調査による宮代町の2015年の総人口は33,705人で、前回(2010年)の国勢調査より64人、0.2%増加しています。なお、宮代町では、2011年以降、第4次宮代町総合計画に基づき定住促進策を進めており、その効果を計るためには2015年以降の人口の推移についても確認する必要があります。そのため、2015年までの国勢調査のデータを用いた人口分析とあわせて、2015年から2019年の住民基本台帳データを用いた人口分析を行いました。

ア. 国勢調査からみた年齢3区分別人口の推移(1980年~2015年)

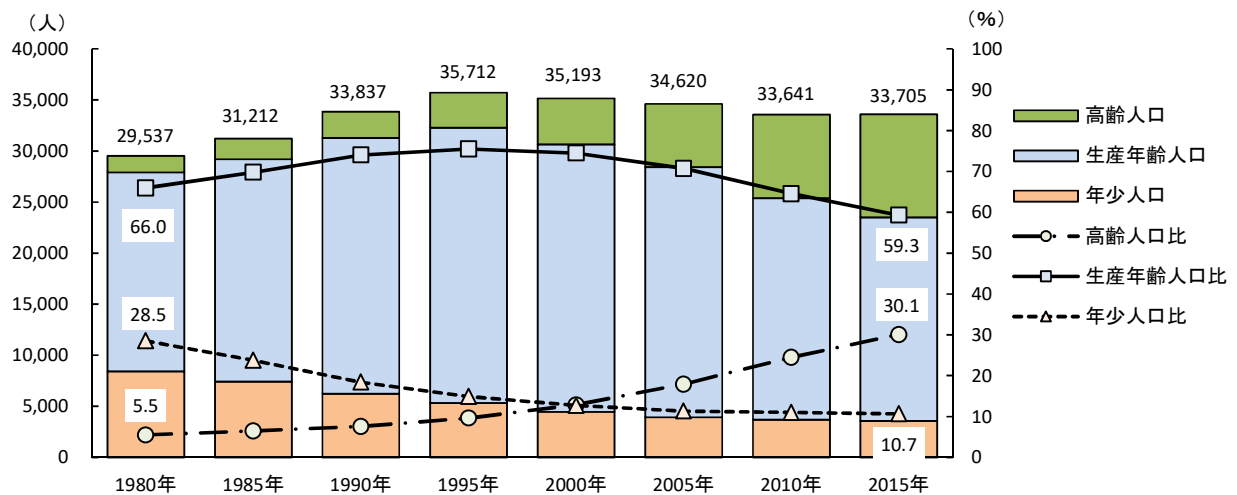
国勢調査からみた、宮代町の総人口は1995年まで急速に増加しました。1980年から1995年までの15年間、5年ごとの増加率は平均6.5%、年率で1.27%でした。

その後は減少傾向に転じ、2010年までの5年ごとの減少率は、平均▲1.48%、年率で、▲0.30%でした。

この35年間で年齢3区分の構成比でみると、生産年齢人口(15~64歳)は1980年の66.0%から2015年は59.3%と6.7ポイント低下、年少人口(0~14歳)は1980年の28.5%から2015年は10.7%と17.8ポイント低下、高齢人口(65歳以上)は1980年の5.5%から2015年は30.1%と24.6ポイント上昇となっています。

このように、宮代町の総人口はすでに1995年にピークを迎えており、埼玉県の今後の少子高齢化傾向を先取りしている状況といえます。

国勢調査からみた年齢3区分別人口の推移



※割合は、総人口から年齢不詳を除いて算出している。

※国勢調査と住民基本台帳人口は統計方法が異なるため、人口数が異なる。

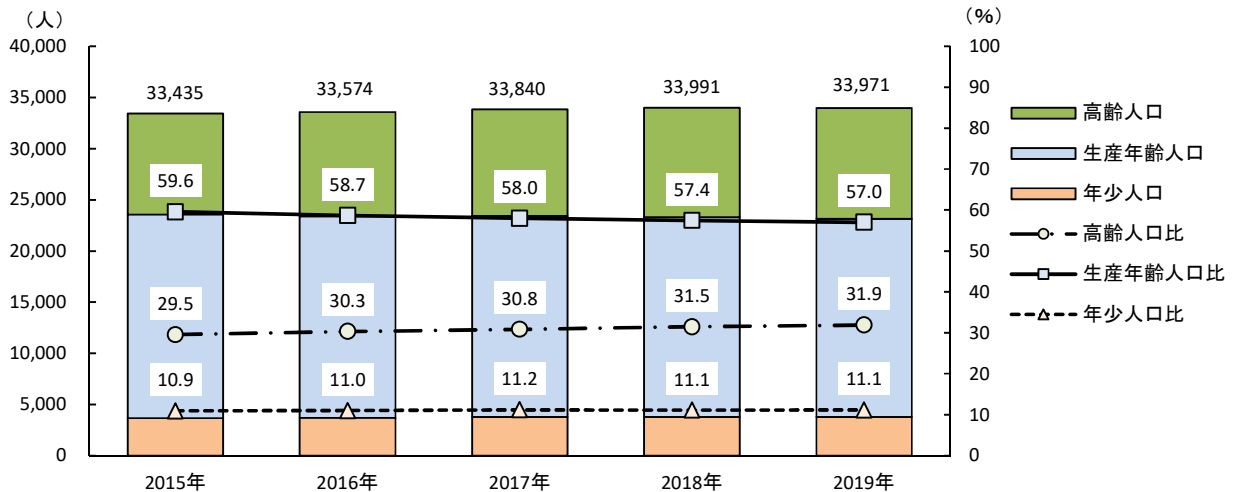
資料: 国勢調査(10月1日現在)

イ. 住民基本台帳からみた年齢3区分別人口の推移（2015年～2019年）

1995年以降緩やかな減少傾向にあった宮代町の総人口を、2015年以降、住民基本台帳からみると、道仏土地区画整理事業の完成、それに伴う定住促進策等の効果により、2014年から上昇に転じていましたが、2019年は微減となっています。

生産年齢人口（15～64歳）は2015年の59.6%から緩やかに減少しています。年少人口（0～14歳）は、2015年から概ね横ばいで推移、高齢人口（65歳以上）は2015年の29.5%から2019年の31.9%へ2.4ポイントの上昇となっています。

住民基本台帳からみた年齢3区分別人口の推移（2015年～2019年）



※割合は、総人口から年齢不詳を除いて算出している。

※国勢調査と住民基本台帳人口は統計方法が異なるため、人口数が異なる。

資料：住民基本台帳（4月1日現在）

(3) 人口構成の変遷

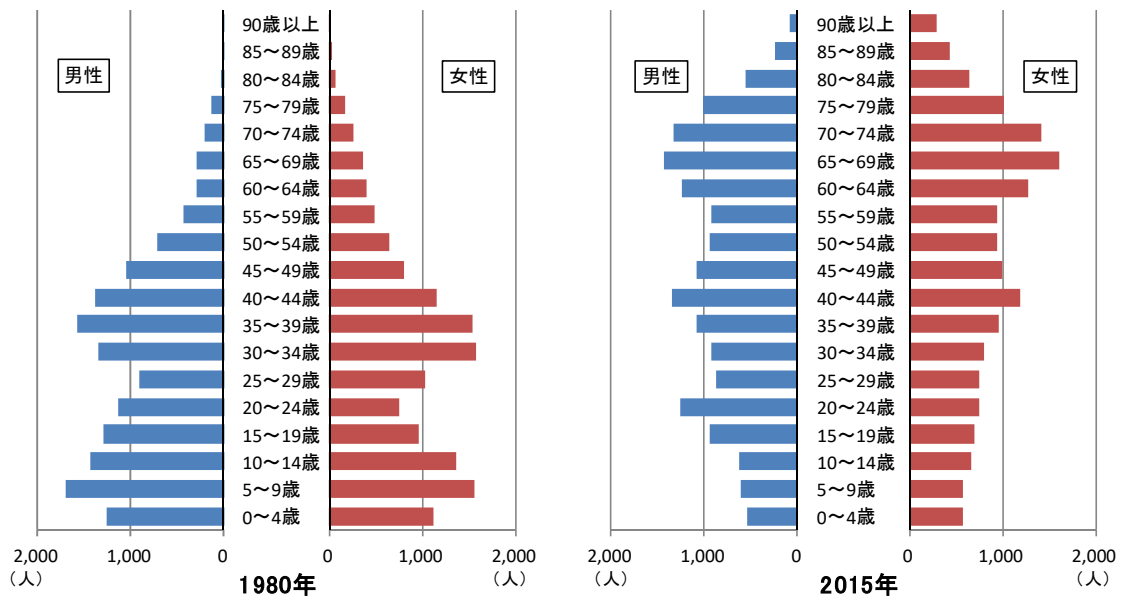
1980年及びその35年後に当たる2015年の宮代町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2015年では、団塊の世代が60歳代後半～70歳代前半となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い年齢層となっており（※注）、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

ここから20年後の2040年、40年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

（※注）町内の日本工業大学宮代町キャンパス（学生数約4,500人）の存在により、15～19歳、20～24歳の男性人口が多くなる傾向が宮代町にはあり、2015年の15～19歳、20～24歳の男性人口が多いことは、その傾向によるものとみられます。

性・年齢別人口構成の変遷



資料：国勢調査（10月1日現在）

単位：人

	1980年		2015年	
	男性	女性	男性	女性
0～4歳	1,256	1,122	546	570
5～9歳	1,702	1,561	611	570
10～14歳	1,427	1,360	620	664
15～19歳	1,300	963	939	697
20～24歳	1,139	752	1,251	759
25～29歳	904	1,026	867	752
30～34歳	1,354	1,572	933	798
35～39歳	1,570	1,545	1,089	959
40～44歳	1,381	1,158	1,339	1,193
45～49歳	1,040	806	1,077	994
50～54歳	721	640	945	936
55～59歳	427	495	924	951
60～64歳	298	397	1,239	1,278
65～69歳	298	364	1,434	1,615
70～74歳	209	266	1,334	1,415
75～79歳	130	174	1,015	1,015
80～84歳	41	73	565	650
85～89歳	14	38	241	435
90歳以上	5	8	87	290
年齢不詳	1	-	82	26
総数	15,217	14,320	17,138	16,567

資料：国勢調査

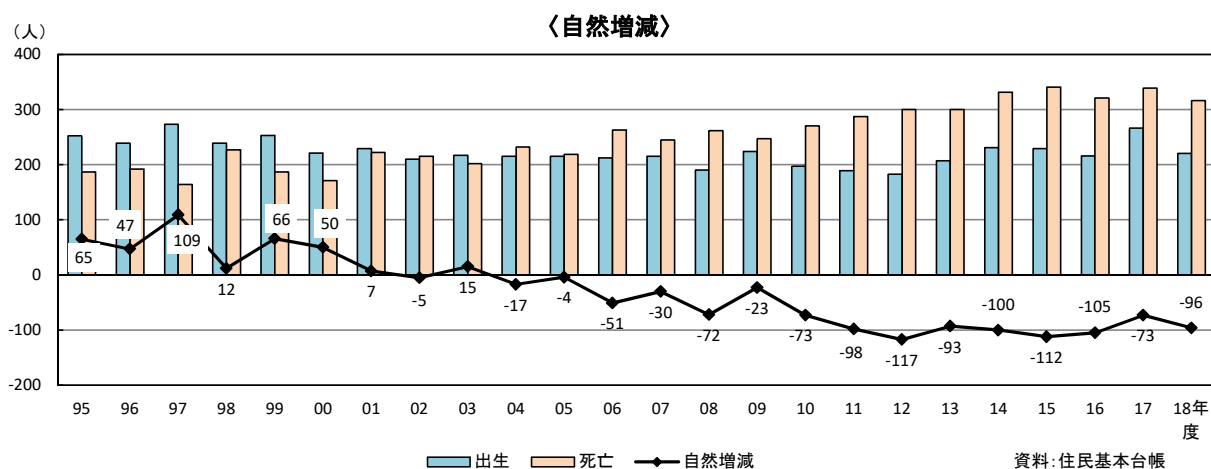
(4) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は2000年以降、年間200人台前半で推移していたものの、2010年代に入り200人を下回る年が多くなりました。しかし、1995年以降で最少となった2012年の183人を底に、以降は2017年には266人と20年前と同水準となるなど、増加の傾向もみられます。

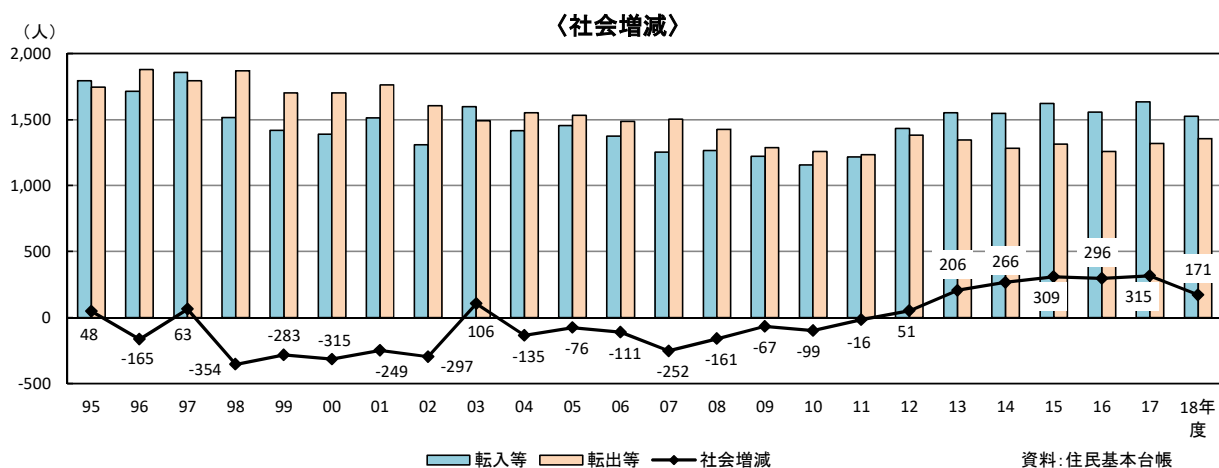
一方、死亡数は1995年以降、年間200人ほどから増加傾向となっており、2012年以降は300人を超えています。自然増減としては、2004年頃を境に増加から減少に転じました。

社会増減については、1998年以降、2003年を除き転出が転入を上回る推移となっていました。2012年からは転入が転出を上回る増加基調となっています。

出生・死亡の推移



転入・転出の推移



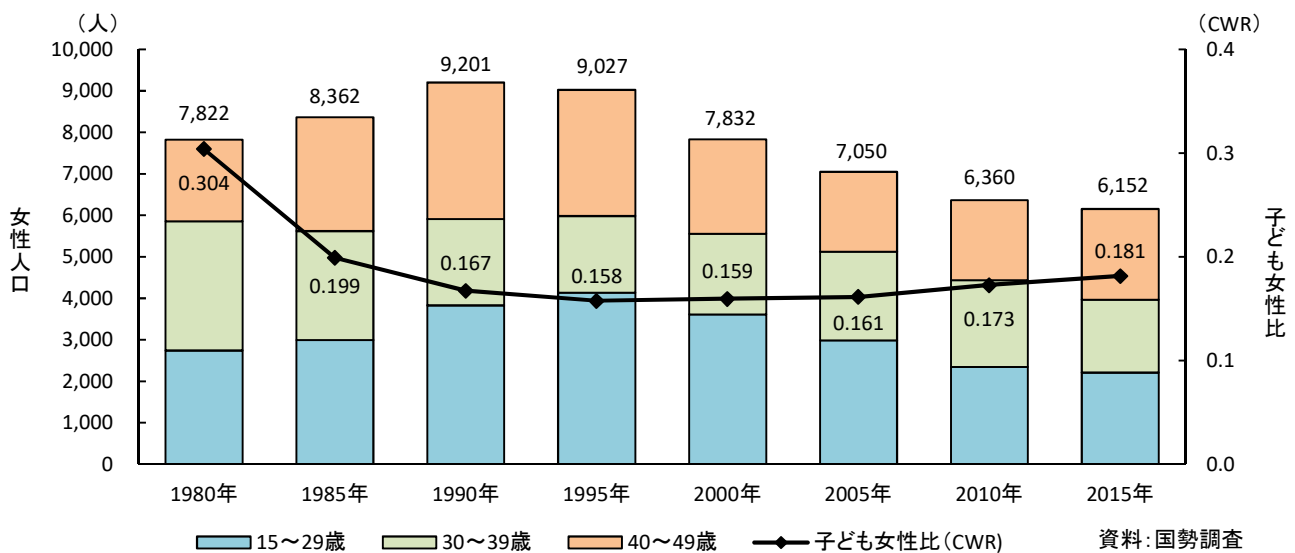
2 人口動態

(1) 子ども女性比の推移

宮代町の0～4歳子ども人口は、1980年の2,378人から2010年の1,099人まで減少が続いてきましたが、2015年には1,116人と微増に転じました。同じ期間の15歳～49歳の女性人口についても、1990年の9,201人をピークに減少傾向が続いているものの、2010年の6,360人から2015年は6,152人と、減少幅は縮小しています。そして子ども女性比※(CWR)は、1980年の0.304から1995年の0.158へ急速に減少したあと、2015年の0.181へ微増傾向が続いています。

※子ども女性比：用語解説(P79)を参照

0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



単位:人

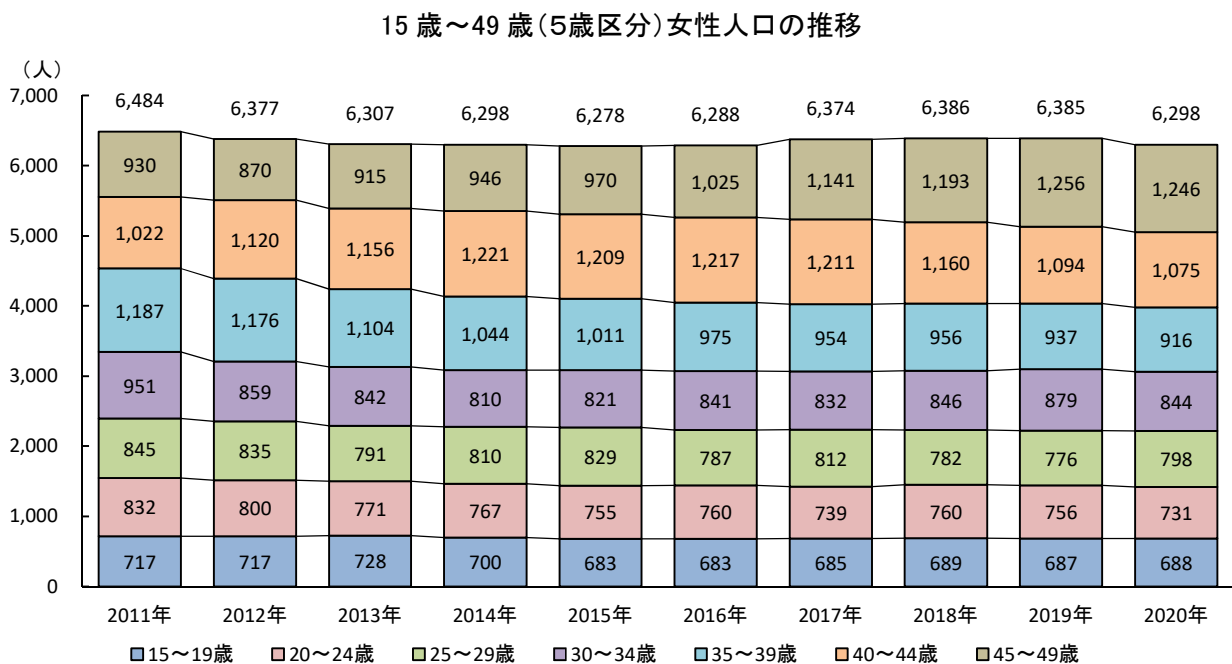
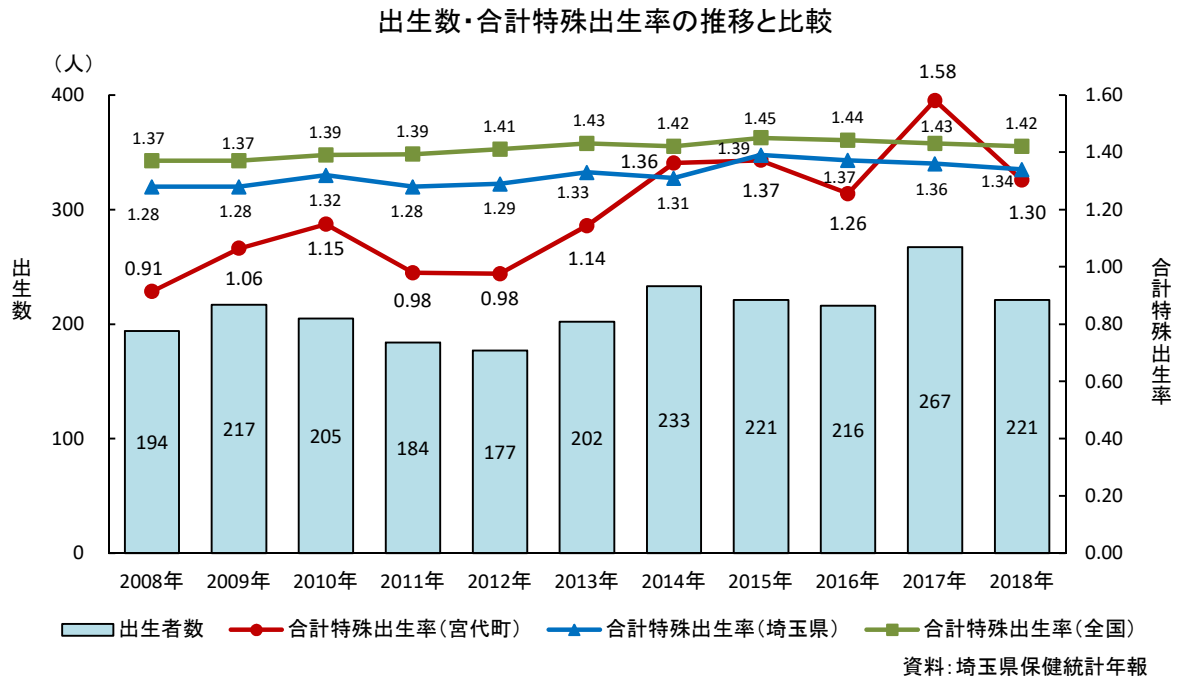
	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	計	
1980年	2,378	2,741	3,117	1,964	7,822	0.304
1985年	1,665	2,988	2,635	2,739	8,362	0.199
1990年	1,539	3,827	2,088	3,285	9,201	0.167
1995年	1,423	4,133	1,852	3,041	9,027	0.158
2000年	1,249	3,609	1,944	2,279	7,832	0.159
2005年	1,137	2,985	2,134	1,931	7,050	0.161
2010年	1,099	2,344	2,087	1,929	6,360	0.173
2015年	1,116	2,208	1,757	2,187	6,152	0.181

資料:国勢調査

(2) 出生数・合計特殊出生率の推移

下の折れ線グラフは、全国、埼玉県、宮代町の合計特殊出生率※の動向を表したものです。宮代町の合計特殊出生率は、2013年までは全国、埼玉県平均を下回っていましたが、2014年以降は県平均を上回る年度もみられ、年度によるばらつきはあるものの県平均に近い水準となっています。また、出生数は2012年の177人を底に、以降は200人を超える水準を維持しており、2010年から進めている定住促進策の効果が、一定程度反映されているものと考えられます。

※合計特殊出生率：用語解説（P79）を参照

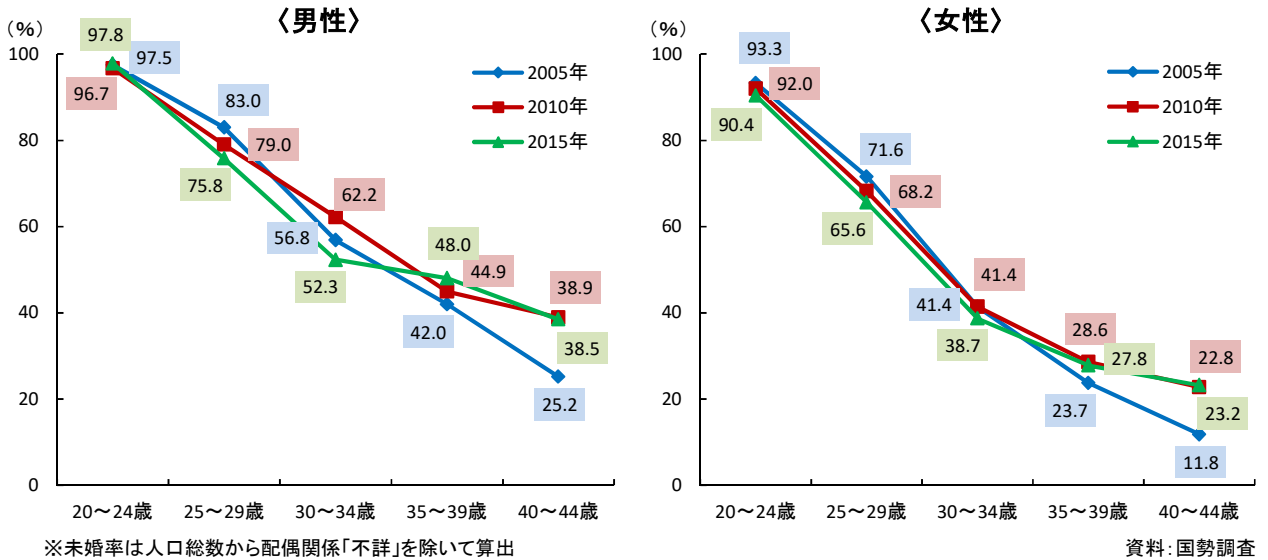


(3) 未婚率の推移

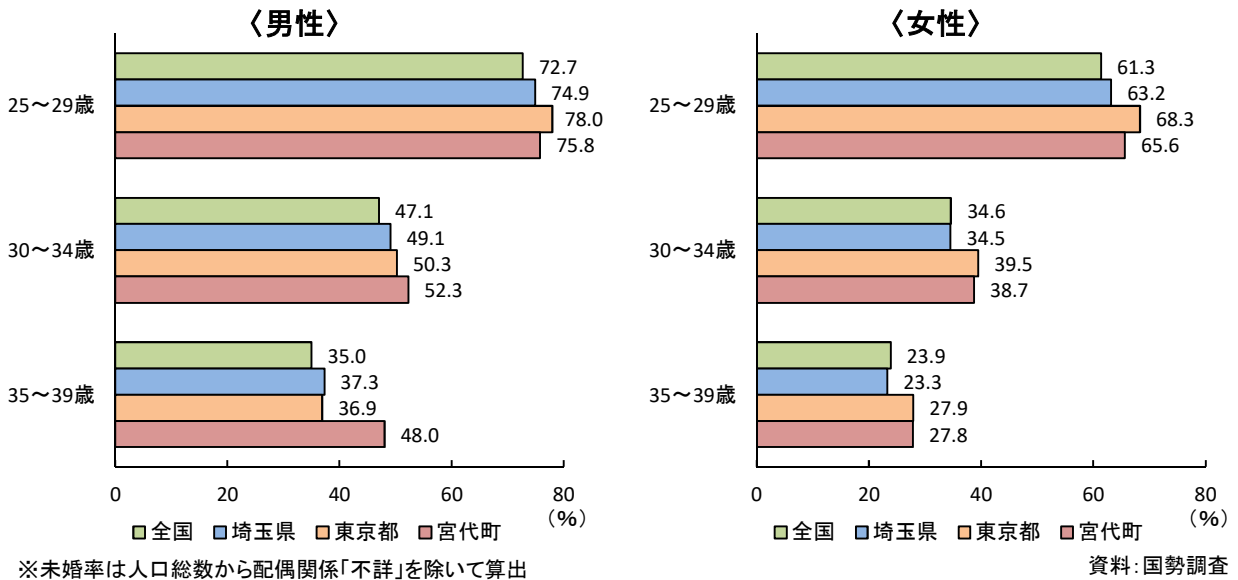
年齢別の未婚率の推移をみると、男性の30～34歳で特に大きく減少しており、道仏土地区画整理事業の影響が反映されていることがうかがえます。

全国及び埼玉県、東京都との比較では、未婚率は男女ともすべての年代において、全国及び埼玉県の平均より高くなっていますが、男性の25～29歳及び女性のすべての年代については東京都の平均を下回ります。宮代町では男性の35～39歳で未婚率が高いことがわかります。

年齢別未婚率の推移



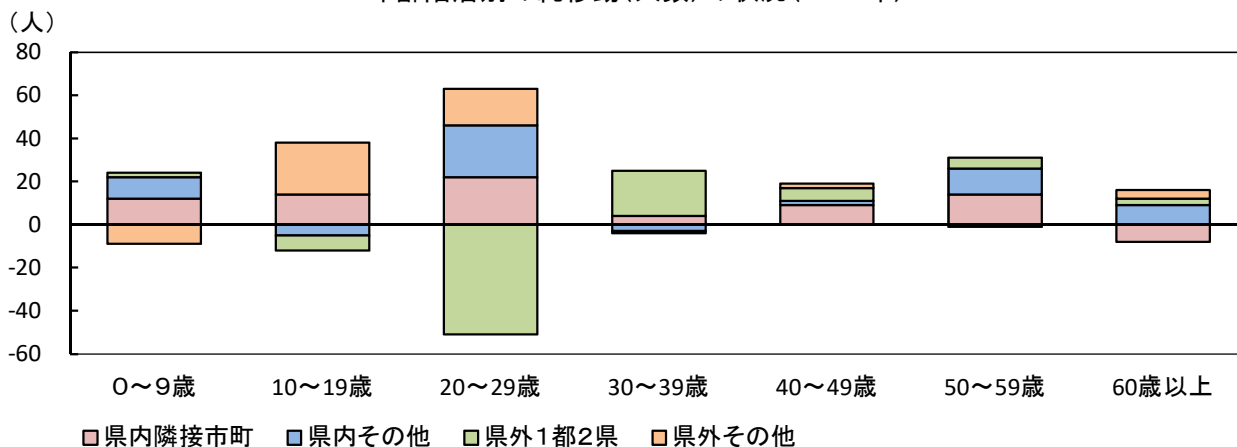
年齢別未婚率の比較



(4) 年齢層別純移動数の推移

2018年の純移動数の状況は、総じて転入超過傾向となっています。特に、20歳代から30歳代及び、子どもの転入超過については、道仏土地区画整理事業の効果により、子育て世代の住居取得を伴っての移住や実家に近い地域に戻った場合等が考えられます。また、20～29歳の県外1都2県への大幅な転出超過は、日本工業大学の卒業生の影響と考えられ、町の特徴のひとつです。

年齢階層別の純移動(人数)の状況(2018年)

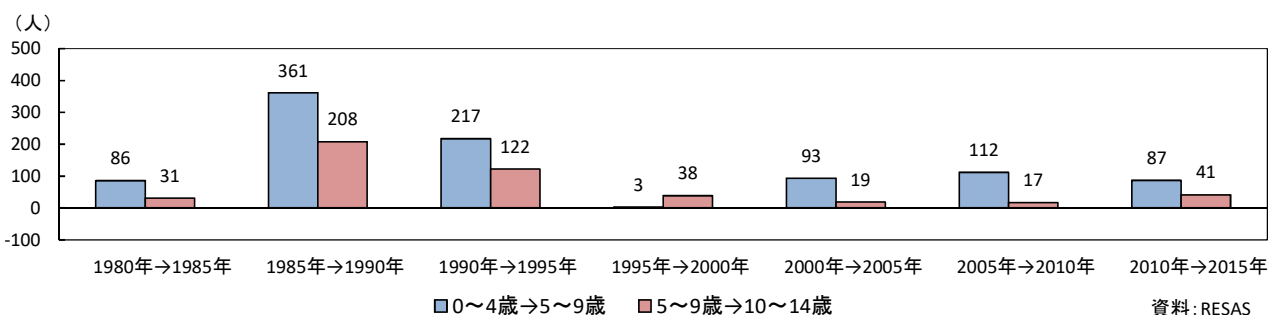


隣接市町: 春日部市、久喜市、白岡市、杉戸町
1都2県: 東京都、千葉県、神奈川県

資料: 住民基本台帳人口移動報告

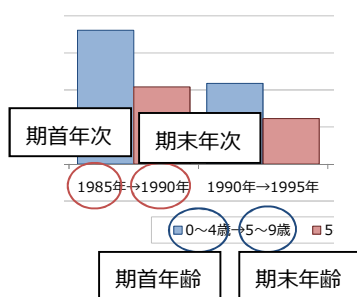
ア. 【年少期0～4歳→10～14歳】 (人)

年少期では、すべての期間において転入が上回っています。これは、子どもの就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。



資料: RESAS

グラフの見方



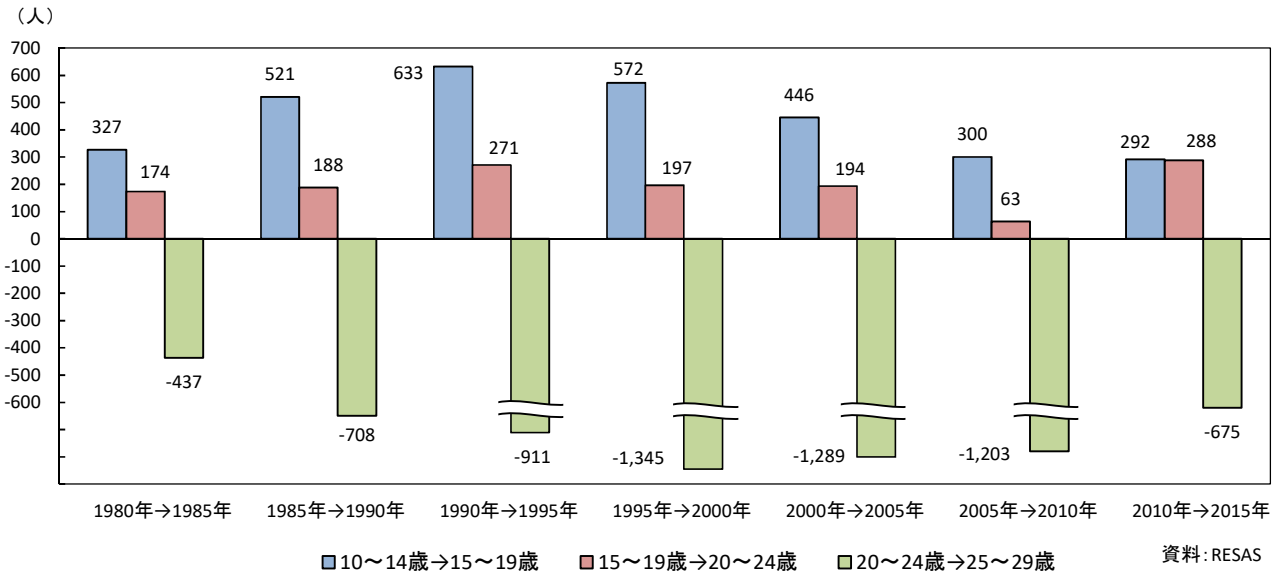
自然増減(出生・死亡)の影響を除いた、社会増減(転出・転入)の数のみを表したグラフ。

例) 1985年(期首年次)に0～4歳(期首年齢)の人口と1990年(期末年次)の5～9歳(期末年齢)人口の差を算出し5年間で何人の増減(転出・転入)があったかをグラフ化。

年少期の1985年→1990年では0～4歳→5～9歳が300人超の増加であったことがわかる。

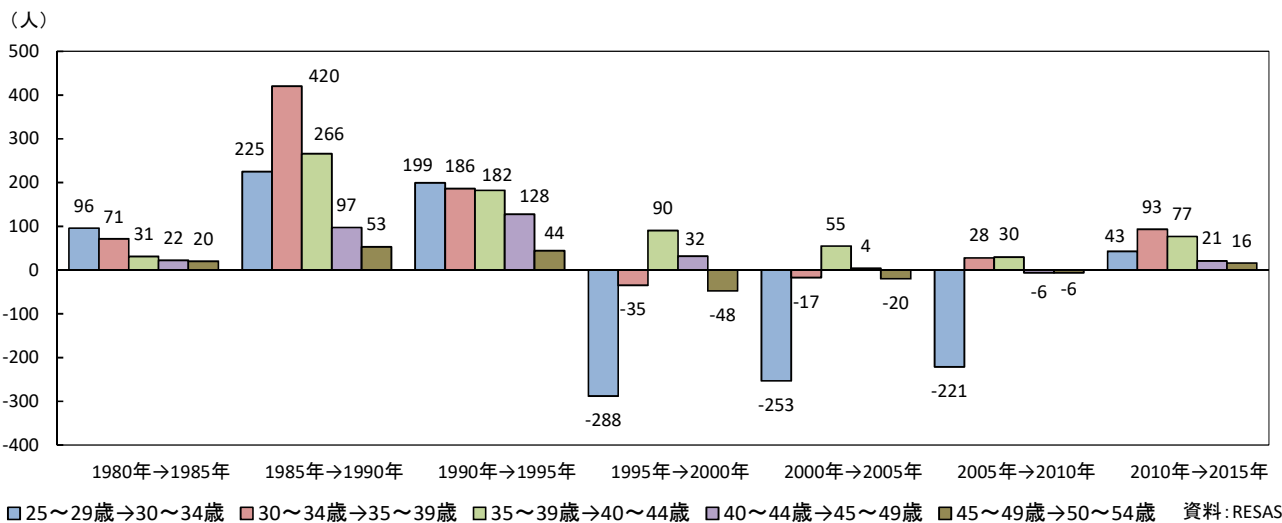
イ.【社会的自立期 10～14 歳→25～29 歳】 (人)

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、宮代町では(期末年齢)15～19歳の転入が大きく、反対に25～29歳は転出が大きくなっています。大学への入学時期の年齢の転入が大きく、また、卒業時期の年齢の転出が大きいことから日本工業大学への入学及び卒業が影響していると考えられますが、2000年以降15～19歳及び20～24歳の転入・転出規模は縮小傾向にあります。ただし、2015年は20～24歳の転入超過が288人と大きく増加するとともに、25～29歳の転出超過が675人と大幅に減少しています。



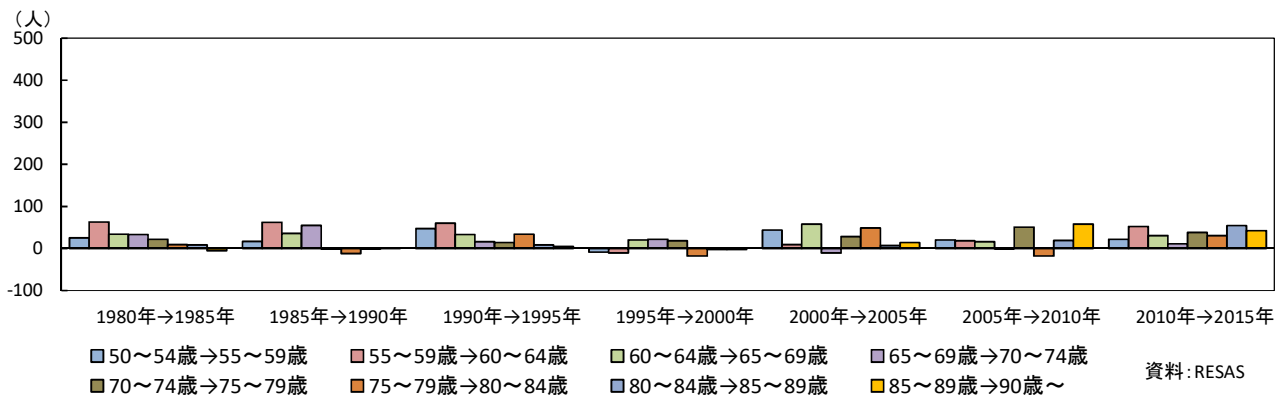
ウ.【現役期 25～29 歳→50～54 歳】 (人)

1980年から1995年までは、すべての年齢層で転入が上回る傾向でしたが、1995年から2010年には(期末年齢)30～34歳で転出が大きく上回る状況となりました。しかし、道仏土地区画整理事業の効果もあり、2015年は再びすべての年齢層で転入が上回る状況となっています。



エ.【熟年期・長寿期 50～54歳→90歳～】 (人)

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が上回る傾向がみられます。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢化の進展にもつながるといえます。

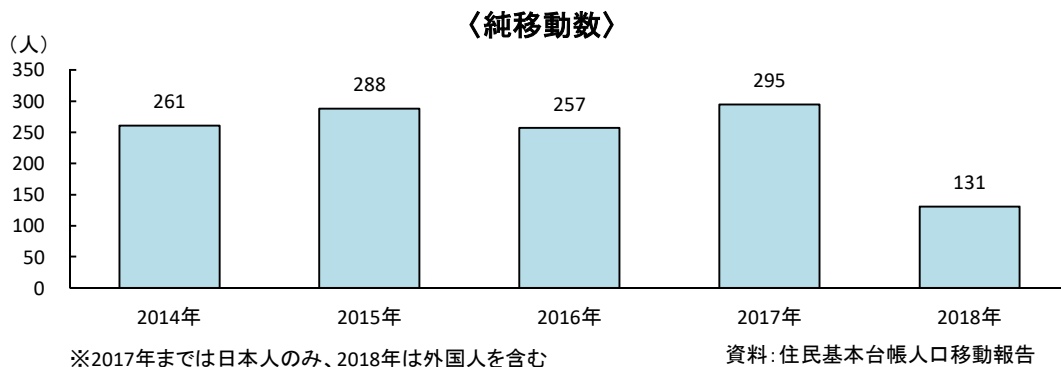
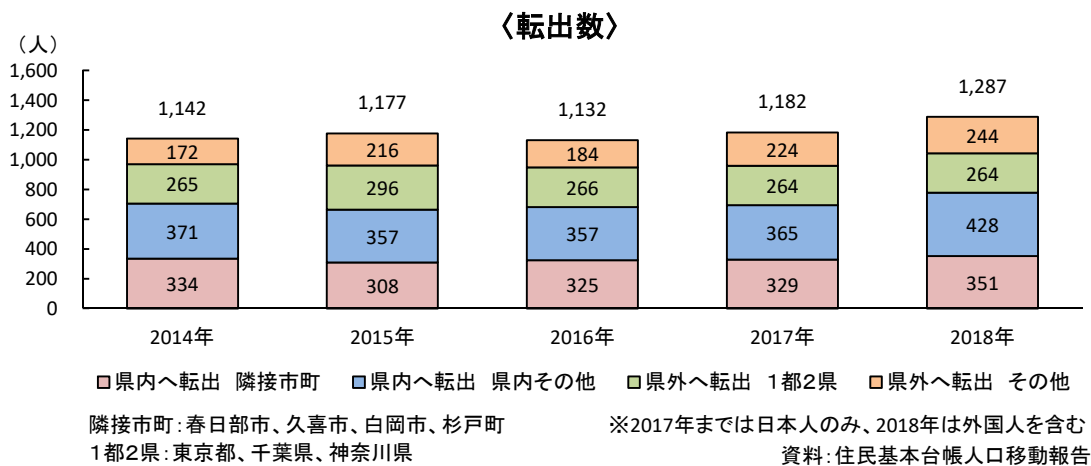
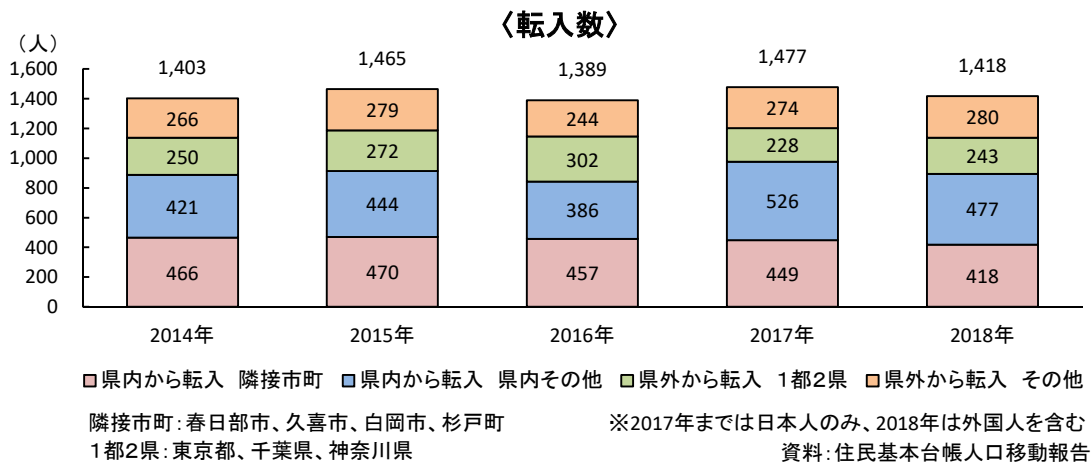


(5) 人口移動の状況

ア. 県内外別にみた人口移動の状況

県内外別の人口移動の状況を見ると、転入は1,400人前後で推移しており、中でも県外から転入が3割前後と高い割合となっています。一方、転出は2014年以降1,100人台で推移していたものの、2018年は1,287人とやや増加となっています。転入と同じく県外へ転出が3割を超える高い割合となっています。純移動数としては2014年から2017年まで200人台後半のプラスで推移していましたが、2018年は131人とプラス幅がやや減少しています。

県内外別にみた宮代町の転入・転出の状況

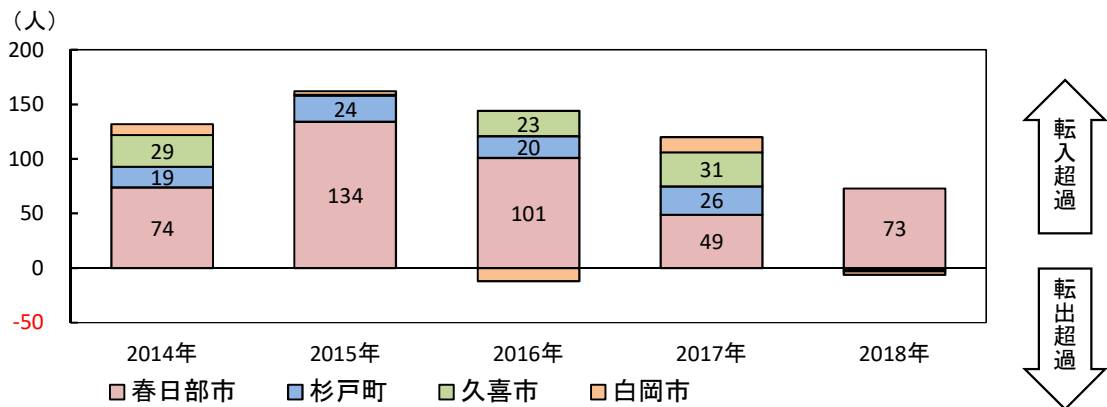


イ. 県内別、東京都・千葉県・神奈川県・その他道府県別にみた転入・転出の状況

2014年から2018年の宮代町の転出入について、埼玉県内の市町村別に集計し、隣接4市町及び移動の多い5市町を掲載しています。

隣接市町では、概ね転入超過が続いている状況であり、特に春日部市からの転入が多くなっています。その他県内では、越谷市からの転入がコンスタントにある他、その他埼玉県内からの転入も一定程度みられます。

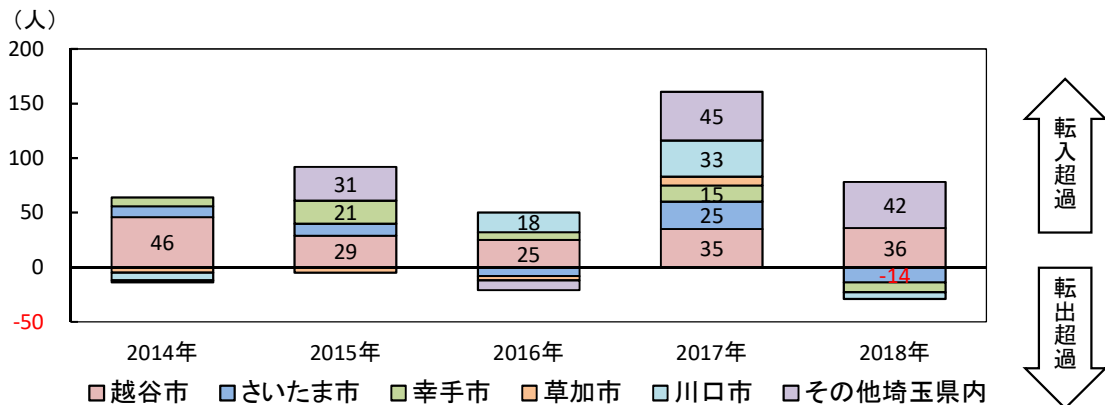
隣接市町(春日部市、杉戸町、久喜市、白岡市)



※転入－転出＝移動数を年度ごと積上げ
 ※2017年までは日本人のみ、2018年は外国人を含む

資料：住民基本台帳人口移動報告

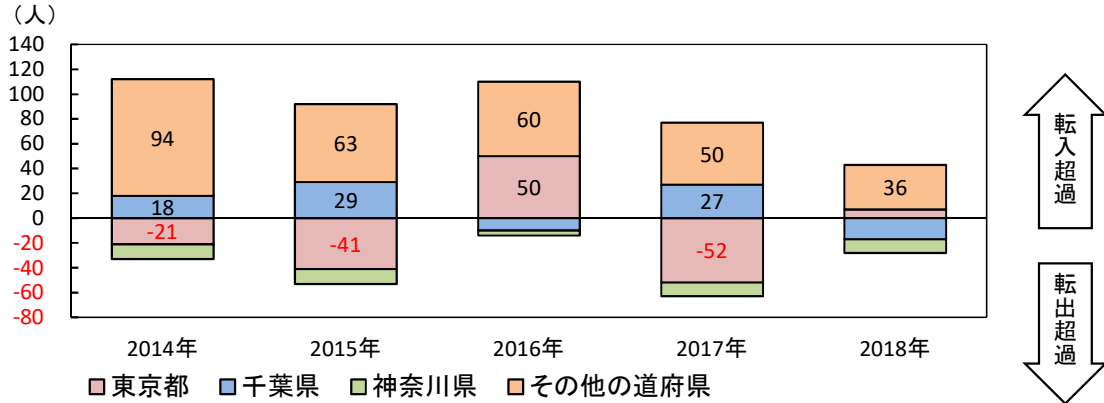
その他県内(2014年社会増減幅上位5市+その他県内)



※転入－転出＝移動数を年度ごと積上げ
 ※2017年までは日本人のみ、2018年は外国人を含む

資料：住民基本台帳人口移動報告

東京都・千葉県・神奈川県・その他道府県



※転入－転出＝移動数を年度ごと積上げ
 ※2017年までは日本人のみ、2018年は外国人を含む

資料: 住民基本台帳人口移動報告

	2014年			2015年			2016年			2017年			2018年		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
春日部市	213	139	74	231	97	134	229	128	101	180	131	49	197	124	73
杉戸町	123	104	19	139	115	24	121	101	20	119	93	26	121	122	-1
久喜市	87	58	29	61	60	1	72	49	23	109	78	31	67	69	-2
白岡市	43	33	10	39	36	3	35	47	-12	41	27	14	33	36	-3
越谷市	100	54	46	79	50	29	71	46	25	84	49	35	95	59	36
さいたま市	81	71	10	104	93	11	70	78	-8	122	97	25	88	102	-14
幸手市	45	37	8	47	26	21	59	52	7	52	37	15	43	52	-9
草加市	31	36	-5	22	27	-5	22	26	-4	37	29	8	23	23	0
川口市	17	24	-7	26	26	0	29	11	18	45	12	33	18	24	-6
その他埼玉県内	147	149	-2	166	135	31	135	144	-9	186	141	45	210	168	42
県内総数	887	705	182	914	665	249	843	682	161	975	694	281	895	779	116
東京都	148	169	-21	147	188	-41	198	148	50	119	171	-52	160	153	7
千葉県	70	52	18	75	46	29	61	71	-10	67	40	27	49	66	-17
神奈川県	32	44	-12	50	62	-12	43	47	-4	42	53	-11	34	45	-11
その他の道府県	266	172	94	279	216	63	244	184	60	274	224	50	280	244	36
県外総数	516	437	79	551	512	39	546	450	96	502	488	14	523	508	15
総数	1,403	1,142	261	1,465	1,177	288	1,389	1,132	257	1,477	1,182	295	1,418	1,287	131

資料: 住民基本台帳人口移動報告

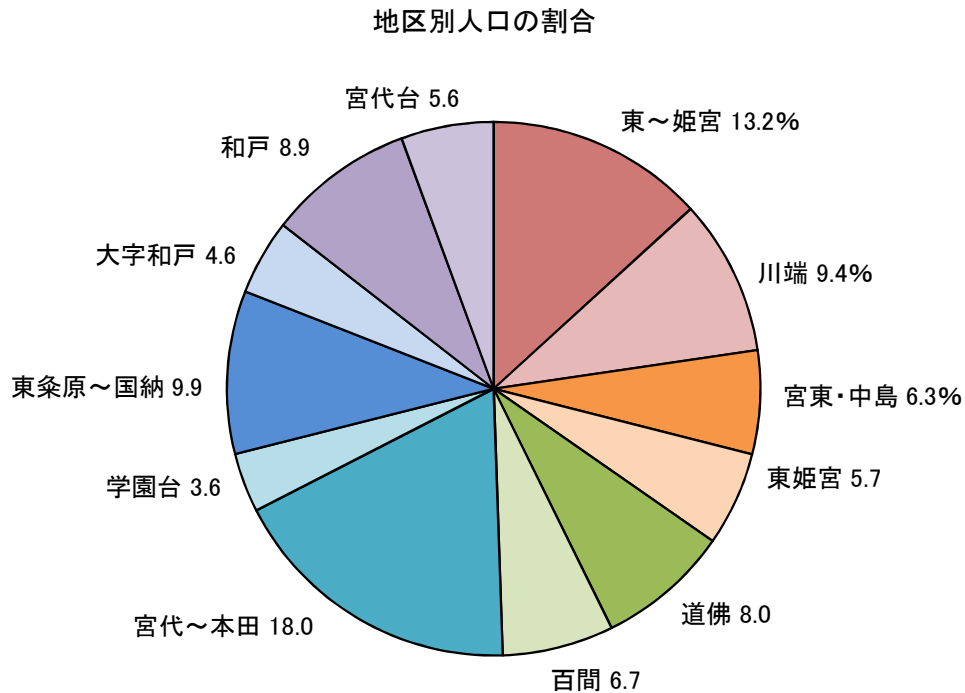
3 地区別人口と世帯数

(1) 地区別人口の推移

ア. 地区別人口の割合

宮代町内の12地区別にみた2020年1月1日現在の人口は以下のとおりとなっています。

宮代～本田地区、東～姫宮地区、東条原～国納地区などが人口の集まる地区となっています。また、定住促進策に取り組んでいる道佛地区は全体の8.0%を占めています。



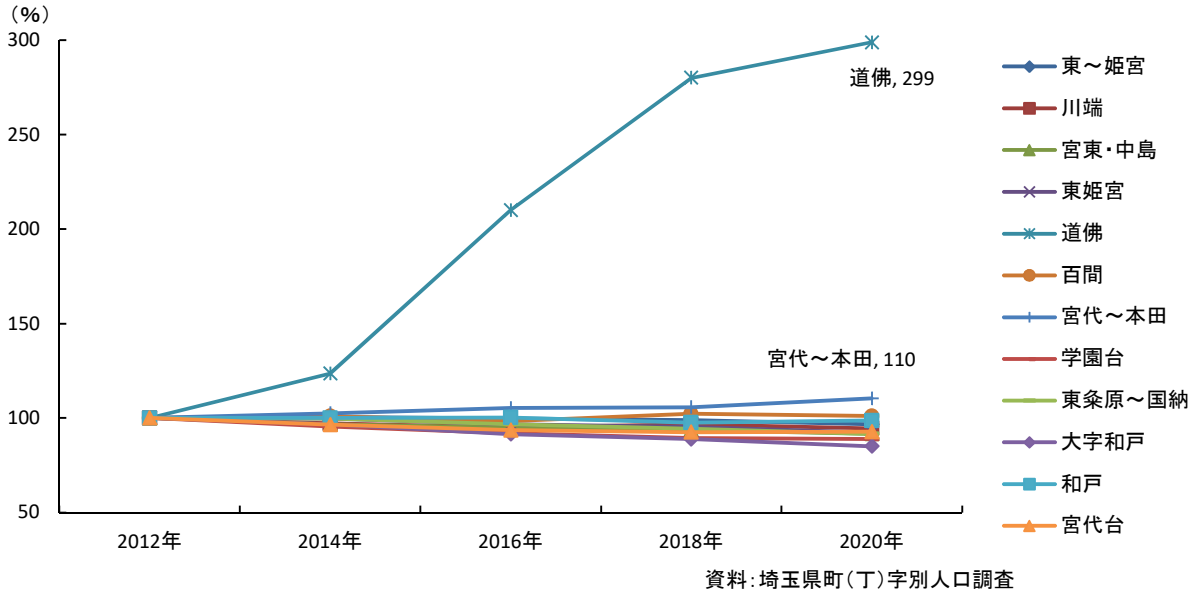
資料: 埼玉県町(丁)字別人口調査(2020年1月1日現在)

地区名	町 丁
東～姫宮	字東、字中、字金原、字逆井、字山崎、字西原、字姫宮
川端	字川端、川端1丁目～4丁目
宮東・中島	字宮東、字中島
東姫宮	東姫宮1丁目～2丁目
道佛	字道佛、道佛1丁目～3丁目
百間	百間1丁目～百間6丁目
宮代～本田	宮代1丁目～3丁目、字百間、中央2丁目～3丁目、笠原1丁目～2丁目、本田1丁目～5丁目
学園台	学園台1丁目～4丁目
東条原～国納	大字東条原、大字西須賀、大字須賀、大字国納
大字和戸	大字和戸
和戸	和戸1丁目～5丁目
宮代台	宮代台1丁目～3丁目

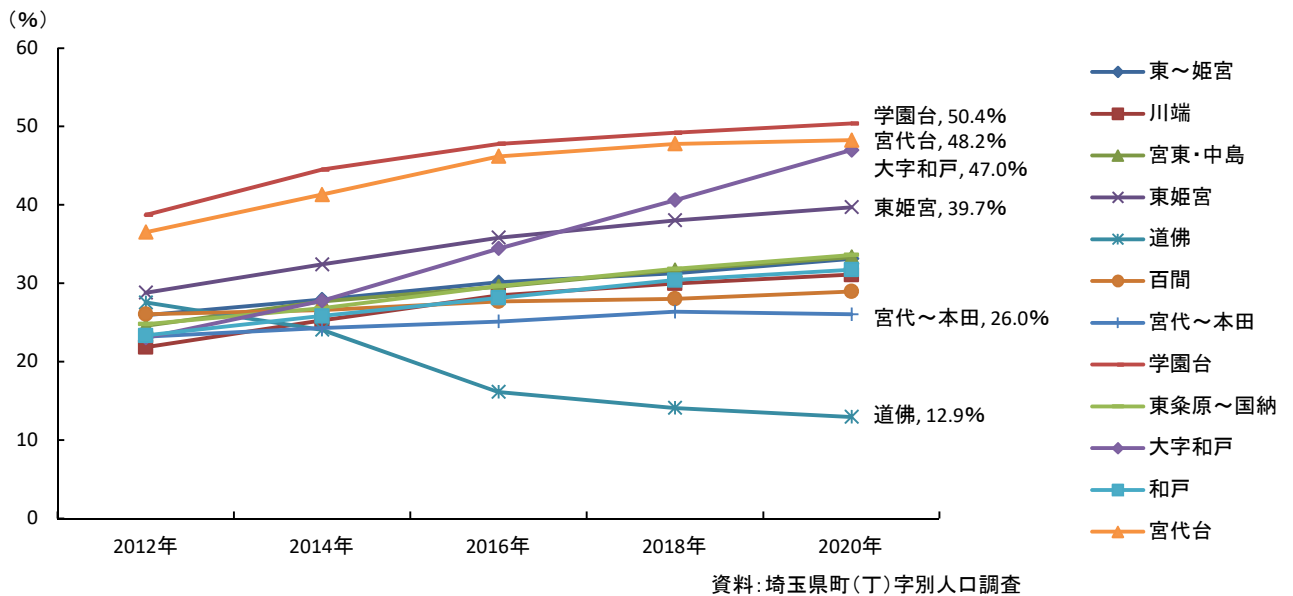
イ. 地区別人口の推移

2012年以降の人口推移を地区別にみると、下図・表のとおり、道佛地区の増加が高く、299%と突出しており、実人数としても1,800人を超える人口増となっています。道佛地区で取り組まれてきた定住促進策の成果が、大幅な人口増加となって現れているといえます。

地区別の人口増減(2012年=100%とする指数)



地区別の高齢化率の推移



		2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
東～姫宮	人口	4,657	4,681	4,644	4,602	4,499
	高齢化率	25.9%	27.9%	30.1%	31.3%	33.1%
川端	人口	3,401	3,304	3,227	3,286	3,212
	高齢化率	21.8%	25.3%	28.4%	30.0%	31.1%
宮東・中島	人口	2,328	2,248	2,209	2,179	2,133
	高齢化率	24.6%	27.7%	29.6%	31.7%	33.3%
東姫宮	人口	2,102	2,095	2,033	2,002	1,940
	高齢化率	28.8%	32.4%	35.8%	38.0%	39.7%
道佛	人口	915	1,131	1,921	2,562	2,734
	高齢化率	27.5%	24.0%	16.1%	14.1%	12.9%
百間	人口	2,272	2,292	2,236	2,321	2,294
	高齢化率	26.1%	26.6%	27.7%	28.0%	28.9%
宮代～本田	人口	5,549	5,684	5,837	5,864	6,121
	高齢化率	23.2%	24.3%	25.1%	26.4%	26.0%
学園台	人口	1,377	1,315	1,266	1,230	1,223
	高齢化率	38.7%	44.5%	47.8%	49.2%	50.4%
東条原～国納	人口	3,668	3,658	3,545	3,459	3,360
	高齢化率	24.8%	26.8%	29.6%	31.8%	33.6%
大字和戸	人口	1,837	1,776	1,679	1,631	1,562
	高齢化率	23.0%	27.8%	34.4%	40.6%	47.0%
和戸	人口	3,059	3,059	3,067	2,984	3,016
	高齢化率	23.3%	25.8%	28.1%	30.4%	31.7%
宮代台	人口	2,057	1,983	1,925	1,902	1,907
	高齢化率	36.5%	41.3%	46.2%	47.8%	48.2%
総数	人口	33,222	33,226	33,589	34,022	34,001
	高齢化率	25.9%	28.2%	30.0%	31.2%	32.2%

各年1月1日現在

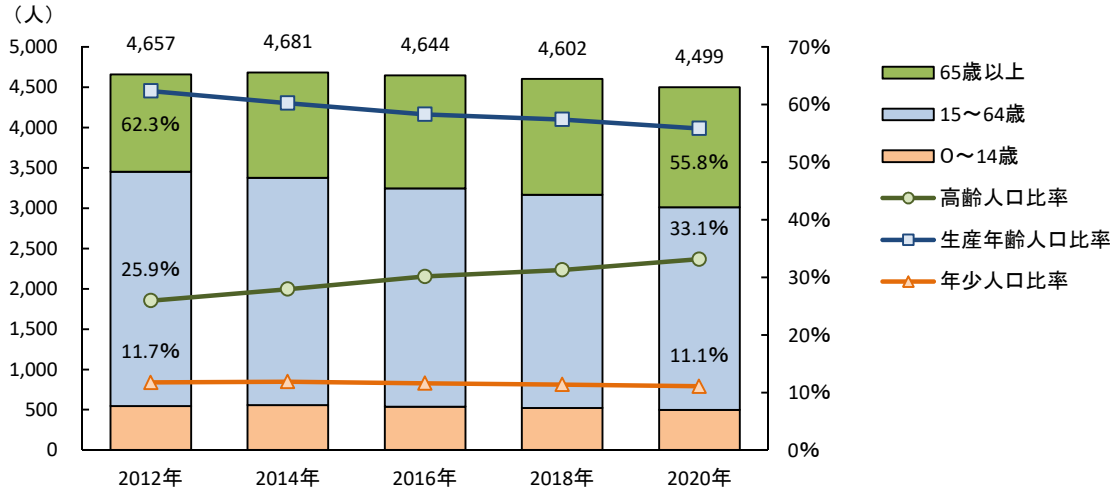
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

東～姫宮地区（字東・字中・字金原・字逆井・字山崎・字西原・字姫宮）

東～姫宮地区の総数は、2016年に減少に転じ、2020年は4,499人となっています。

年齢3区分別の比率で見ると、2012年に11.7%だった年少人口比率は2020年には11.1%と0.6ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2012年の25.9%から2020年には33.1%と7.2ポイントの増加となっています。

東～姫宮地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	4,657	4,681	4,644	4,602	4,499
0～14歳	547	556	539	523	498
15～64歳	2,902	2,818	2,706	2,640	2,511
65歳以上	1,208	1,307	1,399	1,439	1,490
年少人口比率	11.7%	11.9%	11.6%	11.4%	11.1%
生産年齢人口比率	62.3%	60.2%	58.3%	57.4%	55.8%
高齢人口比率	25.9%	27.9%	30.1%	31.3%	33.1%

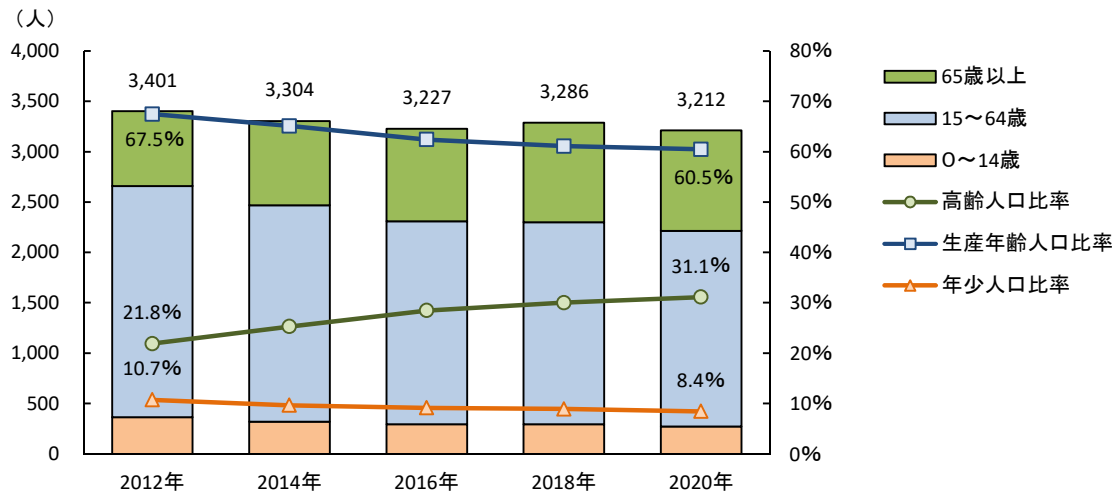
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

川端地区（字川端・川端1丁目～4丁目）

川端地区の総数は、2018年に3,286人と一時的に増加に転じたものの、2020年は3,212人とふたたび減少の傾向にあります。

年齢3区分別の比率で見ると、2012年に10.7%だった年少人口比率は2020年には8.4%と2.3ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2012年の21.8%から2020年には31.1%と9.3ポイントの増加となっています。

川端地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	3,401	3,304	3,227	3,286	3,212
0～14歳	364	318	295	293	271
15～64歳	2,294	2,151	2,014	2,008	1,942
65歳以上	743	835	918	985	999
年少人口比率	10.7%	9.6%	9.1%	8.9%	8.4%
生産年齢人口比率	67.5%	65.1%	62.4%	61.1%	60.5%
高齢人口比率	21.8%	25.3%	28.4%	30.0%	31.1%

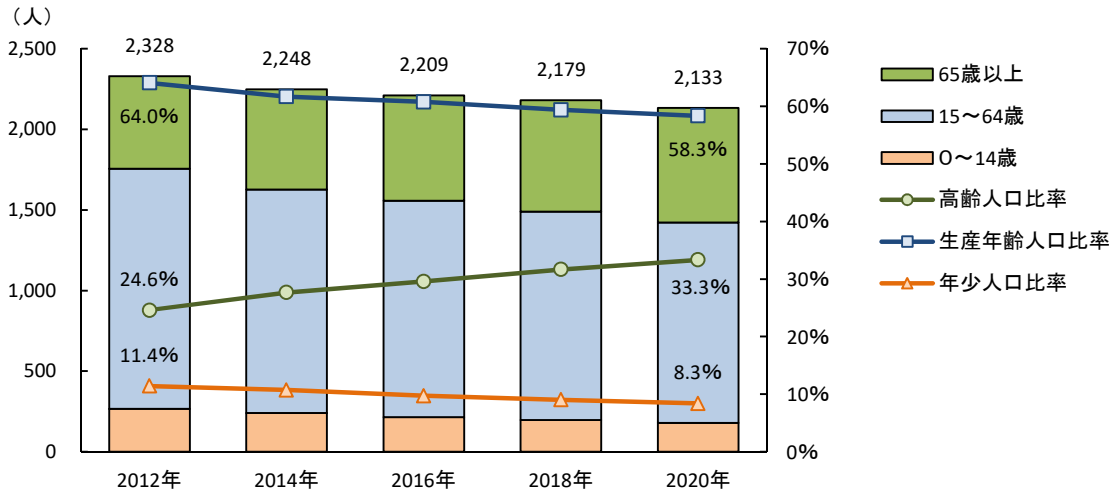
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

宮東・中島地区（字宮東・字中島）

宮東・中島地区の総数は、2012年の2,328人から2020年は2,133人と減少の傾向にあります。

年齢3区分別の比率で見ると、2012年に11.4%だった年少人口比率は2020年には8.3%と3.1ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2012年の24.6%から2020年には33.3%と8.7ポイントの増加となっています。

宮東・中島地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	2,328	2,248	2,209	2,179	2,133
0～14歳	265	240	214	196	178
15～64歳	1,491	1,386	1,342	1,293	1,244
65歳以上	572	622	653	690	711
年少人口比率	11.4%	10.7%	9.7%	9.0%	8.3%
生産年齢人口比率	64.0%	61.7%	60.8%	59.3%	58.3%
高齢人口比率	24.6%	27.7%	29.6%	31.7%	33.3%

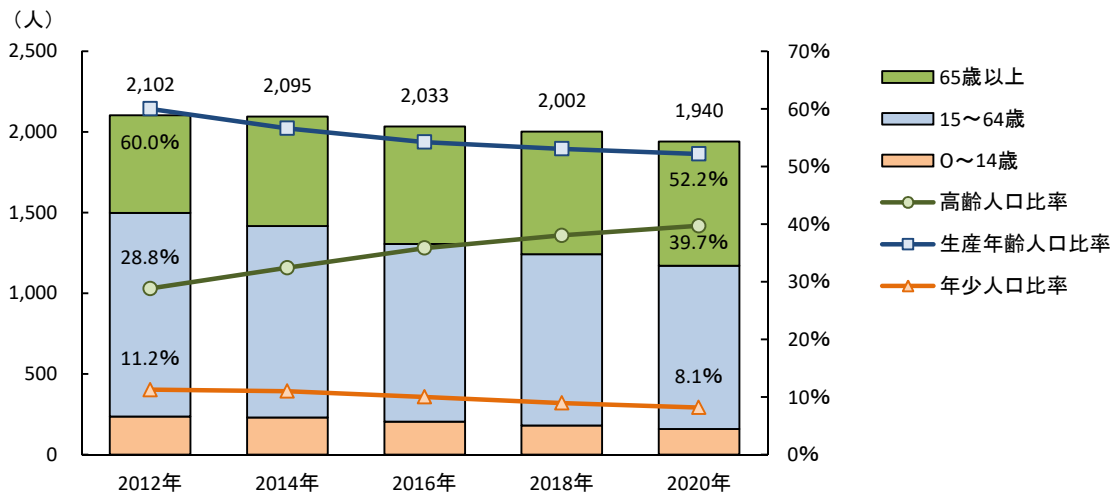
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

東姫宮地区（東姫宮1丁目～2丁目）

東姫宮地区の総数は、2012年の2,102人から2020年は1,940人と減少の傾向にあります。

年齢3区分別の比率で見ると、2012年に11.2%だった年少人口比率は2020年には8.1%と3.1ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2012年の28.8%から2020年には39.7%と10.9ポイントの増加となっており、住民の5人に2人は65歳以上の高齢者となっています。

東姫宮地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	2,102	2,095	2,033	2,002	1,940
0～14歳	236	230	203	179	158
15～64歳	1,261	1,186	1,102	1,062	1,012
65歳以上	605	679	728	761	770
年少人口比率	11.2%	11.0%	10.0%	8.9%	8.1%
生産年齢人口比率	60.0%	56.6%	54.2%	53.0%	52.2%
高齢人口比率	28.8%	32.4%	35.8%	38.0%	39.7%

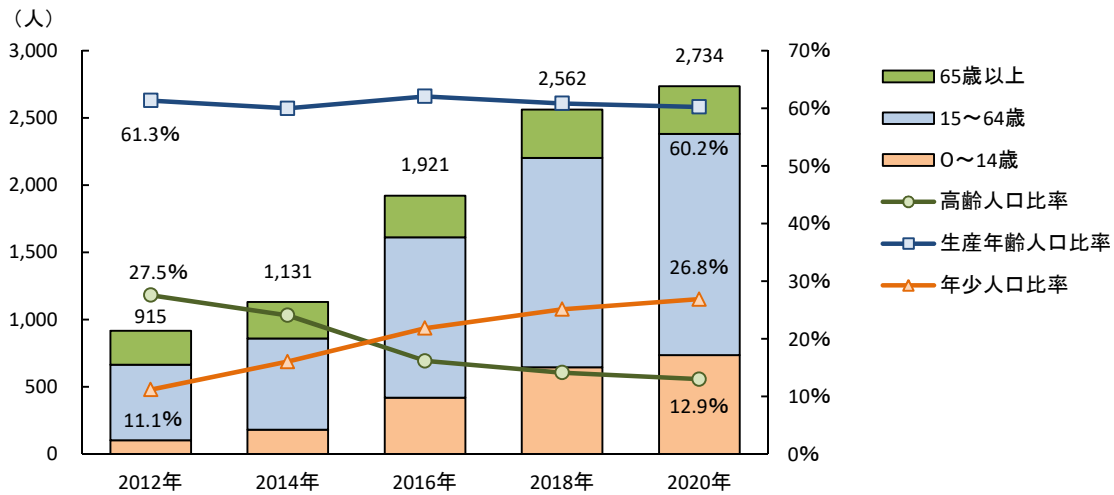
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

道佛地区（字道佛、道佛1丁目～3丁目）

道佛地区の総数は、定住促進策の取り組みにより、2012年の915人から2014年以降は大幅に増加し、2020年には2,734人となっています。

年齢3区分別の比率でも、2012年に11.1%だった年少人口比率は2020年には26.8%と15.7ポイントの増加に対し、高齢人口比率は2012年の27.5%から2020年には12.9%と14.6ポイントの減少となっており、ファミリー層の転入増がうかがえます。

道佛地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	915	1,131	1,921	2,562	2,734
0～14歳	102	181	419	643	734
15～64歳	561	678	1,192	1,558	1,646
65歳以上	252	272	310	361	354
年少人口比率	11.1%	16.0%	21.8%	25.1%	26.8%
生産年齢人口比率	61.3%	59.9%	62.1%	60.8%	60.2%
高齢人口比率	27.5%	24.0%	16.1%	14.1%	12.9%

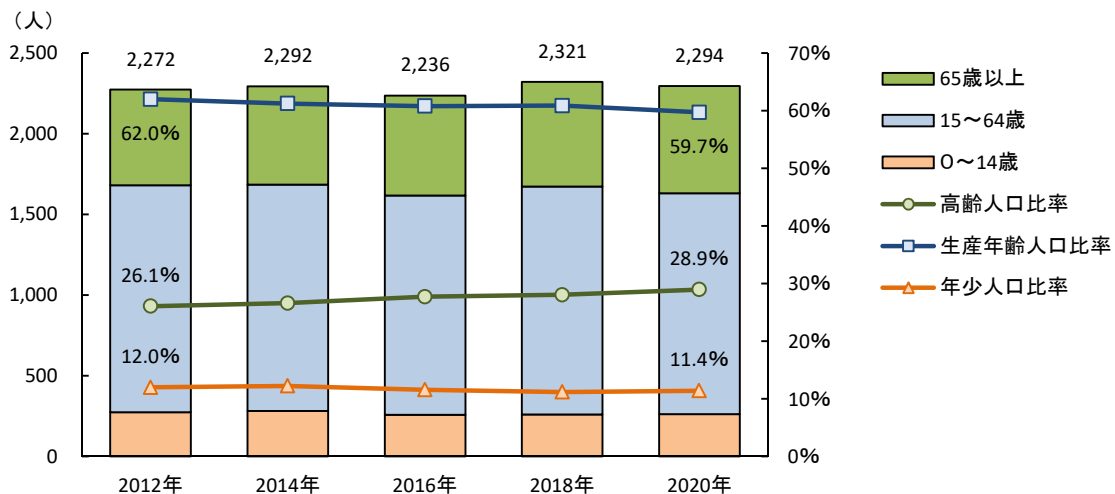
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

百間地区（百間1丁目～百間6丁目）

百間地区の総数は、2012年以降2,300人前後の横ばいで推移しており、2020年は2,294人となっています。

年齢3区分別の比率でみると、年少人口比率は2012年の12.0%から2020年は11.4%と0.6ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2012年の26.1%から2020年は28.9%と2.8ポイントの増加となっています。

百間地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	2,272	2,292	2,236	2,321	2,294
0～14歳	272	280	258	259	261
15～64歳	1,408	1,403	1,359	1,412	1,369
65歳以上	592	609	619	650	664
年少人口比率	12.0%	12.2%	11.5%	11.2%	11.4%
生産年齢人口比率	62.0%	61.2%	60.8%	60.8%	59.7%
高齢人口比率	26.1%	26.6%	27.7%	28.0%	28.9%

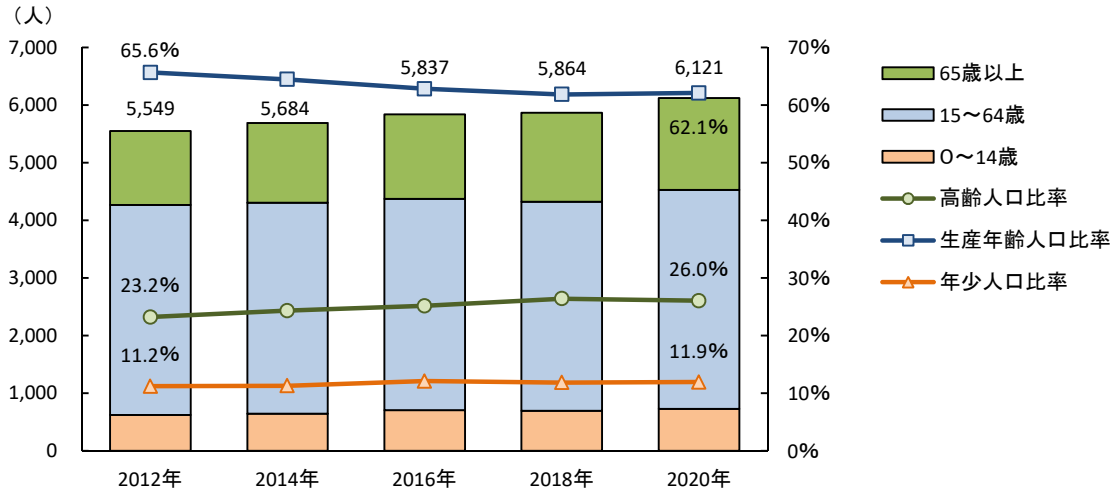
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

宮代～本田地区(宮代1丁目～3丁目・字百間・中央2丁目～3丁目・笠原1丁目～2丁目・本田1丁目～5丁目)

宮代～本田地区の総数は、緩やかながら増加しており、2020年には6,121人となっています。

年齢3区分別の比率でみると、年少人口比率は2012年の11.2%から2020年には11.9%と0.7ポイントの増加、高齢人口比率も2012年の23.2%から2020年は26.0%と2.8ポイントの増加となっています。

宮代～本田地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	5,549	5,684	5,837	5,864	6,121
0～14歳	621	640	705	693	728
15～64歳	3,641	3,663	3,666	3,625	3,800
65歳以上	1,287	1,381	1,466	1,546	1,593
年少人口比率	11.2%	11.3%	12.1%	11.8%	11.9%
生産年齢人口比率	65.6%	64.4%	62.8%	61.8%	62.1%
高齢人口比率	23.2%	24.3%	25.1%	26.4%	26.0%

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

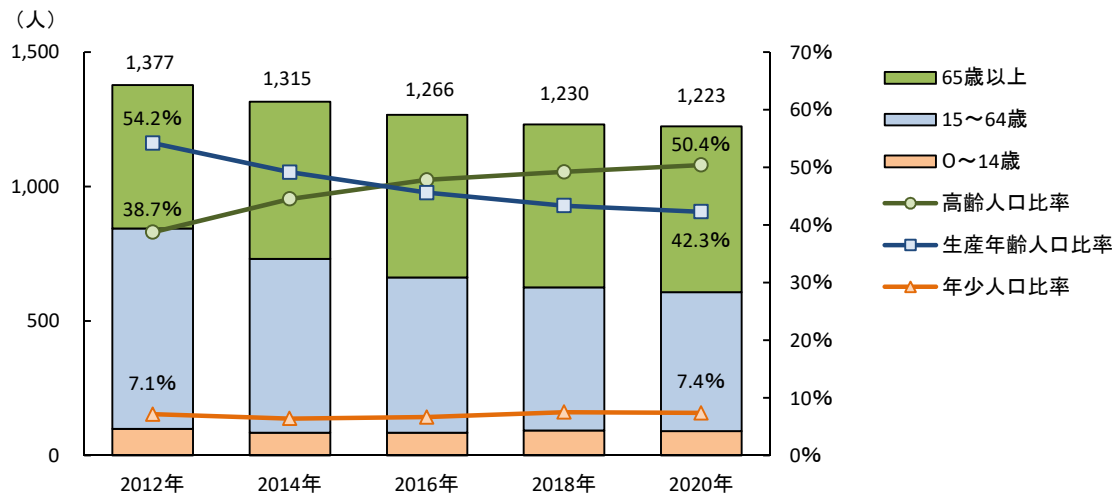
学園台地区（学園台1丁目～4丁目）

学園台地区の総数は、2012年の1,377人から2020年は1,223人と減少傾向にあります。

年齢3区分別の比率で見ると、年少人口比率は2012年の7.1%から2020年は7.4%とほぼ変化がないのに対し、高齢人口比率は2012年の38.7%から2020年は11.7ポイント増加の50.4%で、2016年以降は生産年齢人口比率を上回り、住民の半数以上が65歳以上となっています。

また、生産年齢人口比率の減少も大きく2012年の54.2%から2020年は42.3%と11.9ポイントの減少となっています。

学園台地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	1,377	1,315	1,266	1,230	1,223
0～14歳	98	84	84	92	90
15～64歳	746	646	577	533	517
65歳以上	533	585	605	605	616
年少人口比率	7.1%	6.4%	6.6%	7.5%	7.4%
生産年齢人口比率	54.2%	49.1%	45.6%	43.3%	42.3%
高齢人口比率	38.7%	44.5%	47.8%	49.2%	50.4%

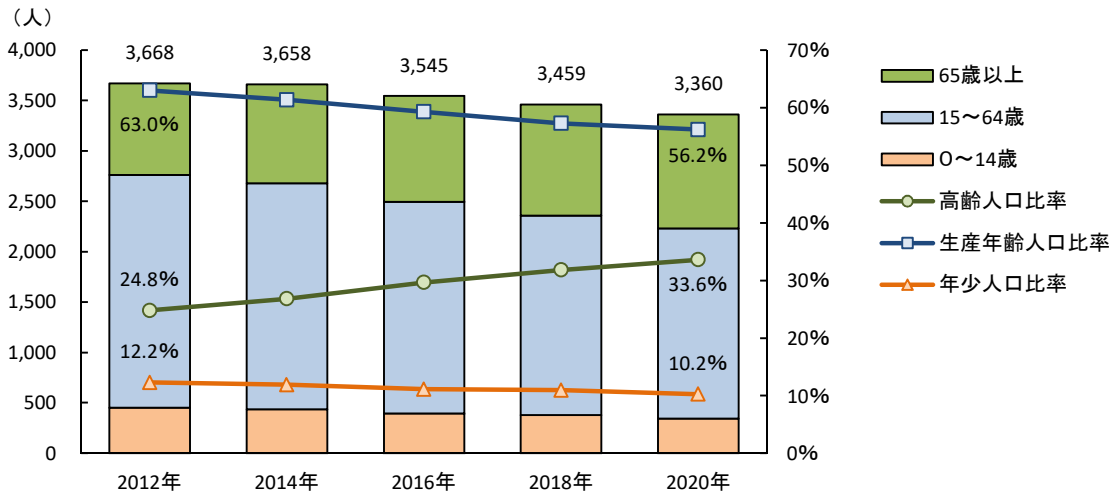
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

東叡原～国納地区（大字東叡原・大字西叡原・大字須賀・大字国納）

東叡原～国納地区の総数は、2012年の3,668人から2020年は3,360人と減少傾向にあります。

年齢3区分別の比率で見ると、年少人口比率は2012年の12.2%から2020年は10.2%と2ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2012年の24.8%から2020年は33.6%と8.8ポイントの増加となっています。

東叡原～国納地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	3,668	3,658	3,545	3,459	3,360
0～14歳	449	433	393	377	343
15～64歳	2,310	2,244	2,101	1,981	1,888
65歳以上	909	981	1,051	1,101	1,129
年少人口比率	12.2%	11.8%	11.1%	10.9%	10.2%
生産年齢人口比率	63.0%	61.3%	59.3%	57.3%	56.2%
高齢人口比率	24.8%	26.8%	29.6%	31.8%	33.6%

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

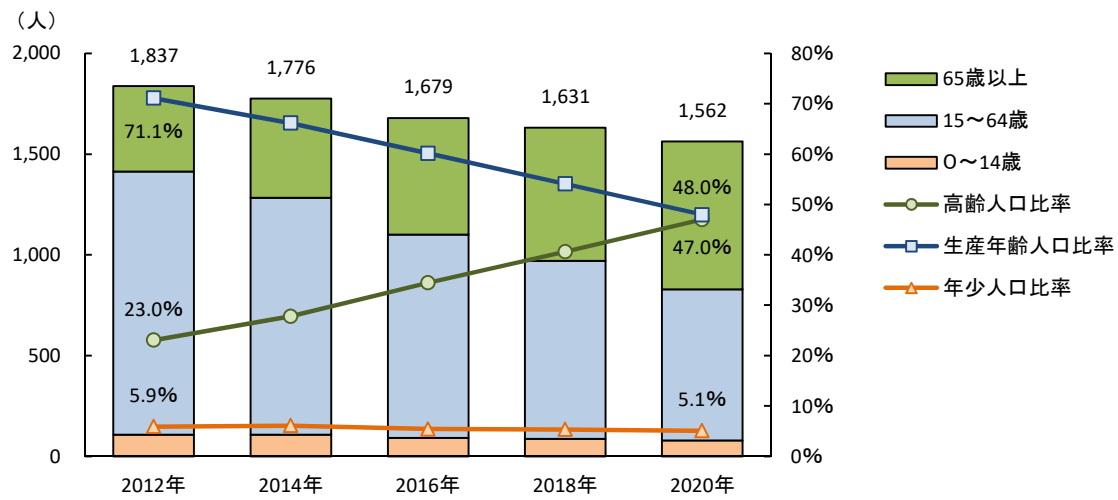
大字和戸地区（大字和戸）

大字和戸地区の総数は、2012年の1,837人から2020年は1,562人と減少の傾向にあります。

年齢3区分別の比率で見ると、年少人口比率は2012年の5.9%から2020年は5.1%とほぼ変化がないのに対し、高齢人口比率は2012年の23.0%から2020年には47.0%と24ポイントの増加となっており、住民の約2人に1人は65歳以上の高齢者となっています。

また、生産年齢人口比率の減少も大きく、2012年の71.1%から2020年は48.0%と23.1ポイントの減少となっています。

大字和戸地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	1,837	1,776	1,679	1,631	1,562
0～14歳	108	108	91	87	79
15～64歳	1,306	1,175	1,010	882	749
65歳以上	423	493	578	662	734
年少人口比率	5.9%	6.1%	5.4%	5.3%	5.1%
生産年齢人口比率	71.1%	66.2%	60.2%	54.1%	48.0%
高齢人口比率	23.0%	27.8%	34.4%	40.6%	47.0%

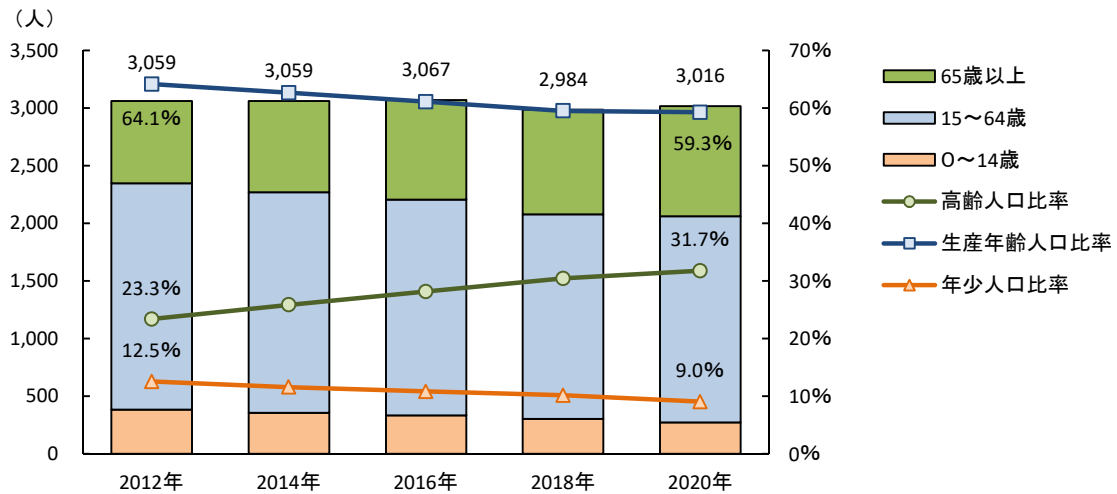
資料: 埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

和戸地区（和戸1丁目～5丁目）

和戸地区の総数は、2018年に2,984人と減少が続いていたものの、2020年には3,016人と再度増加し、ほぼ横ばいで推移しています。

年齢3区分別の比率で見ると、2012年に12.5%だった年少人口比率は2020年には9.0%と3.5ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2012年の23.3%から2020年には31.7%と8.4ポイントの増加となっています。

和戸地区の年齢3区分別人口の推移



	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	3,059	3,059	3,067	2,984	3,016
0～14歳	383	353	331	302	272
15～64歳	1,962	1,916	1,873	1,775	1,787
65歳以上	714	790	863	907	957
年少人口比率	12.5%	11.5%	10.8%	10.1%	9.0%
生産年齢人口比率	64.1%	62.6%	61.1%	59.5%	59.3%
高齢人口比率	23.3%	25.8%	28.1%	30.4%	31.7%

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

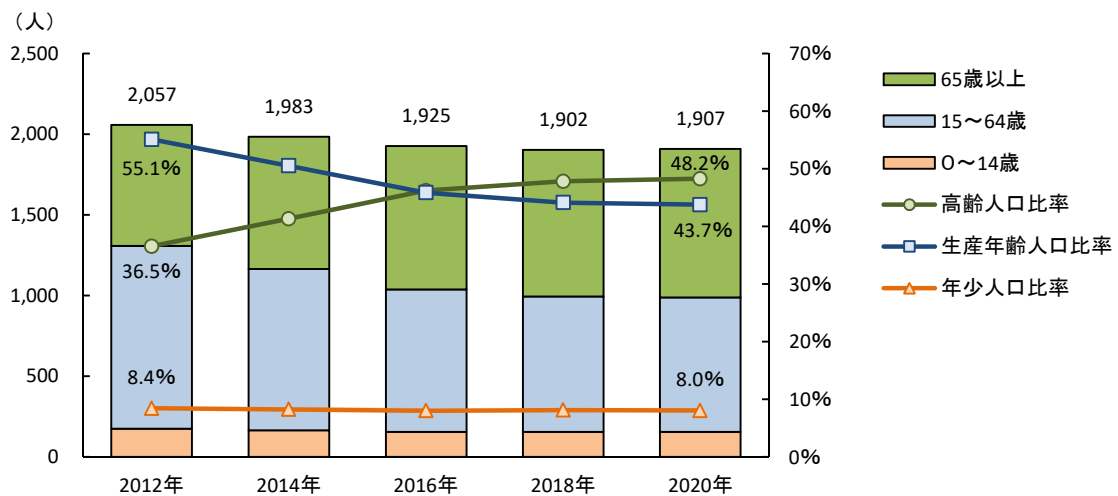
宮代台地区（宮代台1丁目～3丁目）

宮代台地区の総数は、2012年の2,057人から2018年は1,902人と減少の傾向にありましたが、2020年には1,907人と横ばいの状況です。

年齢3区分別の比率でみると、年少人口比率は2012年の8.4%から2020年は8.0%とほぼ変化がないのに対し、高齢人口比率は2012年の36.5%から2020年は11.7ポイント増加の48.2%で、2016年以降は生産年齢人口比率を上回り、住民の半数近くが65歳以上となっています。

また、生産年齢人口比率の減少が大きく2012年の55.1%から2020年は43.7%と11.4ポイントの減少となっています。

宮代台地区の年齢3区分別人口の推移



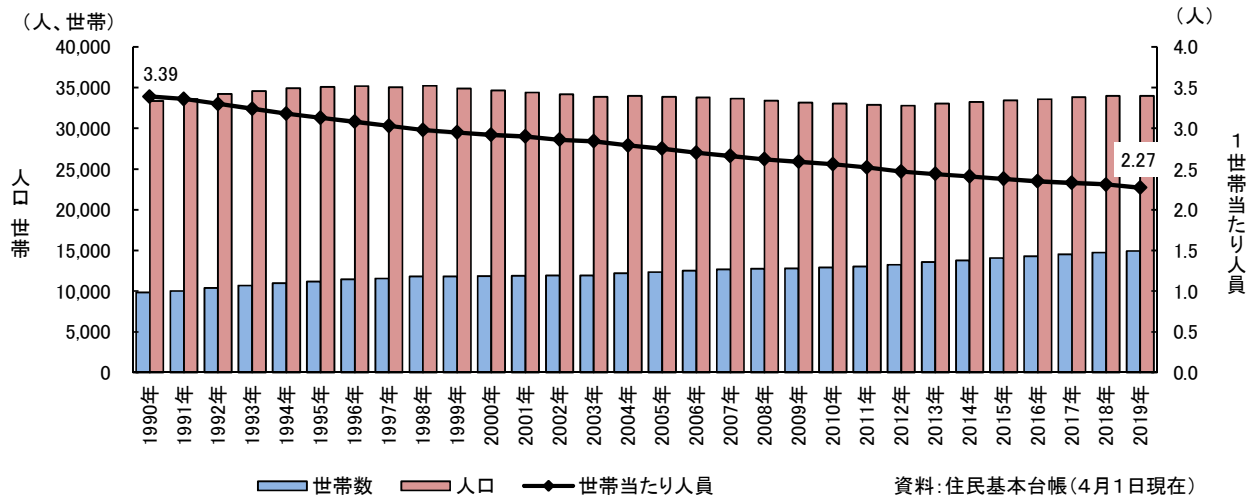
	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
総数	2,057	1,983	1,925	1,902	1,907
0～14歳	173	163	154	154	153
15～64歳	1,133	1,001	882	839	834
65歳以上	751	819	889	909	920
年少人口比率	8.4%	8.2%	8.0%	8.1%	8.0%
生産年齢人口比率	55.1%	50.5%	45.8%	44.1%	43.7%
高齢人口比率	36.5%	41.3%	46.2%	47.8%	48.2%

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による宮代町の世帯数は、1990年の9,834世帯から2019年には14,936世帯に増加しました。1世帯当たり人員は1990年の3.39人から2019年は2.27人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

世帯数・1世帯当たり人員の推移



	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯当たり 人員
1990年	9,834	33,350	3.39
1991年	10,009	33,622	3.36
1992年	10,380	34,231	3.30
1993年	10,675	34,578	3.24
1994年	10,989	34,921	3.18
1995年	11,192	35,058	3.13
1996年	11,420	35,171	3.08
1997年	11,561	35,053	3.03
1998年	11,812	35,225	2.98
1999年	11,831	34,883	2.95
2000年	11,860	34,666	2.92
2001年	11,905	34,401	2.90
2002年	11,932	34,159	2.86
2003年	11,940	33,873	2.84
2004年	12,204	34,001	2.79
2005年	12,329	33,868	2.75
2006年	12,518	33,788	2.70
2007年	12,667	33,668	2.66
2008年	12,744	33,386	2.62
2009年	12,806	33,153	2.59
2010年	12,917	33,063	2.56
2011年	13,027	32,891	2.52
2012年	13,247	32,777	2.47
2013年	13,566	33,059	2.44
2014年	13,779	33,221	2.41
2015年	14,062	33,435	2.38
2016年	14,296	33,574	2.35
2017年	14,531	33,840	2.33
2018年	14,746	33,991	2.31
2019年	14,936	33,971	2.27

各年4月1日現在

資料:住民基本台帳

4

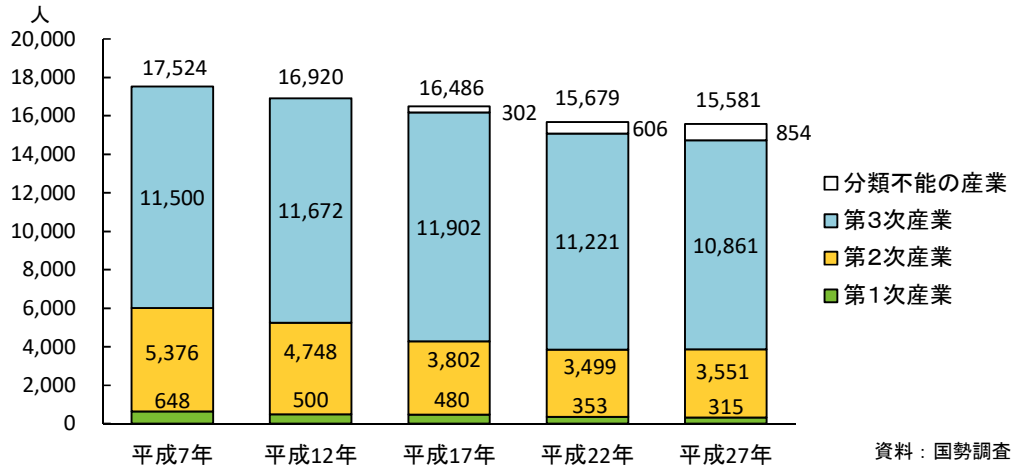
産業の動向

(1) 就業の動向

ア. 就業人口

平成 27 年の国勢調査による就業者数は 15,581 人、人口に対する就業者の割合は 53.4% となっています。産業 3 区分別の就業者は、第 1 次産業の減少が続く一方、第 2 次産業についても減少傾向、第 3 次産業は増加傾向でしたが平成 22 年から 27 年にかけてはほぼ横這いとなっています。

産業3区分別就業人口の推移



産業3区分別就業人口構成比の推移

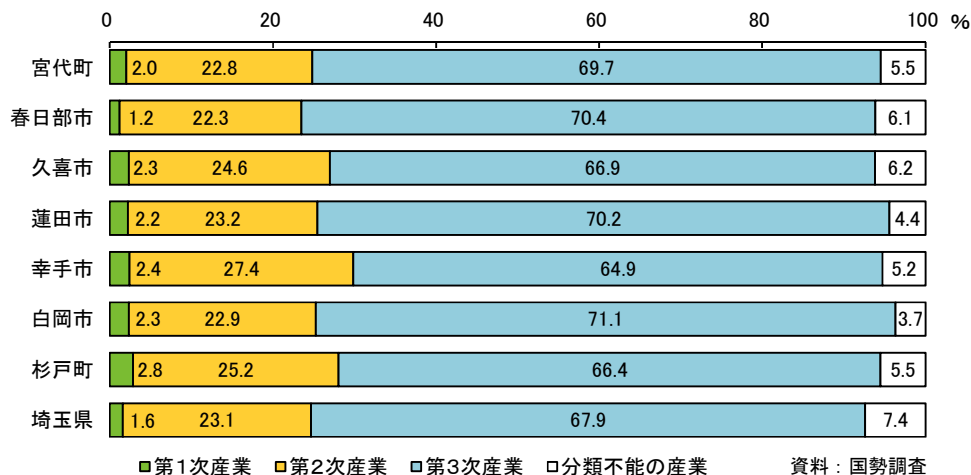
単位：%

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	合計
平成7年	3.7	30.7	65.6	—	100.0
平成12年	3.0	28.1	69.0	—	100.0
平成17年	2.9	23.1	72.2	1.8	100.0
平成22年	2.3	22.3	71.6	3.9	100.0
平成27年	2.0	22.8	69.7	5.5	100.0

資料：国勢調査

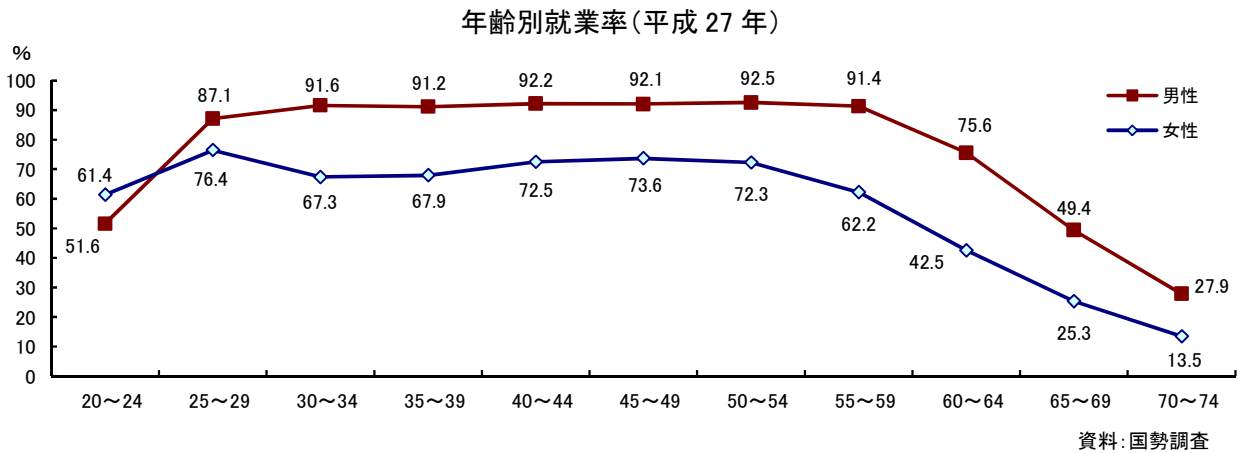
産業 3 区分別就業者の構成比は第 1 次産業 2.0%、第 2 次産業 22.8%、第 3 次産業 69.7% ですが、周辺市町と比べると、第 3 次産業の割合がやや高くなっています。

産業3区分別就業人口構成比の比較(平成 27 年)

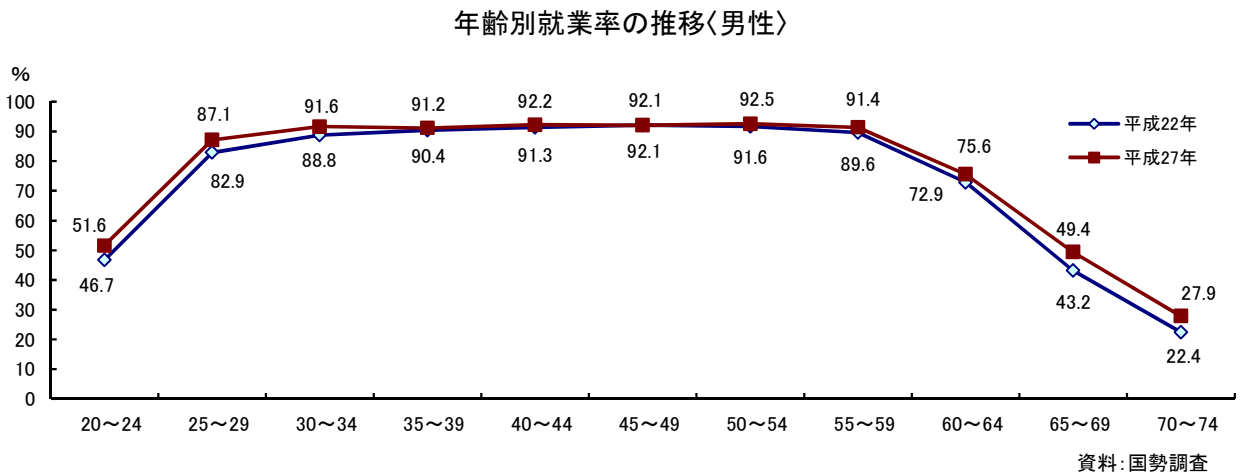


イ. 就業率

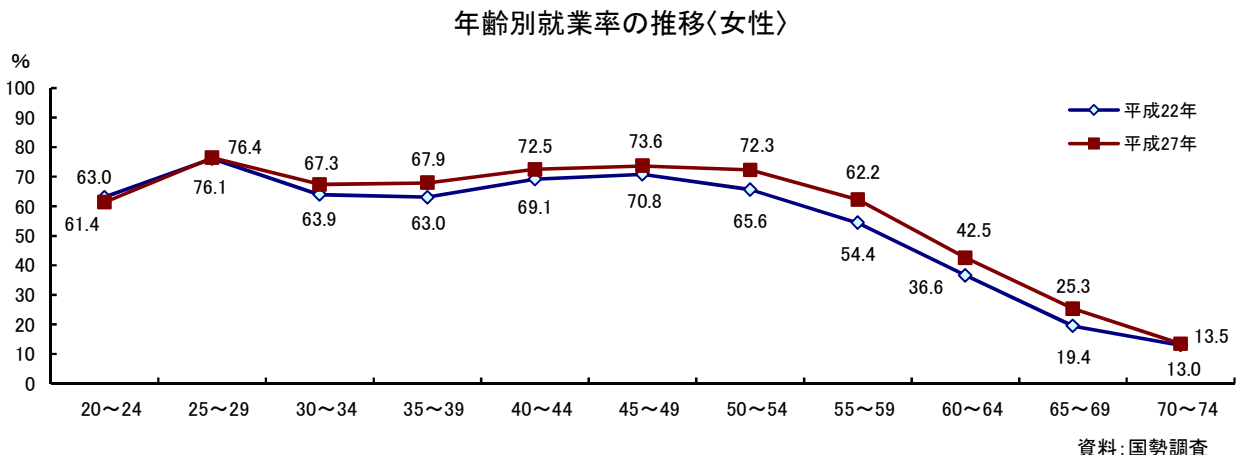
男女の年齢別就業率は、20～24歳を除いた年代で男性が女性を上回りますが、特に55～59歳及び60～64歳でその差は大きくなっています。



平成22年と27年の年齢別就業率の比較では、男性は75歳以上を除く年代で、女性はすべての年代で就業率が高くなっています。



女性の年齢別就業率では、子育て世代で就業率が低くなる、いわゆるM字カーブがありますが、女性の活躍推進もあり、やや浅くなりつつあるのがわかります。



ウ. 産業大分類別就業者数

産業大分類別就業者数は、「卸売業・小売業」「製造業」が多く、次いで「医療・福祉」「運輸業・郵便業」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」と続きます。男性は「製造業」「卸売業・小売業」「運輸業・郵便業」が多く、女性は「卸売業・小売業」「医療・福祉」が比較的多くなっています。

産業大分類別就業者数(平成 27 年)

単位: 人、%

	就業者数			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	15,581	9,281	6,300			
A 農業, 林業	314	215	99	2.0	2.3	1.6
うち農業	308	211	97	2.0	2.3	1.5
B 漁業	1	1	-	0.0	0.0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	0.0	0.0	-
D 建設業	1,122	943	179	7.2	10.2	2.8
E 製造業	2,428	1,715	713	15.6	18.5	11.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	63	60	3	0.4	0.6	0.0
G 情報通信業	449	379	70	2.9	4.1	1.1
H 運輸業, 郵便業	1,288	1,036	252	8.3	11.2	4.0
I 卸売業, 小売業	2,523	1,253	1,270	16.2	13.5	20.2
J 金融業, 保険業	370	165	205	2.4	1.8	3.3
K 不動産業, 物品賃貸業	323	203	120	2.1	2.2	1.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	452	323	129	2.9	3.5	2.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	765	301	464	4.9	3.2	7.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	602	242	360	3.9	2.6	5.7
O 教育, 学習支援業	817	408	409	5.2	4.4	6.5
P 医療, 福祉	1,540	395	1,145	9.9	4.3	18.2
Q 複合サービス事業	93	59	34	0.6	0.6	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,019	665	354	6.5	7.2	5.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	557	402	155	3.6	4.3	2.5
T 分類不能の産業	854	515	339	5.5	5.5	5.4
(再掲)第1次産業	315	216	99	2.0	2.3	1.6
(再掲)第2次産業	3,551	2,659	892	22.8	28.6	14.2
(再掲)第3次産業	10,861	5,891	4,970	69.7	63.5	78.9

資料: 国勢調査

エ. 就業者と通勤先

働いている町民の7割を超す人たちは町外で働いています。平成 27 年男性が 76.1%、女性が 67.5%と、男性が女性を上回ります。一方で、町内で働く人は次第に増加しており、町外からの通勤者も増えています。

町外への通勤先は、春日部市をはじめ、さいたま市、久喜市、杉戸町など周辺市町を中心とした県内への通勤が約5割ですが、一方で東京都特別区部へ2割近い人が通勤しています。このように、町民の就業先は宮代町の立地を活かし、町域を越えて広がりを持っています。

町外への通勤先を男女別の構成比でみると、春日部市、久喜市などは女性が男性を上回りますが、さいたま市や東京都特別区部へは男性が女性を上回ります。

人口・就業者数の推移と増減率

単位：人、%

	人口	町内に住む 就業者(A)	町内に住み 町内で働く 就業者	町外への 通勤者	町内で働く 就業者(B)		町外からの 通勤者	
					流出率	流入率		
平成12年	35,193	17,069	4,549	12,520	73.3	7,695	3,146	40.9
平成17年	34,620	16,486	4,496	11,990	72.7	7,759	3,263	42.1
平成22年	33,641	15,679	3,847	11,611	74.1	7,962	3,596	45.2
平成27年	33,705	15,581	3,803	11,318	72.6	8,220	3,825	46.5
増減数								
H.17/H.12	△ 573	△ 583	△ 53	△ 530		64	117	
H.22/H.17	△ 979	△ 807	△ 649	△ 379		203	333	
H.27/H.22	64	△ 98	△ 44	△ 293		258	229	

平成22年・27年の(A)、(B)には「従業地不詳」を含むため、合計は一致しない

資料：国勢調査

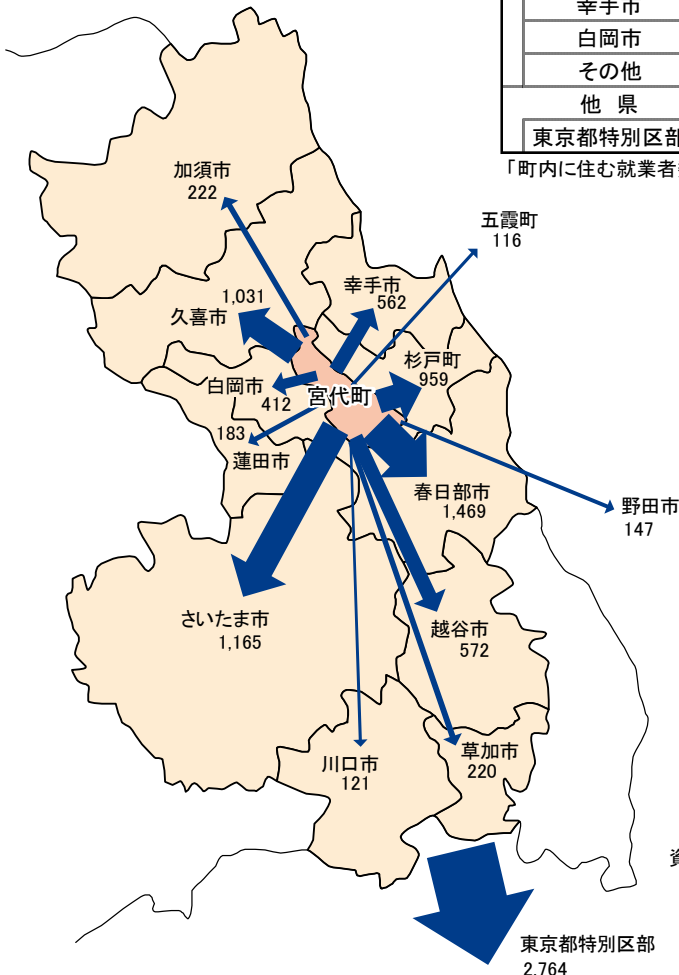
通勤先別流出口

	平成22年		平成27年		男性		女性	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
町内に住む就業者数	15,679		15,581		9,281		6,300	
町内で従業	3,847	24.5	3,803	24.4	1,908	20.6	1,895	30.1
他市区町村で従業	11,611	74.1	11,318	72.6	7,065	76.1	4,253	67.5
県内	7,378	47.1	7,545	48.4	4,267	46.0	3,278	52.0
春日部市	1,418	9.0	1,469	9.4	680	7.3	789	12.5
さいたま市	1,205	7.7	1,165	7.5	797	8.6	368	5.8
杉戸町	1,062	6.8	959	6.2	432	4.7	241	3.8
久喜市	912	5.8	1,031	6.6	533	5.7	498	7.9
越谷市	552	3.5	572	3.7	331	3.6	241	3.8
幸手市	481	3.1	562	3.6	288	3.1	274	4.3
白岡市	404	2.6	412	2.6	204	2.2	208	3.3
その他	1,344	8.6	1,375	8.8	1,002	10.8	659	10.5
他県	3,935	25.1	3,641	23.4	2,708	29.2	933	14.8
東京都特別区部	3,150	20.1	2,764	17.7	1,994	21.5	770	12.2

「町内に住む就業者数」には「従業地不詳」を含むため、合計は一致しない

資料：国勢調査

主な通勤先別就業者数(平成27年)



資料：国勢調査

オ. 事業所と従業者数

町内の事業所数は、平成 24 年の 1,055 事業所から平成 28 年の 999 事業所へと 56 事業所の減少となっています。

従業者数を経済センサスでみると、平成 24 年の 7,353 人から 28 年の 7,141 人へと 212 人の減少となっています。

従業者数の減少率が大きな産業は、「運輸業・郵便業」が 3 割以上の減少、「情報通信業」も従業者数規模は小さいものの約 3 割の減少、次いで「製造業」の 2 割以上の減少などをあげることができます。

これに対し、「学術研究、専門・技術サービス業」は 3 割以上の増加、従業者規模は小さいものの「複合サービス業（郵便業、協同組合など）」は 15 人から 30 人へと倍増しています。

事業所・従業者数の推移

単位：事業所、人、%

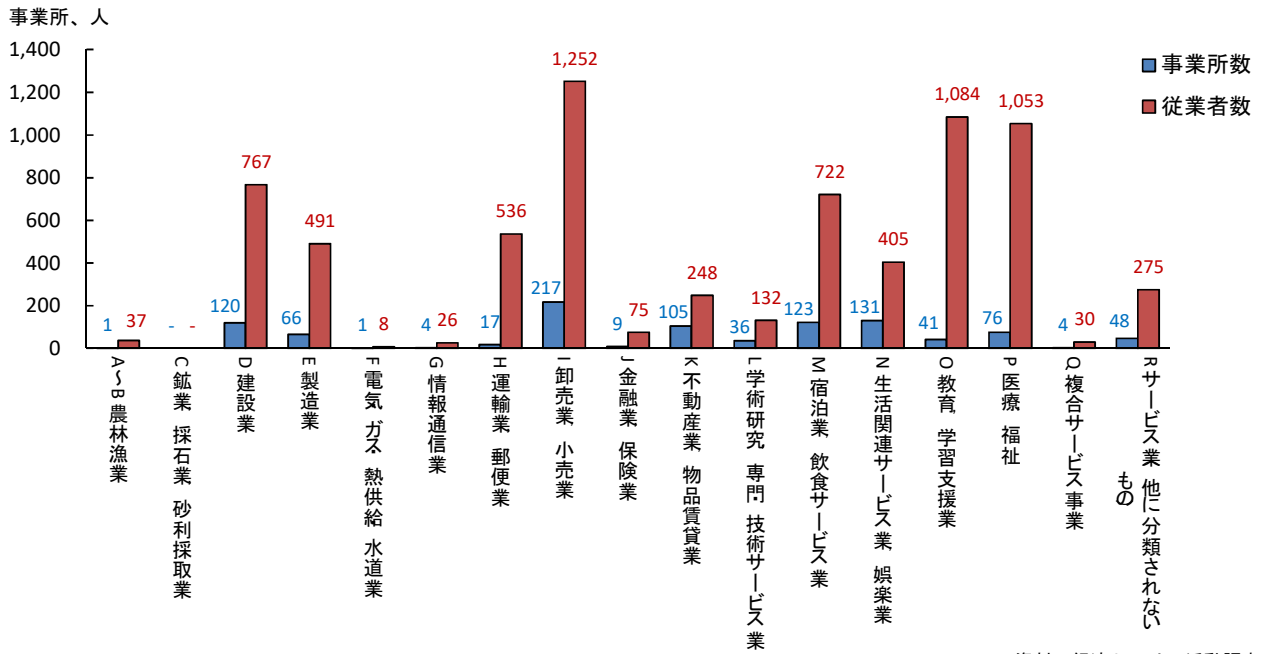
	平成24年		平成28年		増減率(H28/H24)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～R 全産業(S公務を除く)	1,055	7,353	999	7,141	△ 5.3	△ 2.9
A～B 農林漁業	1	57	1	37	0.0	△ 35.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	-	-	-	-
D 建設業	130	687	120	767	△ 7.7	11.6
E 製造業	81	631	66	491	△ 18.5	△ 22.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	1	8	0.0	33.3
G 情報通信業	6	37	4	26	△ 33.3	△ 29.7
H 運輸業, 郵便業	22	802	17	536	△ 22.7	△ 33.2
I 卸売業, 小売業	211	1,339	217	1,252	2.8	△ 6.5
J 金融業, 保険業	12	88	9	75	△ 25.0	△ 14.8
K 不動産業, 物品賃貸業	122	235	105	248	△ 13.9	5.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	31	100	36	132	16.1	32.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	127	779	123	722	△ 3.1	△ 7.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	140	405	131	405	△ 6.4	0.0
O 教育, 学習支援業	46	955	41	1,084	△ 10.9	13.5
P 医療, 福祉	63	948	76	1,053	20.6	11.1
Q 複合サービス事業	3	15	4	30	33.3	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)	58	267	48	275	△ 17.2	3.0

資料：経済センサス活動調査

※従業者数：勤務地による就業者数。経済センサスは当地に立地する事業所をベースに行われた統計であり、事業所に所属して働いている全ての人をいう。他の事業所へ出向又は派遣している人、個人業主、無給の家族従業者などを含む。居住地ベースで行われる国勢調査の就業者とは異なる。

平成28年、従業者の多い産業は「卸売業・小売業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」で1,000人以上、次いで「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」が700人以上と続きます。

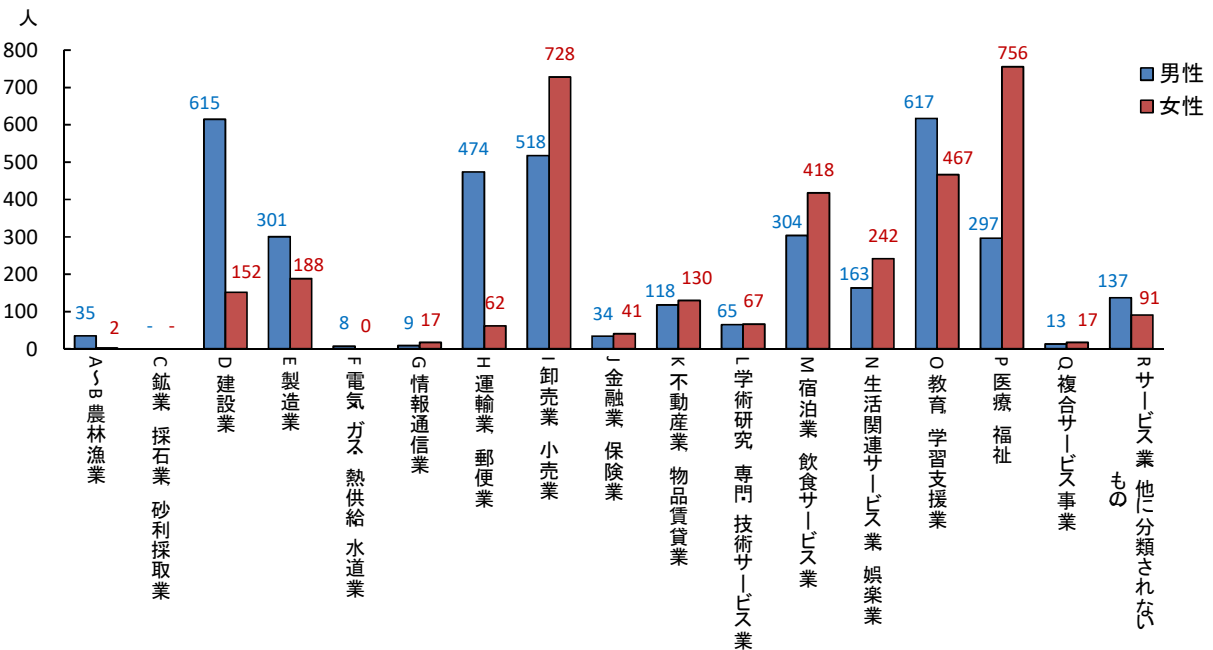
産業別事業所数・従業者数(平成28年)



資料：経済センサス活動調査

男女別従業者数は、男性が女性を上回る主な産業は「建設業」「運輸業・郵便業」「教育・学習支援業」などである一方、女性が男性を上回る主な産業は「医療・福祉」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」などをあげることができます。

産業別・男女別従業者数(平成28年)



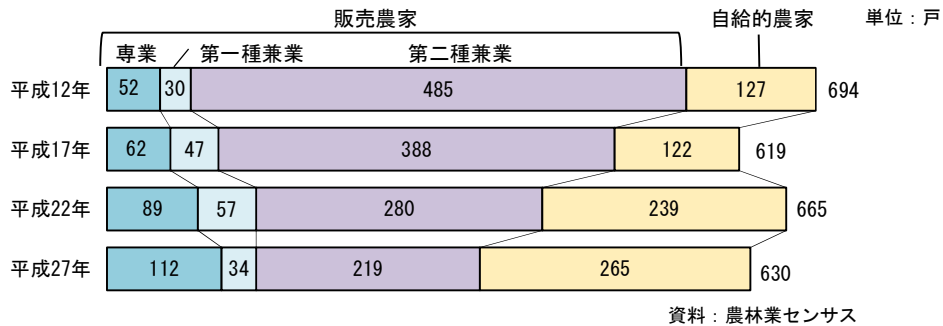
資料：経済センサス活動調査

(2) 農業の動向

ア. 農家数と農業就業人口

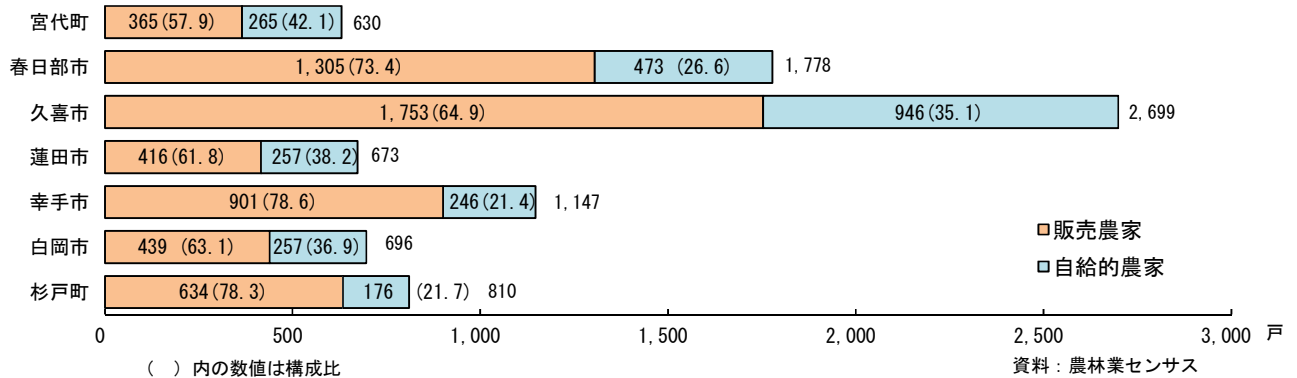
農家数は、自給的農家が増えたことから平成 22 年に増加に転じましたが、ふたたび減少し、平成 27 年 630 戸となっています。販売農家は、そのうちの約 6 割、365 戸です。販売農家の内訳をみると、専業農家が 3 割となっており、戸数は少ないものの増加を続けています。

農家数の推移



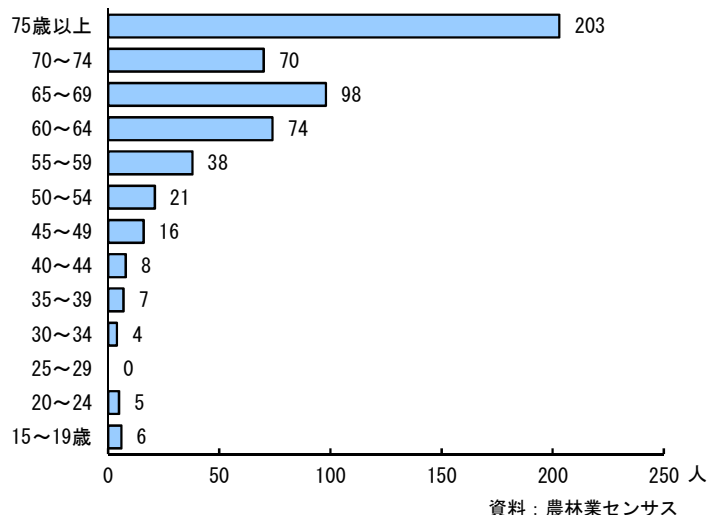
周辺市町で農家数が最も多いのは久喜市、次いで春日部市、幸手市と続き、宮代町の農家数は最も少ない現状です。宮代町の販売農家の割合についても 57.9%と周辺市町の中で最も少なく、幸手市、杉戸町、春日部市では 7 割を超えています。

農家数の比較



販売農家の農業就業人口は、平成 27 年 550 人ですが、75 歳以上が 36.9%、約 4 割を占め、65 歳以上となると 67.5%、約 7 割となります。

農業就業人口<販売農家>(平成 27 年)



イ. 経営耕地面積と農業算出額

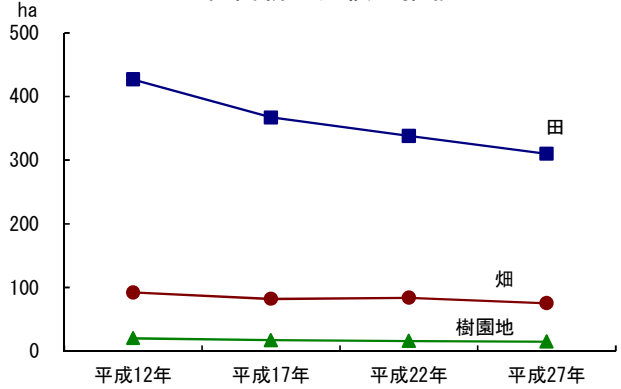
経営耕地面積は、農家数と同じく減少を続けており、平成27年399ha、平成12年と比べ26.0%減少しています。農業算出額は、ほぼ横這いで推移し、平成29年8億3千万円のうち、米が約半分、野菜が4分の1などとなっています。

経営耕地面積(販売農家)

年次	総面積	田	畑	樹園地
平成12年	539	427	92	20
平成17年	466	367	82	17
平成22年	438	338	84	16
平成27年	399	310	75	15
増減率				
H27/H12	△ 26.0	△ 27.4	△ 18.5	△ 25.0

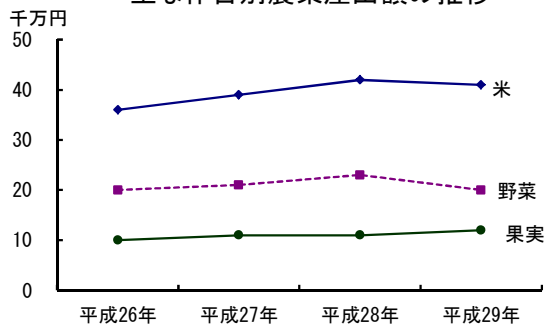
資料：農林業センサス

経営耕地面積の推移



資料：農林業センサス

主な作物別農業産出額の推移



資料：市町村別農業産出額(推計)

主な作物別農業産出額の推移

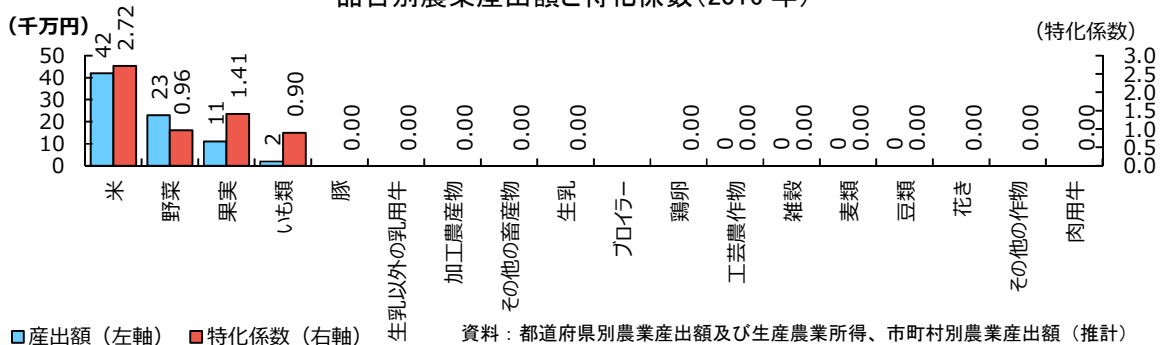
	総数	米	野菜	果実	その他
平成26年	76	36	20	10	10
平成27年	81	39	21	11	10
平成28年	86	42	23	11	10
平成29年	83	41	20	12	10

資料：市町村別農業産出額(推計)

米、果実の特化係数は1.0を超え、宮代町の特徴的な品目となっています。

特化係数：全国を1.0とした時の宮代町の割合。米の特化係数 $\frac{\text{宮代町における農業算出額全体に占める米の割合}}{\text{全国における農業算出額全体に占める米の割合}}$
 例えばここでは

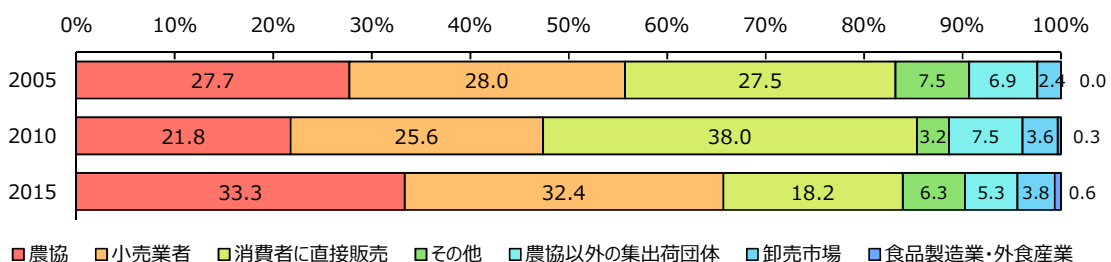
品目別農業産出額と特化係数(2016年)



資料：都道府県別農業産出額及び生産農業所得、市町村別農業産出額(推計)

農産物の出荷先は、「農協」や「小売業者」の割合が増える一方、「消費者に直接販売」の割合が減っています。

農産物の出荷先別経営体数割合の推移



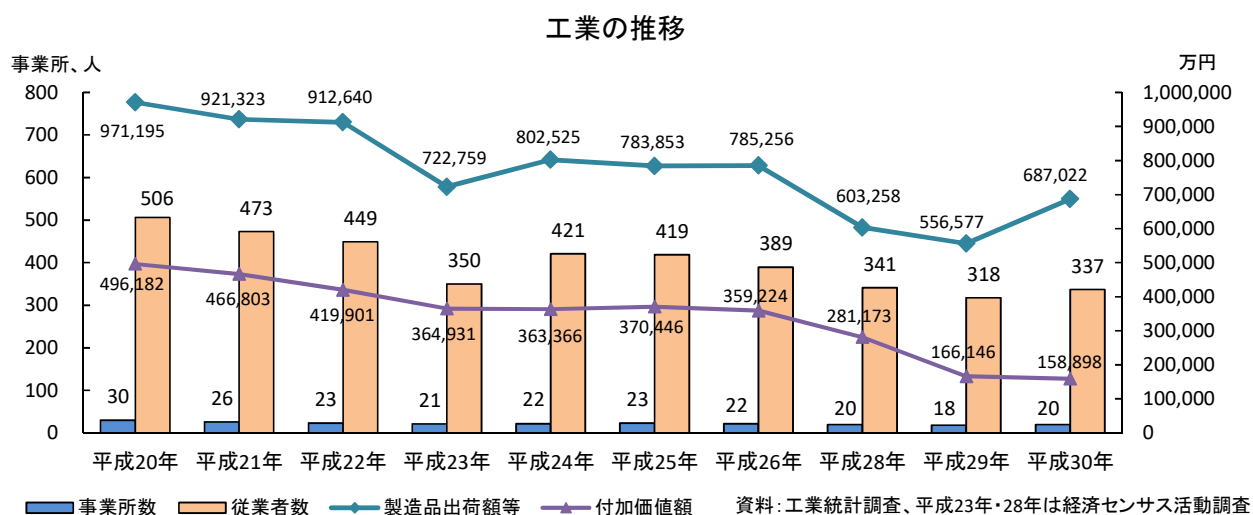
資料：農林業センサス

(3) 工業の動向

ア. 工業の推移

平成30年の事業所数は20、従業者数は337人、製造品出荷額等は68億7,022万円、付加価値額は15億8,898万円となっています。この10年間の推移は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額いずれも減少しています。なかでも付加価値額は大きく減少しています。

工業指標により宮代町と県を比較すると、宮代町は事業所1ヶ所当たりの製造品出荷額等は県の約3割、従業者1人当たりの付加価値額は県の約4割となっています。



工業の推移

単位：事業所、人、万円

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成20年	30	506	971,195	496,182
平成21年	26	473	921,323	466,803
平成22年	23	449	912,640	419,901
平成23年	21	350	722,759	364,931
平成24年	22	421	802,525	363,366
平成25年	23	419	783,853	370,446
平成26年	22	389	785,256	359,224
平成28年	20	341	603,258	281,173
平成29年	18	318	556,577	166,146
平成30年	20	337	687,022	158,898

資料：工業統計調査、平成23年・28年は経済センサス活動調査
平成28年からの数値は事業所・従業者は調査年、製造品出荷額等は調査前年1年間の数値

工業指標(平成30年)

	宮代町	埼玉県
事業所数(事業所)	20	10,823
従業者数(人)	337	393,001
製造品出荷額等(万円)	687,022	1,342,076,860
付加価値額(万円)	158,898	475,641,929
付加価値率(%)	23.1	35.4
事業所1カ所当たり		
従業者数(人)	16.9	36.3
出荷額等(万円)	34,351.1	124,002.3
従業者1人当たり		
出荷額等(万円)	2,038.6	3,414.9
付加価値額(万円)	471.5	1,210.3

(注)付加価値率は、付加価値額/製造品出荷額等×100
製造品出荷額等、付加価値額は平成29年の数値

イ. 業種構成

業種構成は、「化学」の従業者数が最も多く、製造品出荷額等及び付加価値額は「プラスチック製品」を除いては事業所数が限られるため、秘匿数値となっています。

工業の状況(平成29年)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
	事業所	人	万円	万円
総数	18	318	556,577	166,146
食料品	1	9	×	×
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-
繊維	2	24	×	×
木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-
家具・装備品	2	14	×	×
パルプ・紙・紙加工品	1	24	×	×
印刷・同関連	1	10	×	×
化学	1	129	×	×
石油製品・石炭製品	-	-	-	-
プラスチック製品	3	17	12,419	6,266
ゴム製品	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	1	22	×	×
窯業・土石製品	2	23	×	×
鉄鋼	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-
はん用機械器具	2	15	×	×
生産用機械器具	1	4	×	×
業務用機械器具	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-
電気機械器具	-	-	-	-
情報通信機械器具	-	-	-	-
輸送用機械器具	1	27	×	×
その他の	-	-	-	-

製造品出荷額等、付加価値額は前年(平成28年)中の数値

資料: 工業統計調査

ウ. 工業立地の動向

近年の周辺地域への工業立地については、首都圏中央連絡自動車道の整備が進みつつあることから、物流施設を中心にインターチェンジを持つ久喜市や幸手市への立地が多くなっています。隣接した杉戸町では町内にインターチェンジはないものの、幸手インターチェンジに近いことから企業立地が進みつつあります。

近年の周辺地域への立地企業（平成 25 年 4 月～平成 31 年 3 月）

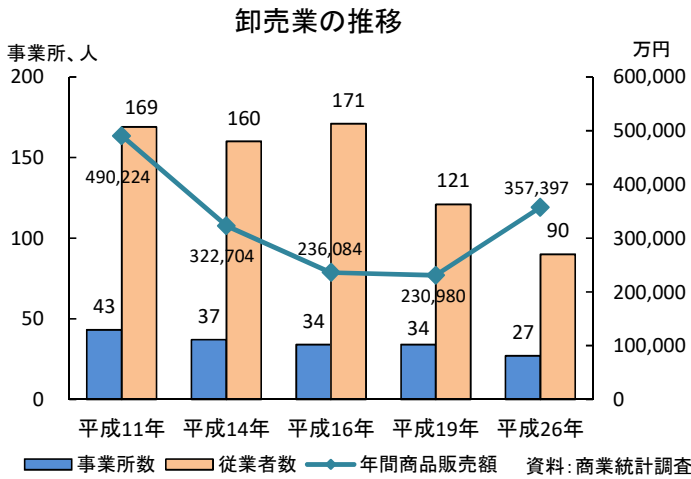
	宮代町	春日部市	久喜市	蓮田市	幸手市	白岡市	杉戸町
平成 25 年			印刷、同関連製造業				
平成 26 年		物流業 医薬品製造販売	文房具製造業		機械器具卸売(物流) 包装物流資材製造 家具・インテリア用品等製造販売(物流)		
平成 27 年		金属製品製造業	金属製品製造業 塗料製造・卸(流通加工)				
平成 28 年			インテリア専門商社(流通加工)				
平成 29 年		野菜カット(食料品製造)			機械器具販売(流通加工)		一般用医薬品卸売(流通加工) 電気製品製造・販売(電気機器製造) 食品加工 倉庫業(流通加工)
平成 30 年		スーツケース流通加工・卸売(流通加工施設)	金属製品製造				雑貨製品製造
平成 31 年							

資料：チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ、Ⅳ

(4) 商業の動向

ア. 卸売業

卸売業の平成26年の事業所数は27、従業者数は90人、年間商品販売額は35億7,397万円となっています。商業指標により宮代町と県を比較すると、宮代町の1店当たり販売額は、県の15.6%にとどまっています。



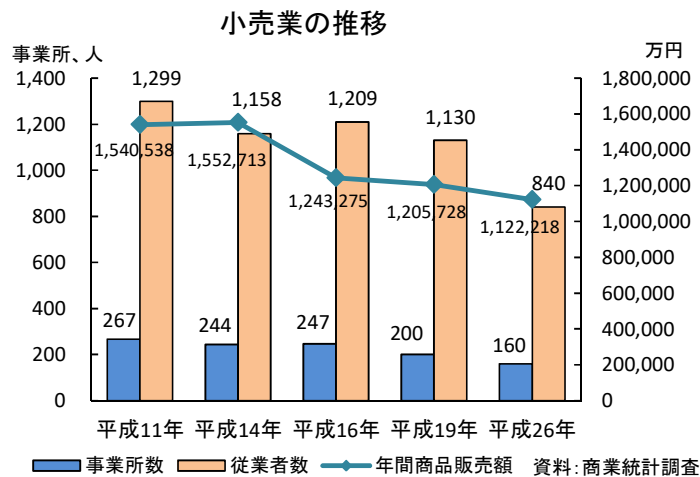
商業指標(平成26年)

	卸売業	
	宮代町	埼玉県
事業所数(事業所)	27	9,811
従業者数(人)	90	90,527
年間販売額(万円)	357,397	828,050,863
1店当たり従業者数(人)	3.3	9.2
1店当たり販売額(万円)	13,237	84,400
従業者1人当たり販売額(万円)	3,971	9,147

資料: 商業統計調査

イ. 小売業

小売業の平成26年の事業所数は160、従業者数は840人、年間商品販売額は112億2,218万円となっています。販売額の大きいのは「飲食料品小売業」、「機械器具・その他小売業」であり、「飲食料品小売業」は特化係数が1.0を上回り、宮代町の特徴となっています。商業指標により宮代町と県を比較すると、宮代町の1店当たり販売額は県の37.3%、約4割にとどまっています。

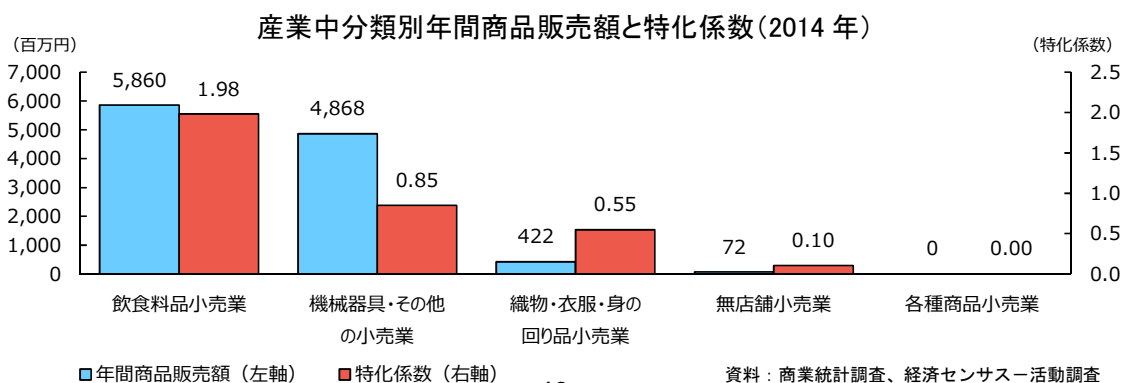


商業指標(平成26年)

	小売業	
	宮代町	埼玉県
事業所数(事業所)	160	32,188
従業者数(人)	840	289,647
年間販売額(万円)	1,122,218	605,297,302
1店当たり従業者数(人)	5.3	9.0
1店当たり販売額(万円)	7,014	18,805
従業者1人当たり販売額(万円)	1,336	2,090

資料: 商業統計調査

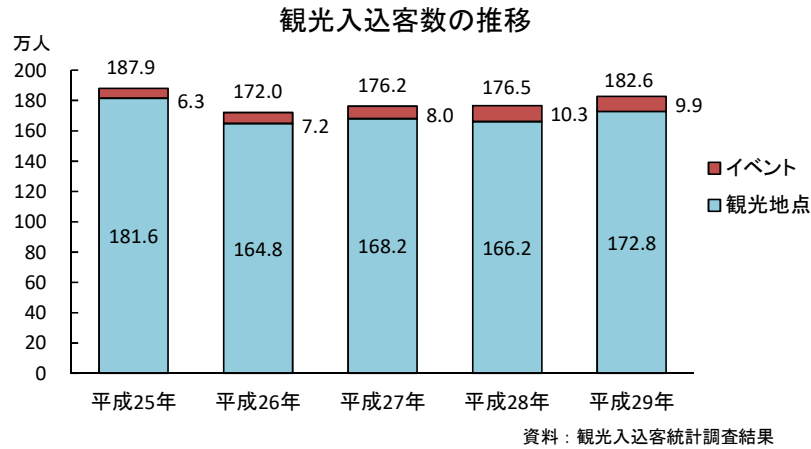
注)平成26年の商業統計調査では、調査設計を変更しているため、平成19年までの調査とのつながりを見ることはできません。



(5) 観光の動向

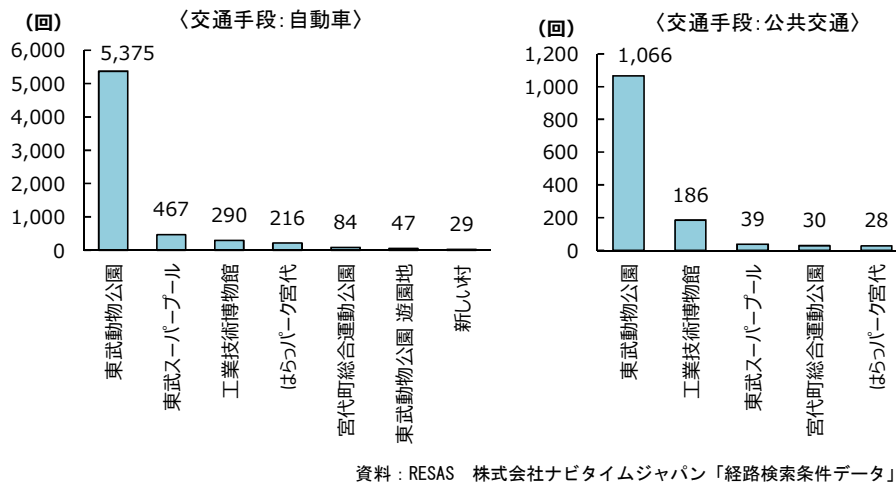
ア. 観光入込客数

観光入込客数は、平成 26 年に減少したものの、その後やや増加で推移し、平成 29 年約 182 万人となっています。



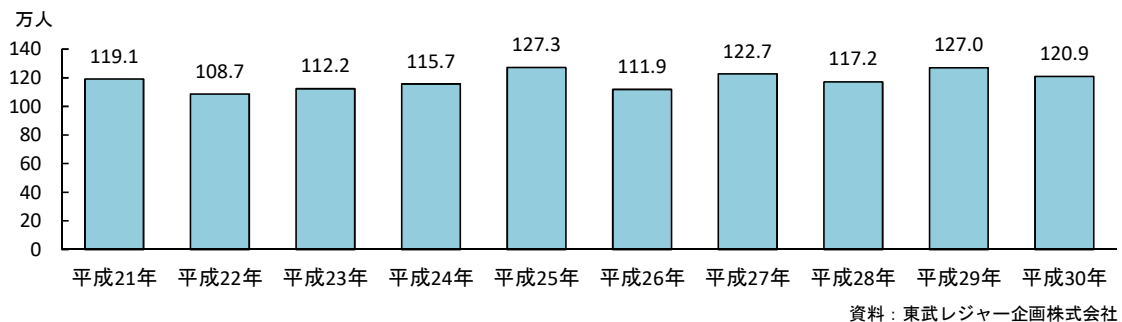
RESAS によると、観光施設等の検索回数ランキングでは、交通手段が自動車、公共交通にかかわらず、「東武動物公園」が断トツとなっています。

観光施設等を目的地とした検索回数(2017年・休日)



過去 10 年間の東武動物公園の入園者数は、おおむね 120 万人前後で推移しています。

東武動物公園入園者数の推移

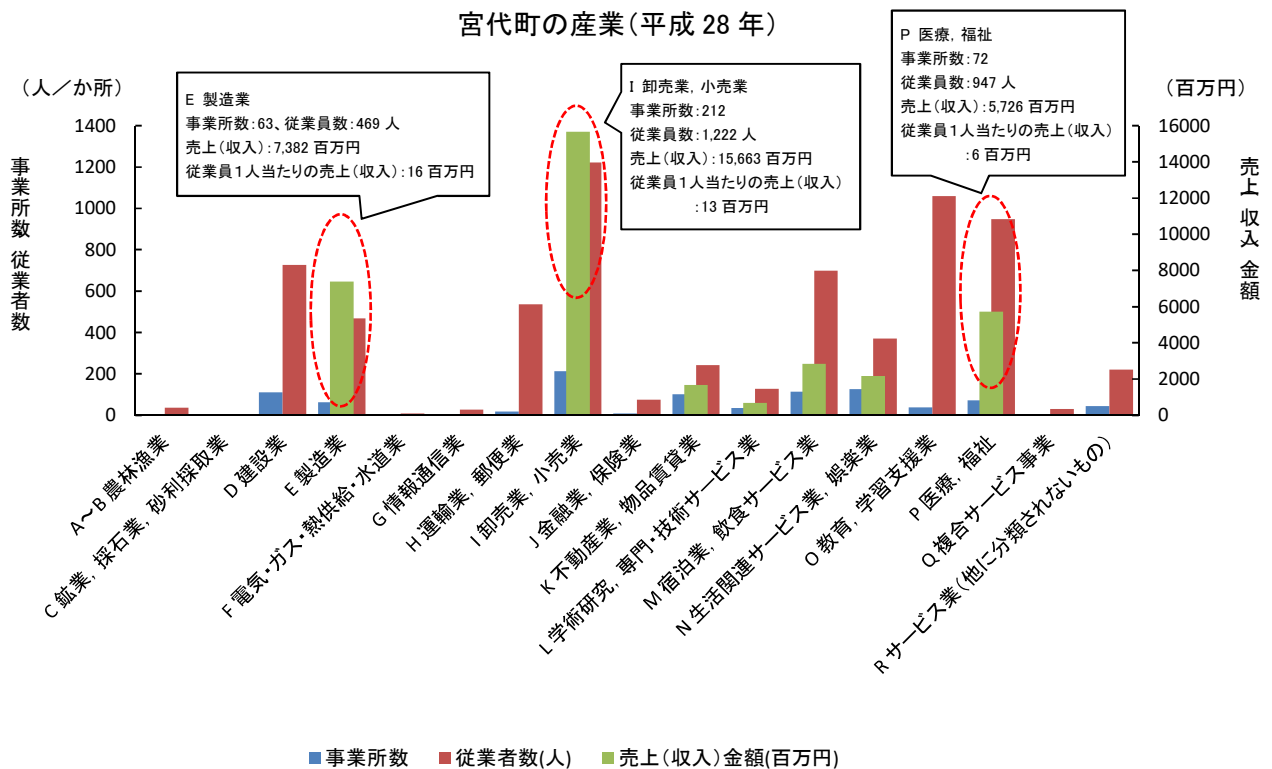


(6) 主要産業の現状

宮代町の産業構造は、「I 卸売業，小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「E 製造業」「P 医療、福祉」が続く形になっています。従業員1人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」16百万円、「I 卸売業，小売業」13百万円、「P 医療，福祉」6百万円です。

テーマパークや大学が存在することから、「I 卸売業，小売業」の事業所数や従業者数が多いことが類推されますが、隣接する杉戸町、白岡市と比較（次頁参照）すると、事業所数は6割～7割、従業者数は4割半～5割、売上金額は1割半～2割弱の水準となっています。

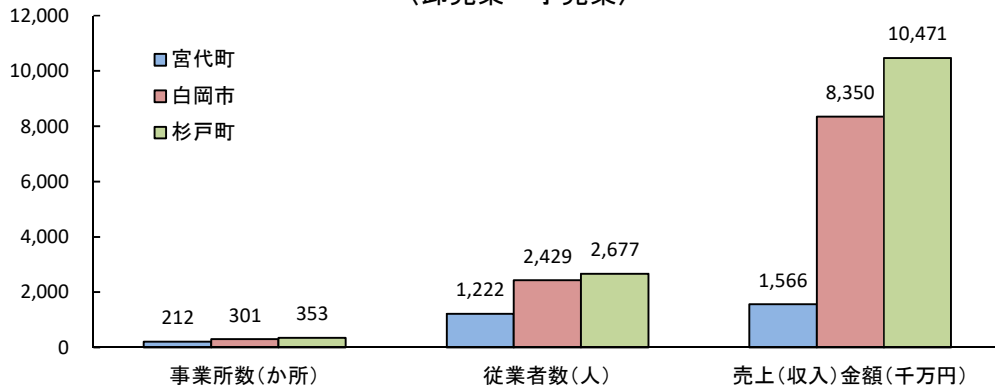
「E 製造業」での杉戸町、白岡市との比較（次頁参照）では、事業所数は4割弱～5割強、従業員数は約2割、売上金額は、1割半～約2割の水準となっており、雇用の場、産業の活性化という点で課題となっています。



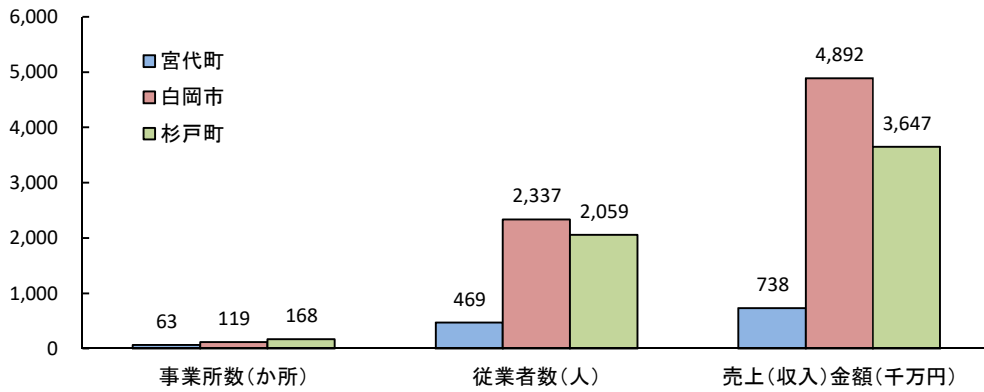
資料：経済センサス活動調査

主要産業の隣接市町(白岡市・杉戸町)との比較

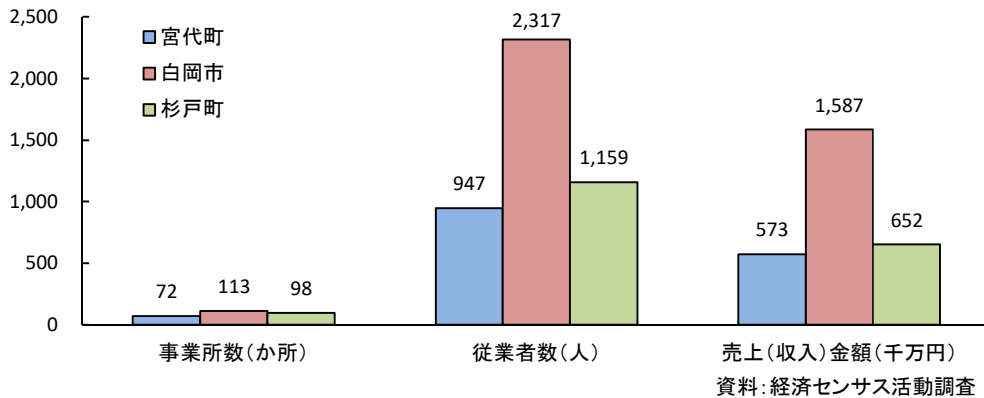
〈卸売業・小売業〉



〈製造業〉



〈医療・福祉〉



資料: 経済センサス活動調査

資料: 2018年経済センサス活動調査

(7) 地域経済の動向

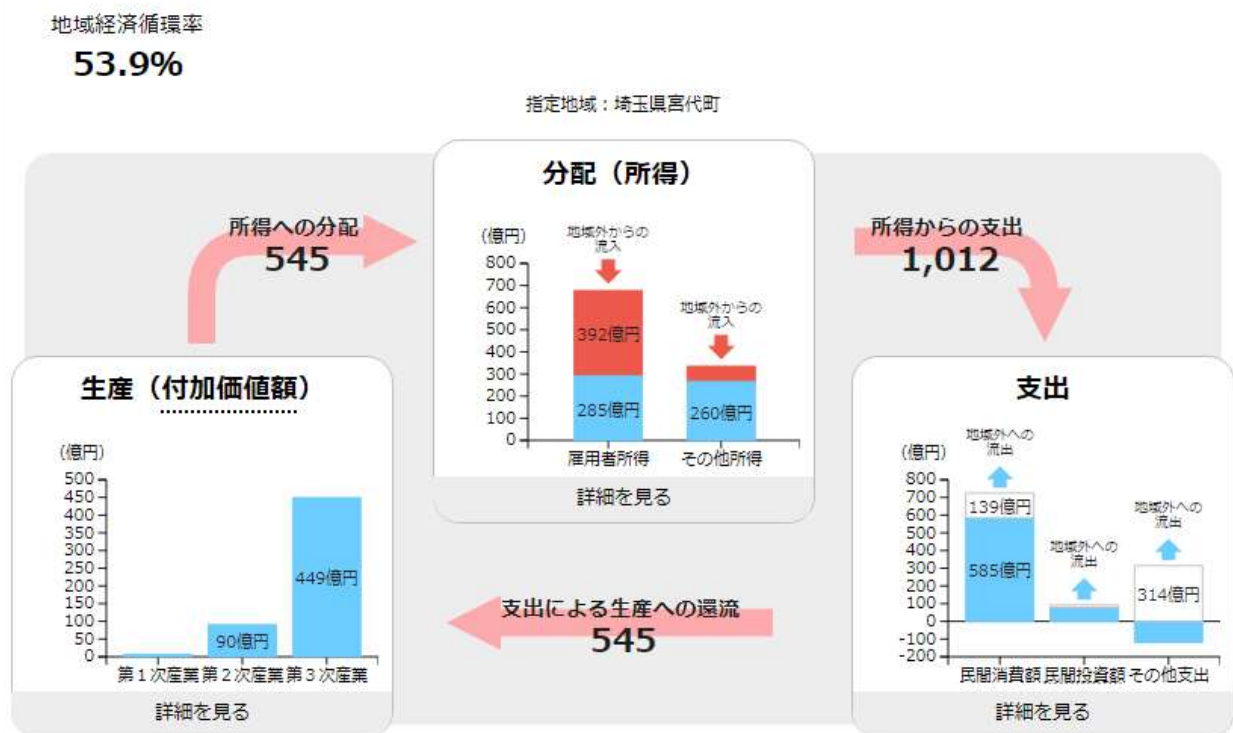
ア. 地域経済循環

RESASによる地域経済循環図では、生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三面でお金の流れを見える化しています。

宮代町では545億円の生産に対して、分配（所得）は1,012億円と生産を上回っています。これは、町外に勤務している人の給与などを宮代町に持ち帰っていることを示しています。

支出は、所得がどのように使われたかを示すものですが、町内での支出、いわゆる宮代町の地域経済循環率は53.9%であり、町外への所得の流出は46.1%となっています。周辺市町と比べ、宮代町の地域経済循環率が低いことがわかります。

地域経済循環図(2013年)



地域経済循環率の比較

	2010年	2013年
宮代町	51.2	53.9
春日部市	62.2	62.5
久喜市	85.4	85.0
蓮田市	63.5	73.1
幸手市	70.3	74.6
白岡市	60.9	61.0
杉戸町	67.1	69.8

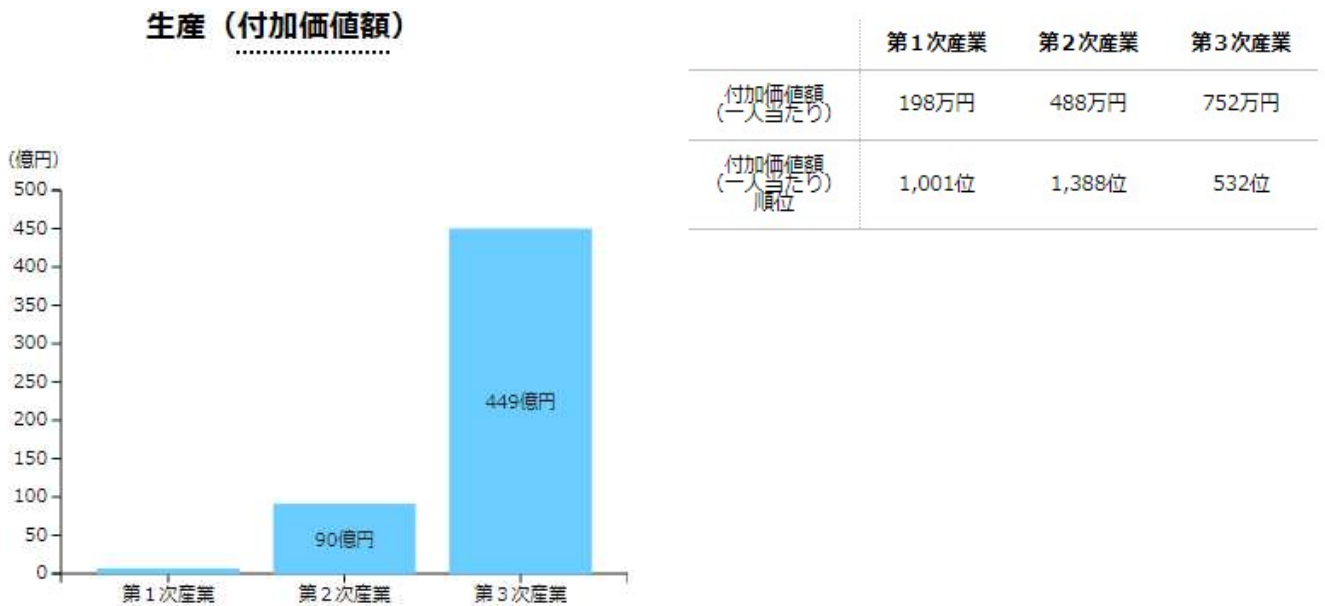
資料：RESAS地域経済循環図

イ. 生産（付加価値額）

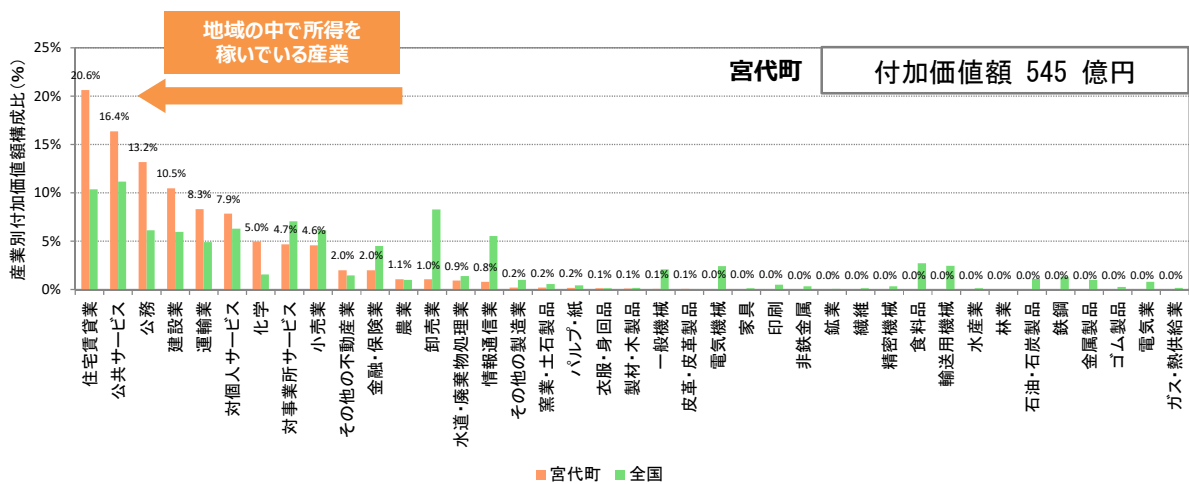
生産（付加価値額）は、町内産業の「もうけ」を示しますが、第1次産業が6億円、第2次産業が90億円、第3次産業が449億円、合計545億円となります。

労働生産性を示す従業者一人当たりの付加価値額は、第1次産業が198万円、第2次産業が488万円、第3次産業が752万円であり、全国（1719市区町村）順位は第1次産業が1,001位、第2次産業が1,388位、第3次産業が532位となっています。

付加価値の大きい産業としては、「住宅賃貸業（貸家業、貸間業など）」「公共サービス（医療・福祉、介護サービスなど）」「公務（地方公務など）」などをあげることができます。また、製造業では「化学」などをあげることができます。



産業別付加価値額構成比



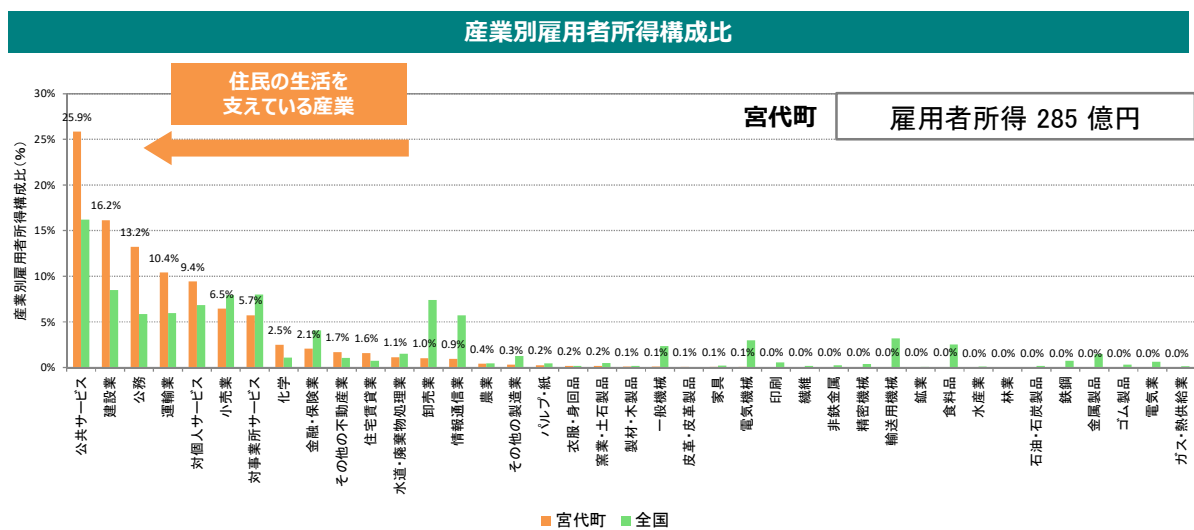
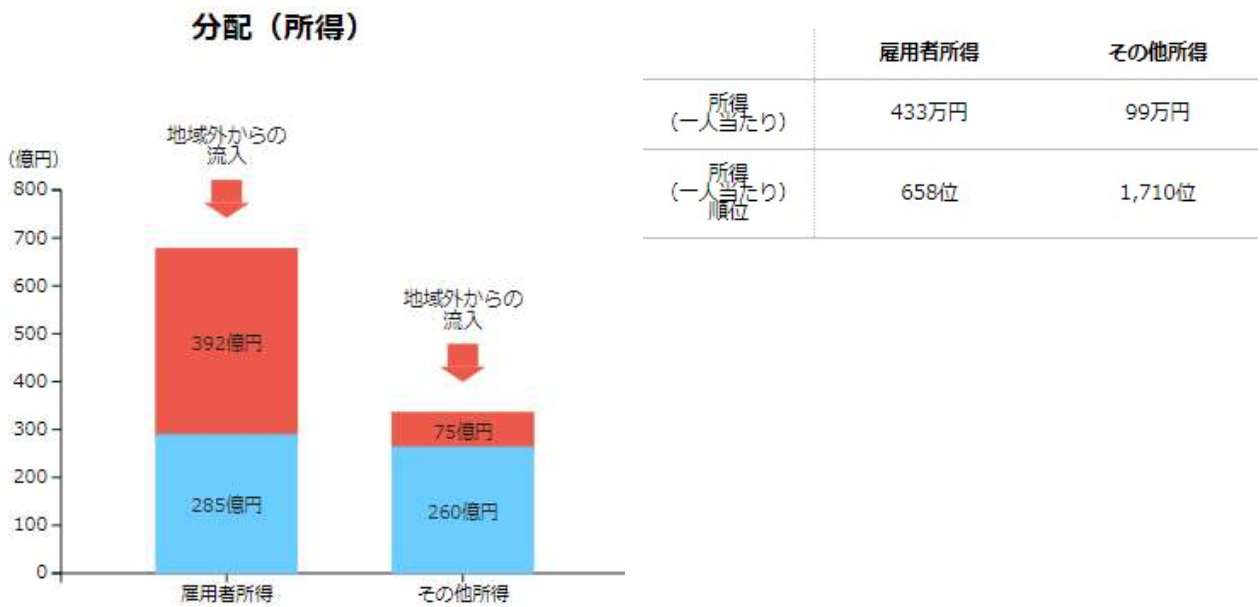
ウ. 分配（所得）

分配（所得）は、町の稼ぎがどのように分配されているかを示します。「雇用者所得」が677億円、「その他所得」が335億円、合計1,012億円と雇用者所得が67%を占めます。

「雇用者所得」は町外への通勤者が多いことを反映し、町外からの流入が6割を占めています。財産所得や企業所得、交付税、社会保障給付など「その他所得」の町外からの流入は約2割となっています。

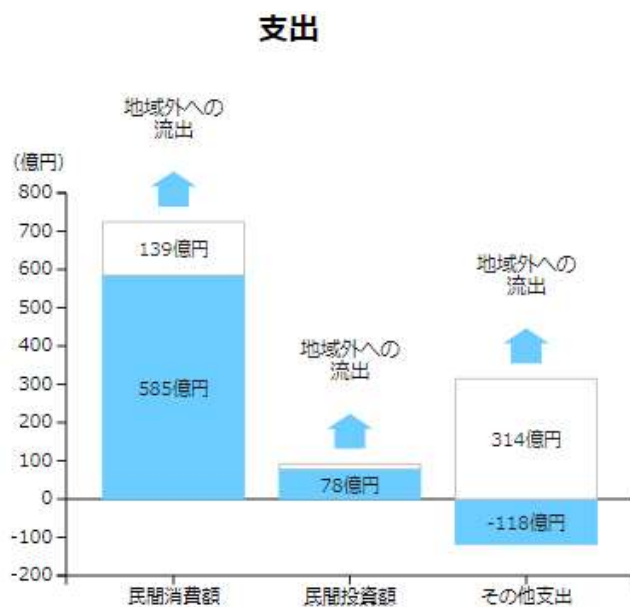
「雇用者一人当たり」の所得は433万円と全国順位658位、「その他所得の一人当たり」は99万円、1,710位となっています。

雇用者所得への寄与が大きい町内の産業は「公共サービス」「建設業」「公務」「運輸業」「対個人サービス」などであり、これらは全国の構成比を上回ります。



エ. 支出

分配（所得）の支出先は、「民間消費額」724 億円のうち、町外への流出は 139 億円、約 2 割の流出となっています。流出率は全国順位 1,330 位となっています。



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	-19.2%	-14.6%	-160.4%
支出流出入率 順位	1,330位	738位	1,667位

5 行財政の動向

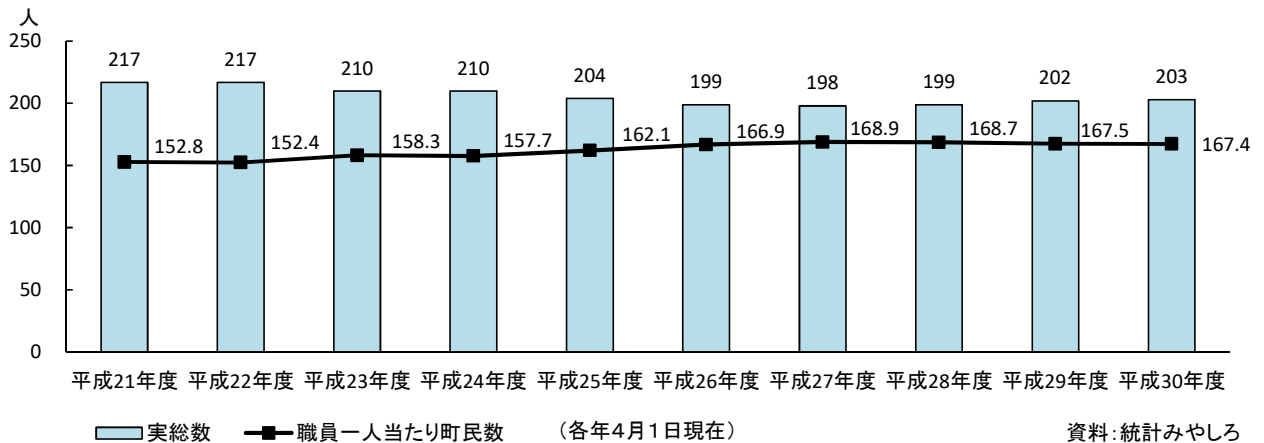
(1) 行政の動向

職員数は平成21年度と比較して、平成30年度までに人数で14人、率にして6.5%削減しています。職員数の推移は平成27年度まで減少が続き、以降若干の増加となっています。

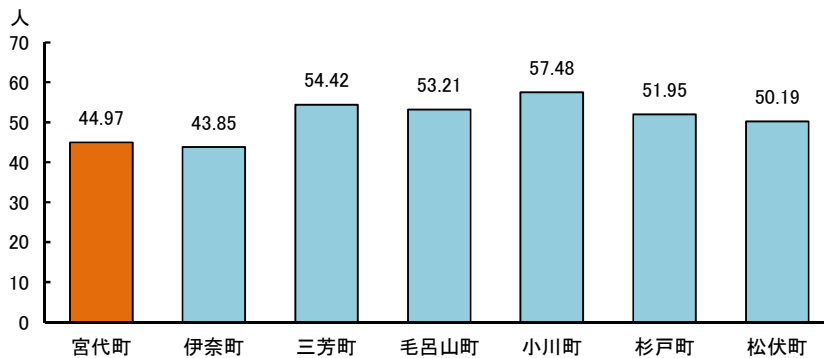
職員1人当たり町民数は、平成30年度167.4人となっています。

類似団体との比較では、人口1万人当たりの宮代町の職員は、伊奈町とともに40人台と少ない現状です。

職員数と職員一人当たり町民数の推移



人口1万人当たり職員数の比較(平成30年度)

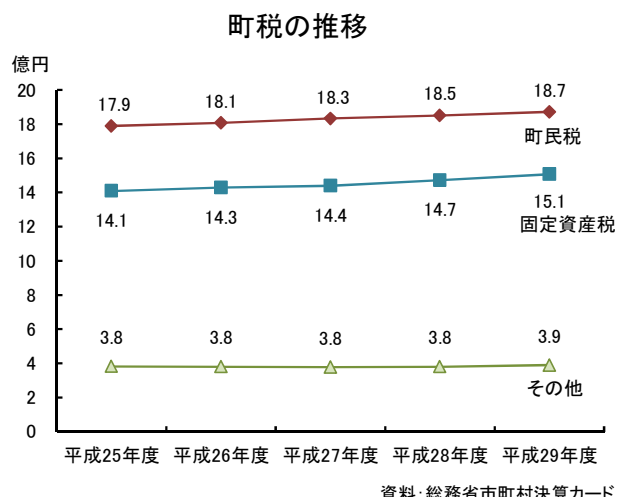
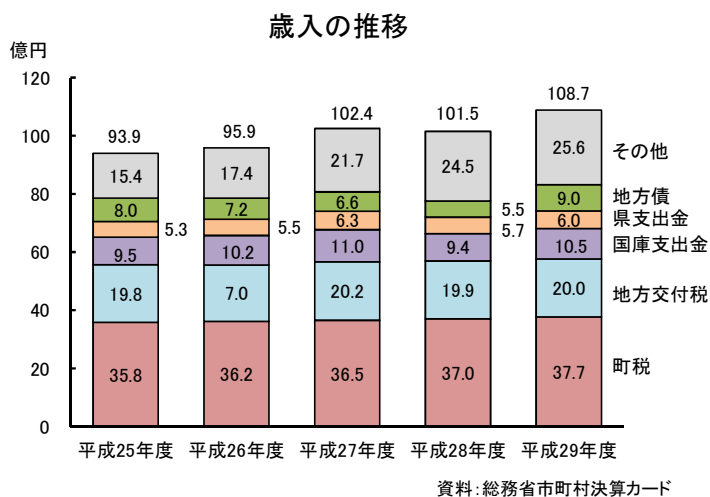


資料: 総務省類似団体別職員数の状況

(2) 財政の動向

ア. 歳入・歳出

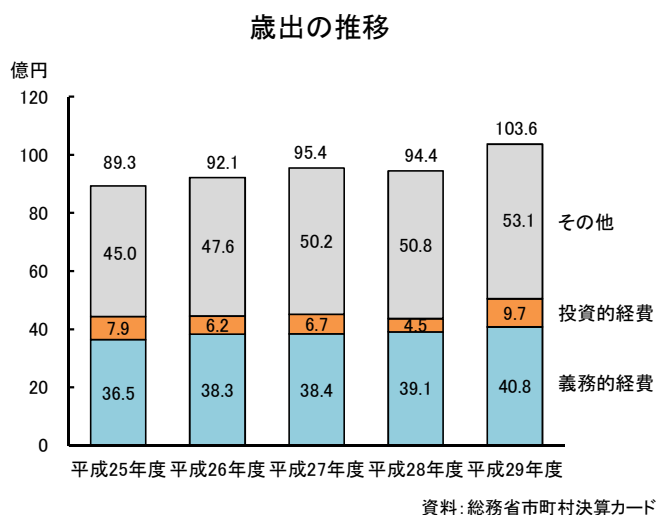
平成 25 年度から平成 29 年度までの推移をみると、歳入、町税とも増加を続けています。平成 29 年度の歳入は 108.7 億円で、町税収入が 34.7%を占めます。町税の内訳は、町民税が約 5 割を占めます。



歳出は、平成 29 年度決算で 103.5 億円と、平成 28 年度から 9.2 億円増となっています。

性質別歳出では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費、普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費を合わせた投資的経費、そのほかの性質を合わせたその他経費と大まかに分類できます。義務的経費は扶助費の伸びに伴って増加し、平成 29 年度は約 4 割となっています。

目的別歳出では、福祉関連の支出である民生費の伸びが高く、平成 25 年度から平成 29 年度にかけて歳出総額の伸びが 16.0%増であるのに対し、民生費は同期間 23.4%増となっています。



目的別歳出の推移

単位：千円

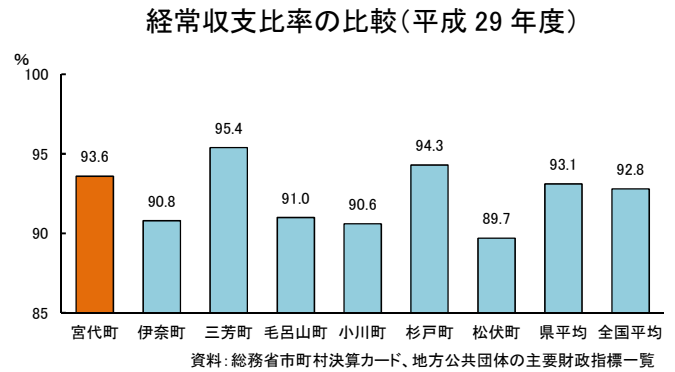
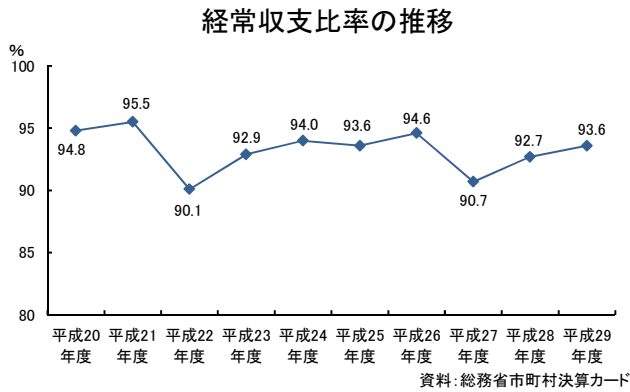
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	100,094	102,133	107,122	98,110	98,326
総務費	1,294,504	1,394,347	1,655,946	1,637,056	1,691,902
民生費	2,954,576	3,189,792	3,335,395	3,416,151	3,647,304
衛生費	745,610	753,724	739,567	730,698	794,635
労働費	65,327	25,427	9,233	5,139	3,050
農林水産業費	180,356	183,101	161,249	240,075	235,271
商工費	62,777	52,519	124,684	63,984	63,383
土木費	1,355,973	1,247,120	1,243,602	934,309	1,139,713
消防費	521,737	525,374	532,822	580,244	823,111
教育費	1,016,016	1,040,150	957,250	1,033,765	1,148,197
公債費	634,702	699,213	672,220	700,894	715,063
歳出合計	8,931,672	9,212,900	9,539,090	9,440,425	10,359,955

資料：総務省市町村決算カード

イ. 財政指標

財政構造の弾力性を測るための指標として用いられる経常収支比率は、90%台での推移が続いており、平成29年度93.6%となっています。

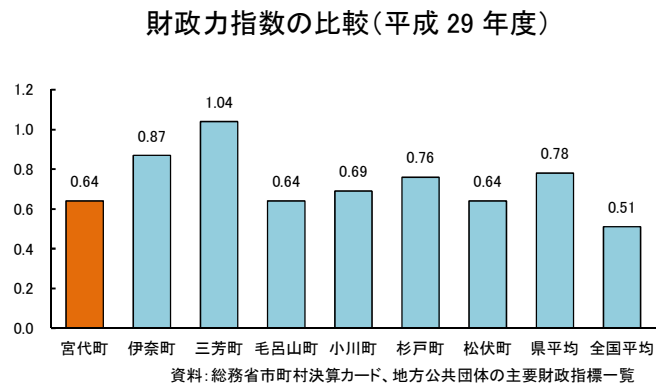
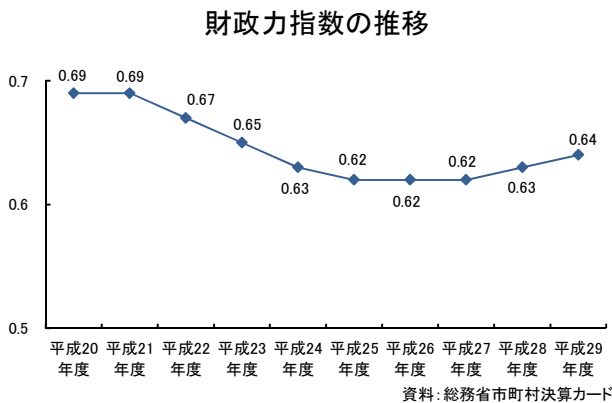
類似団体との比較では、いずれの団体も宮代町と同じく90%を超え、弾力性を欠きがちとなっています。



※経常収支比率：一般財源のうち定期的に収入される財源が、人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に対してどの程度充当されているかをみることができる。

財政力を示す財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値であり、“1”を超えるほど財政に余裕があるものとされています。宮代町では平成25年度まで下降を続けていましたが、平成28年度からは上昇に転じています。

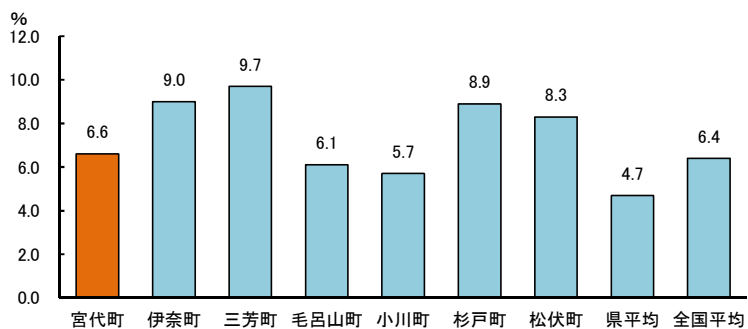
類似団体との比較では、宮代町はやや低く、全国平均は上回りますが県平均は下回ります。



※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。地方交付税制度では、財政力指数が「1」を下回ると不足する分を普通交付税として交付する仕組みとなっている。

公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は、平成 29 年度 6.6%、地方公社や出資法人等に係るものも含めた将来負担比率は 14.8%と、類似団体と比べ低いものとなっています。

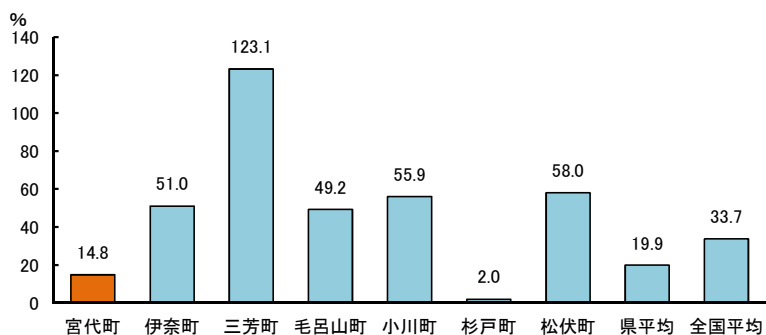
実質公債費比率の比較(平成 29 年度)



資料: 総務省市町村決算カード、地方公共団体の主要財政指標一覧

※実質公債費比率: 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

将来負担比率の比較(平成 29 年度)



資料: 総務省市町村決算カード、地方公共団体の主要財政指標一覧

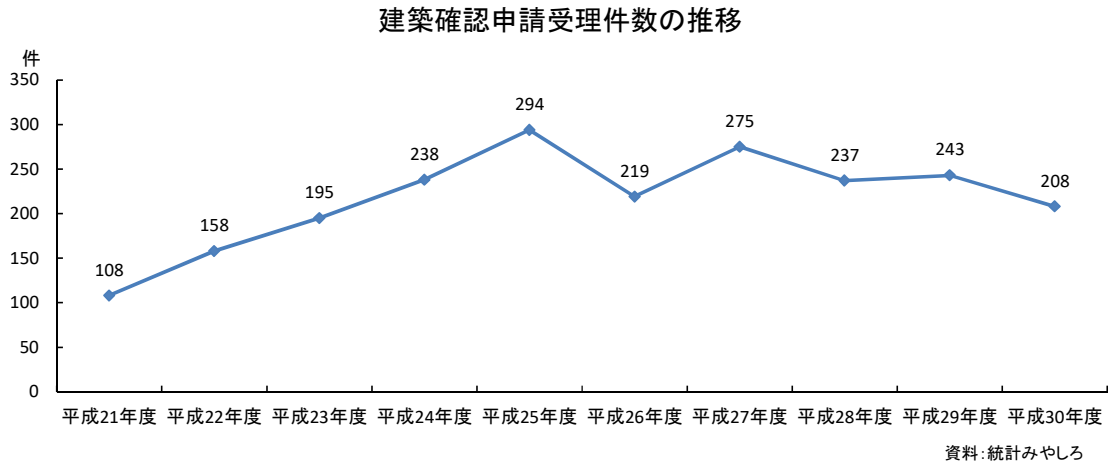
※将来負担比率: 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

6 生活基盤の動向

(1) 住宅、街区公園、循環バスの動向

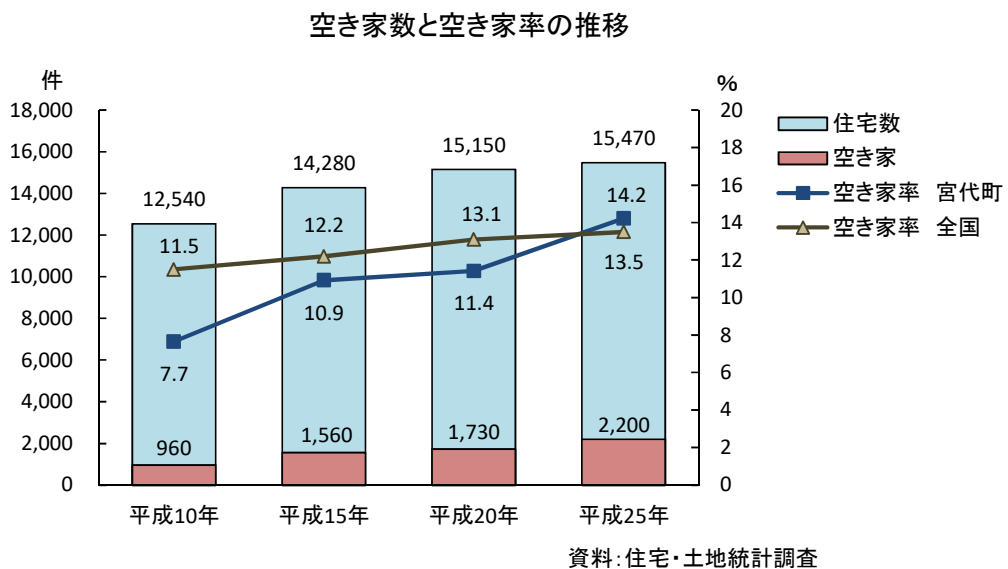
ア. 住宅件数

建築確認申請は増加が続いていましたが、平成25年度の294件をピークに減少・横這いで推移しています。



イ. 空き家

空き家は年々増加しつつあり、平成10年の960件から平成25年2,200件と2倍以上増加しています。平成25年の空き家率は14.2%と、国の空き家率13.5%を上回ります。周辺市町と比べて最も高い割合です。



空き家の最寄りの交通機関までの距離は、「駅まで 500～1,000」が 55.9%と最も多く、次いで「駅まで 200～500」25.5%、「駅まで 1000～2000」15.9%とこれらで約 97%を占めます。周辺市町と比べると、宮代町は駅までの距離の比較的近い場所に空き家が多いことがわかります。

空き家の内訳は、「賃貸用の住宅」が 77.7%と 8割近くを占めます。「賃貸用の住宅」割合は周辺市町を大きく上回り、宮代町の空き家の特徴となっています。

最寄りの交通機関までの距離別空き家数の比較(平成25年)

単位:戸、%

	宮代町		春日部市		久喜市		蓮田市		幸手市		白岡市		杉戸町	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
空き家総数	2,200		11,020		5,630		2,800		2,060		1,550		1,950	
駅まで200m未満	-	-	440	4.0	470	8.3	40	1.4	-	-	90	5.8	150	7.7
駅まで200～500	560	25.5	1,980	18.0	1,060	18.8	100	3.6	160	7.8	130	8.4	330	16.9
駅まで500～1,000	1,230	55.9	5,530	50.2	1,640	29.1	790	28.2	640	31.1	310	20.0	120	6.2
駅まで1,000～2,000	350	15.9	2,760	25.0	1,060	18.8	890	31.8	880	42.7	770	49.7	800	41.0
バス停まで100m未満	10	0.5	70	0.6	320	5.7	30	1.1	110	5.3	-	-	30	1.5
100～200	50	2.3	610	5.5	310	5.5	90	3.2	270	13.1	70	4.5	490	25.1
200～500	260	11.8	1,330	12.1	310	5.5	370	13.2	460	22.3	10	0.6	150	7.7
500m以上	20	0.9	750	6.8	130	2.3	390	13.9	40	1.9	690	44.5	130	6.7
駅まで2,000m以上	70	3.2	310	2.8	1,390	24.7	990	35.4	390	18.9	240	15.5	550	28.2
バス停まで100m未満	-	-	-	-	430	7.6	-	-	40	1.9	-	-	70	3.6
100～200	20	0.9	30	0.3	320	5.7	290	10.4	80	3.9	10	0.6	230	11.8
200～500	-	-	80	0.7	120	2.1	420	15.0	240	11.7	60	3.9	210	10.8
500～1,000	50	2.3	200	1.8	130	2.3	220	7.9	10	0.5	10	0.6	30	1.5
1,000m以上	-	-	-	-	390	6.9	50	1.8	20	1.0	150	9.7	-	-
空き家率	14.2		10.5		8.8		10.7		9.1		7.8		10.3	

資料:住宅・土地統計調査

空き家の内訳(平成25年)

単位:戸、%

	宮代町		春日部市		久喜市		蓮田市		幸手市		白岡市		杉戸町	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
空き家総数	2,200		11,020		5,630		2,800		2,060		1,550		1,950	
二次的住宅	-	-	460	4.2	250	4.4	90	3.2	110	5.3	-	-	70	3.6
賃貸用の住宅	1,710	77.7	6,690	60.7	2,940	52.2	1,290	46.1	940	45.6	430	27.7	1,030	52.8
売却用の住宅	190	8.6	620	5.6	210	3.7	60	2.1	40	1.9	300	19.4	10	0.5
その他の住宅	310	14.1	3,250	29.5	2,230	39.6	1,370	48.9	980	47.6	820	52.9	840	43.1

資料:住宅・土地統計調査

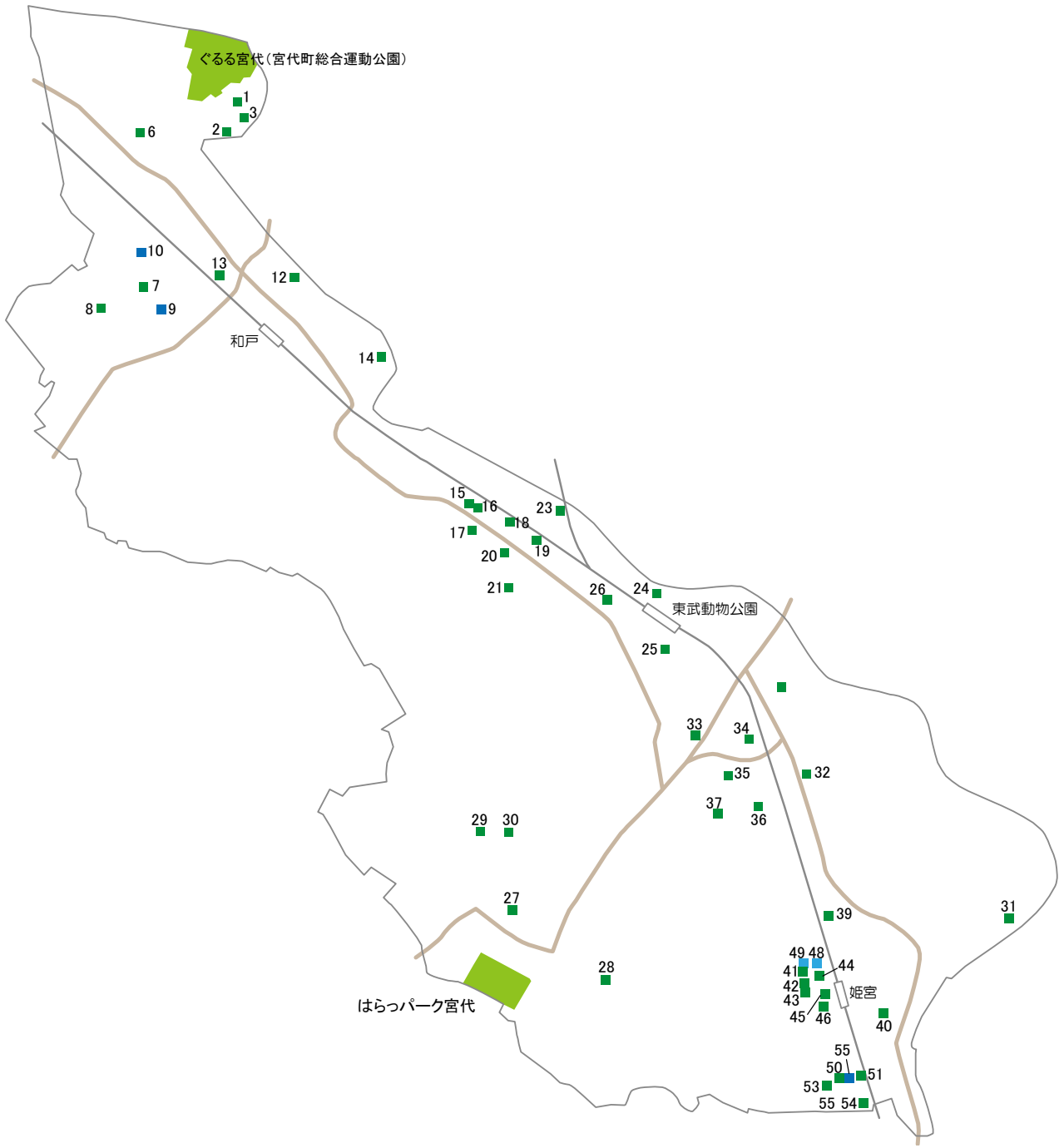
- ・二次的住宅:別荘など
- ・賃貸用の住宅:新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- ・売却用の住宅:新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- ・その他の住宅:上記以外の人が住んでいない住宅で、転勤・入院などのため長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注:空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)

ウ. 街区公園等

町内には、主に地域の人たちが利用する街区公園が43、緑地・緑道5、遊水池公園3、遊水池6があります。ほとんどの街区公園にはベンチが設置されています。小さな子どもたちが利用するブランコが設置されているのは15、滑り台が設置されているのは17、砂場があるのは24となっています。なお、照明は17の街区公園で設置されています。

こうした街区公園とは別に、都市計画決定された都市公園として「はらっパーク宮代」と「ぐるる宮代（宮代町総合運動公園）」があり、公園面積は合わせて17.35haです。宮代町の都市公園1人あたり面積は、5.10㎡（平成29年3月現在）ですが、県（国営・県営を除く市町村営分）の平均は4.62㎡です。

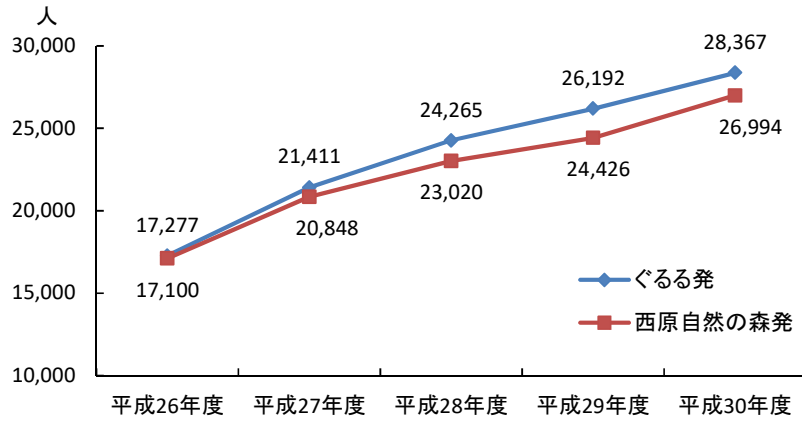
番号	公園名	所在地	面積(㎡)	ベンチ	ブランコ	滑り台	砂場	照明	水飲	スプリング	複合	パーゴラ	Jジム	登り棒	シーソー	鉄棒	ラダー	雲梯
1	桃山台中央公園	和戸上河原2103-196	672.00	○	○			○	○									
2	桃山台南公園	和戸上河原2103-143	2,066.00	○	○			○	○			○						
3	桃山台ミブラ公園(仮称)	和戸上河原2103-398	577.47						止									
4	桃山台緑地	和戸上河原	3,839.19															
5	桃山台遊水池	和戸上河原2103-395	2,672.00															
6	沖の山公園	和戸沖の山1018-28	171.94	○			○		○									
7	宮代台中央公園	宮代台3丁目397-125	2,186.00	○	○	複	○		○	○	○							
8	憩いの庭公園	西条原姥ヶ谷1199-1	795.00	○					○									
9	宮代台南遊水池公園	宮代台2丁目397-122, 397-213	4,668.00															
10	宮代台北遊水池公園	宮代台3丁目306-46, 320-7, 418-5, 418-84	2,918.70	○														
11	宮代台北遊水池	宮代台1丁目324-5	1,247.00															
12	和戸児童公園	和戸3丁目194-1, 195-1	938.00	○	○			○	○	○			○				○	
13	クレストヒルズ公園	和戸2丁目258-5	127.00	○		○	○		○									
14	高野川児童公園	須賀高野島2267-1, 2267-5, 2268-1, 2268-3	1,015.00	○	○	○	○		○						○			
15	身代親水公園	学園台1丁目1627	1,864.00															
16	学園台身代児童公園	学園台1丁目1611-64~66, 1616-4, 1623-3	1,220.00	○				○	止									
17	学園台ゆりのき公園	学園台2丁目862-28	501.00	○				○	止								○	
18	学園台宮前幼児公園	学園台1丁目909-156	601.00	○	○	○	○	○	○									
19	学園台ゆきやなぎ公園	学園台1丁目909-160, 909-161, 1714-25	1,059.84	○				○	○			○						
20	学園台けやき公園	学園台2丁目862-206	1,500.00	○				○	○			○						
21	学園台おおざり公園	学園台3丁目795-68	550.00				○	○	○			○					○	
22	学園台遊水池	学園台1丁目909-162, 1714-24	3,287.40															
23	須賀島公園	須賀島1887-35	307.77	○			○		止									
24	さくらパーク	百間2丁目73-9	291.83	○	○		○	○	止			○						
25	新道児童公園	中央2丁目740-16	1,244.45	○	○	○	○	○	○								○	
26	みやしろ中央公園	中央1丁目702-1	1,505.05	○	○	複	○	○	○		○							○
27	金原児童公園	金原43-1	990.00	○	○												○	
28	前原公園	中319-7	139.54	○						○								
29	西原児童公園	西原501-1, 505-1	1,549.00	○	○	○	○		○									
30	西原公園	西原459-21	296.00	○		複			○	○	○							
31	古利根川児童公園	川端765-1の一部	1,500.00	○	○	○	○	○	○									
32	中須ファミリー公園	中島88-1	777.00	○	○	○		○	○									
33	ひだまり公園	宮代2丁目340番	578.68	○														
34	きりかぶ公園	道佛1丁目56番	2,472.37	○		複	○				○							
35	風土記の丘公園	道佛3丁目235番	2,430.65	○		○	○	○	○									○
36	道佛南公園	道佛2丁目232番	2,399.87	○	○	複	○	○	○		○							
37	桜の道公園	道佛3丁目132番	1,962.02	○					○									
38	道佛緑地	宮代2丁目309, 310	573.01															
39	姫宮公園	姫宮279-15	145.05	○														
40	川端広場	川端3丁目112, 113	934.00						○									
41	姫宮北公園	東姫宮1丁目688-221	1,525.79	○					○									
42	姫宮北第2公園	東姫宮1丁目688-235	194.00	○			○		○									
43	姫宮北第3公園	東姫宮1丁目688-258	169.00	○					○									
44	姫宮北第4公園	東姫宮1丁目688-122, 688-137	536.00	○			○		○		○						○	
45	姫宮北第5公園	東姫宮1丁目688-70	430.00	○		○	○	○	○					○			○	
46	姫宮北第6公園	東姫宮1丁目688-27	301.00	○			○	○	○								○	
47	姫宮北緑地・緑道	東姫宮1丁目	965.00															
48	姫宮北第1遊水池	東姫宮1丁目688-222	1,865.00															
49	姫宮北第2遊水池	東姫宮1丁目688-167	2,447.00															
50	にじ広場	東姫宮904-140	743.00	○				○	○			○						
51	姫宮東公園	東姫宮1丁目891-5, 891-6, 891-39	496.00	○	○	○	○	○	○								○	○
52	姫宮東緑地	東姫宮2丁目	152.89															
53	姫宮南たこ公園	東姫宮2丁目904-13	570.56	○		○	○	○	○			○					○	
54	姫宮南いか公園	東姫宮2丁目904-219	1,301.39	○	○	○	○	○	○				○				○	
55	姫宮南遊水池公園	東姫宮2丁目904-141	1,398.00															
56	姫宮南緑地・緑道	東姫宮2丁目	514.09															
57	姫宮南遊水池	東姫宮2丁目904-220	832.25															
合計			69,013.80															



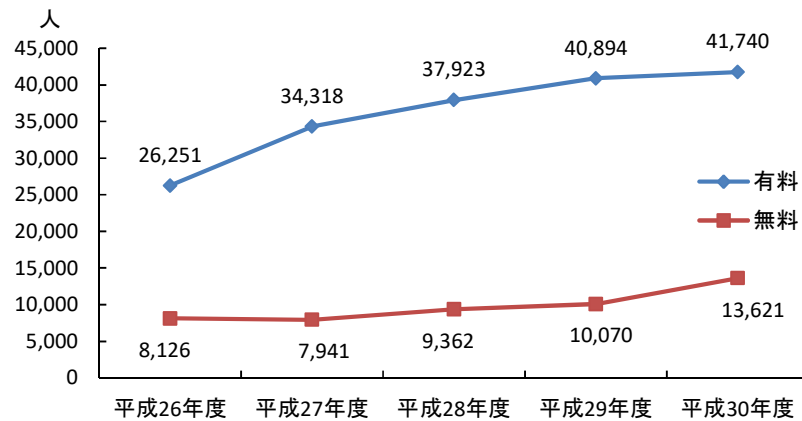
エ. 循環バスの利用

循環バスの利用者は、増加が続いています。平成30年度「ぐるる発」は約2.8万人、「西原自然の森発」は約2.7万人となっています。有料、無料いずれの利用者も増加していますが、平成30年度、有料が約4.1万人、無料が約1.4万人と3：1の割合となっています。

循環バス利用者数の推移(発地)



循環バス利用者数の推移(有料・無料)



宮代町の各種統計データ等からみた課題は、以下のようにまとめられます。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業であるテーマパーク（東武動物公園）やそれを支える周辺の関連産業・サービスが、営業を続けるためには一定の人口規模が必要です。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなる状況の発生が予測されます。これにより、買物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

(2) 子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。

若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築する必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が生きがいを持って仕事に従事でき、また、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取り組みが望まれます。

(4) 地域生活

若者の転出や出生数の減少により、高齢者世帯や独居老人の増加、地域コミュニティ機能の低下が懸念されています。また、中心街から離れた地域では、商店等が近くになく移動手段を持たない方にとって生活しづらい状況が生まれています。さらに、近年、空き家の発生も見受けられます。

(5) 地方税の見込み

個人町民税は、町の重要な収入源のひとつであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

第 2 章

将来展望人口

1 推計人口と将来展望人口

(1) 推計人口

住民基本台帳による2015年・2020年の人口を基準とし、道仏土地区画整理事業による人口の一時的な増加傾向に考慮し推計を行いました。

【試算設定】

基準人口＝住民基本台帳による2015年・2020年の人口

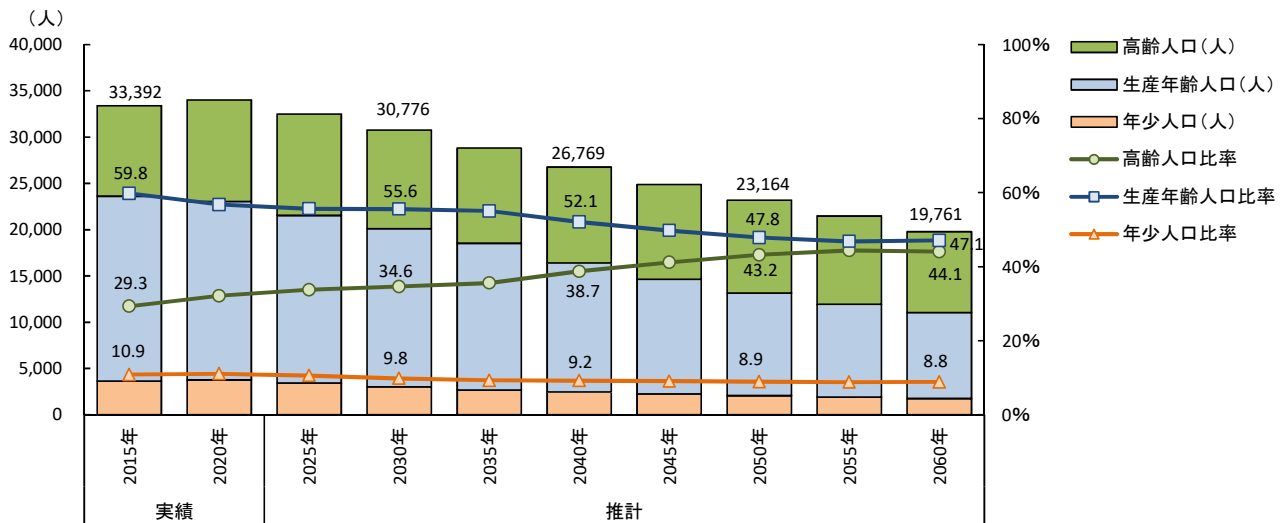
出生率の設定＝社人研仮定値（子ども女性比＝0～4歳人口と15～49歳女性の人口の比）

生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が5年後までに死亡しない確率）

純社会移動率の設定＝独自設定

（基準年2015年→2020年の純社会移動率が2025年から2045年にかけて半減し2045年以降は均衡する設定）※道仏土地区画整理地内における社会移動を除く

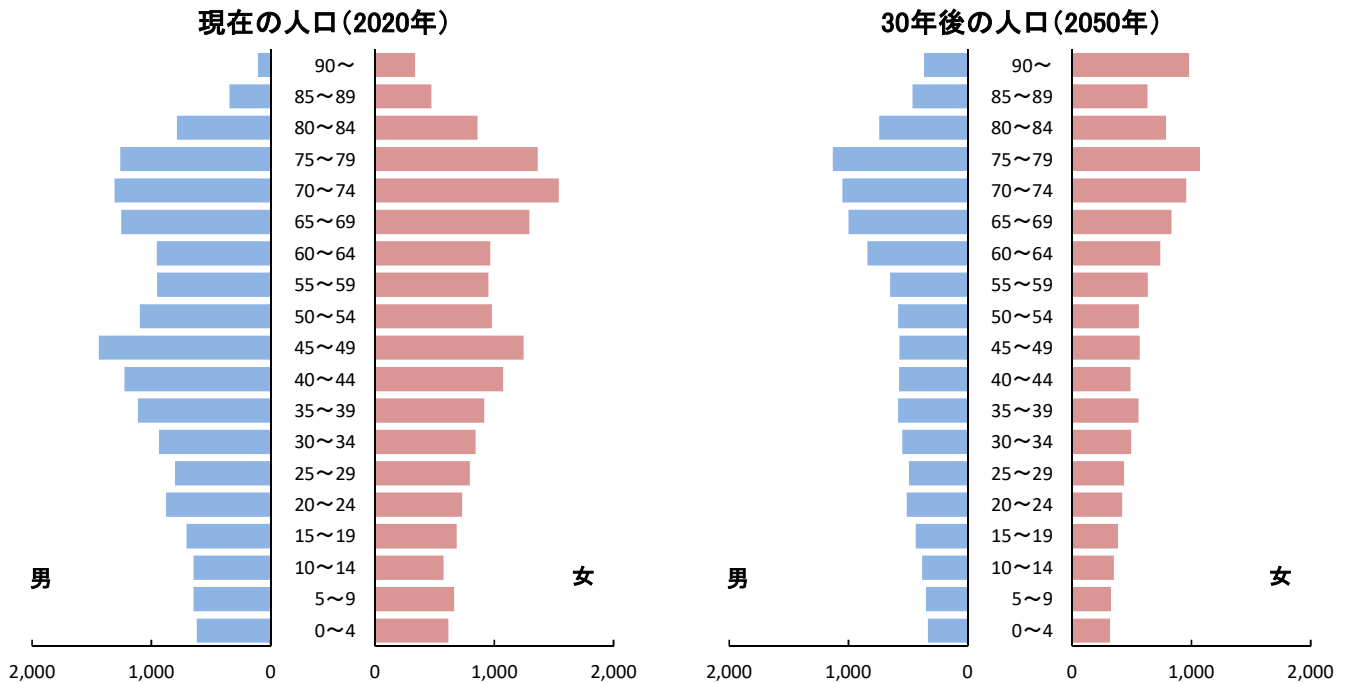
総人口及び年齢3区分別人口の推計



推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	2015年	33,392	3,630	19,969	9,793	10.9%	59.8%	29.3%	1.38
	2020年	34,001	3,765	19,299	10,937	11.1%	56.8%	32.2%	1.36
推計	2025年	32,512	3,441	18,089	10,981	10.6%	55.6%	33.8%	1.34
	2030年	30,776	3,018	17,104	10,654	9.8%	55.6%	34.6%	1.35
	2035年	28,801	2,685	15,859	10,257	9.3%	55.1%	35.6%	1.35
	2040年	26,769	2,464	13,941	10,364	9.2%	52.1%	38.7%	1.36
	2045年	24,886	2,257	12,381	10,247	9.1%	49.8%	41.2%	1.36
	2050年	23,164	2,066	11,084	10,015	8.9%	47.8%	43.2%	1.37
	2055年	21,483	1,895	10,055	9,532	8.8%	46.8%	44.4%	1.39
	2060年	19,761	1,748	9,303	8,710	8.8%	47.1%	44.1%	1.39

※2020年合計特殊出生率は推計値



(2) 人口の将来展望

国の長期ビジョンである「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」、およびこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、町が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

① 短期的目標：5年後の令和7（2025）年 34,210人

少子化による自然減に加え、就職に伴う若年層の流失による慢性的な社会減が人口減少の要因となっているため、移住定住の促進と雇用の創出等により転出の抑制を図り、社会減の解消と転入超過を目指します。

② 長期的目標：令和42（2060）年

移住定住の促進や新たな雇用の創出、また、結婚、出産、子育てが出来る環境づくりを推進することで合計特殊出生率を上げるなど様々な施策を展開することで、人口減少の抑制を図り、人口推計を回る人口規模の約30,000人の維持と人口構造の若返りを目指します。

【試算設定】

基準人口＝住民基本台帳による2015年・2020年の人口

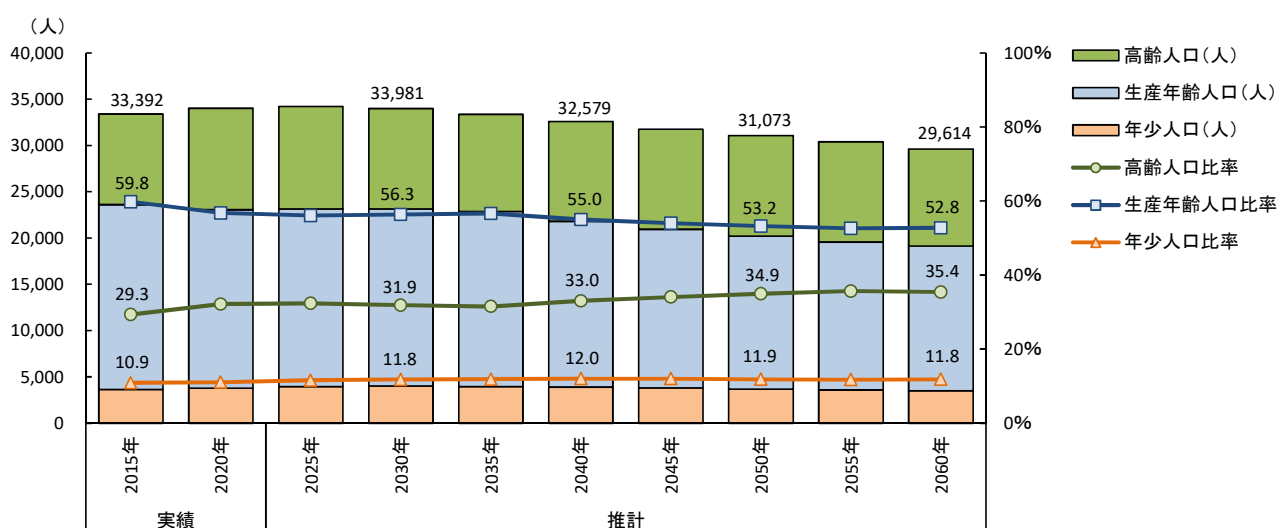
出生率の設定＝定住促進、子育て支援策の効果により上昇傾向にあることから、国目標値のひとつである2.07と現状値1.30（2018年）との概ね中間に当たる1.6としています。

生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が5年後までに死亡しない確率）

純社会移動率の設定＝独自設定

（基準年2015年→2020年の純社会移動率が2025年から2045年にかけて半減し2045年以降は均衡する設定）

総人口及び年齢3区分別人口の推計

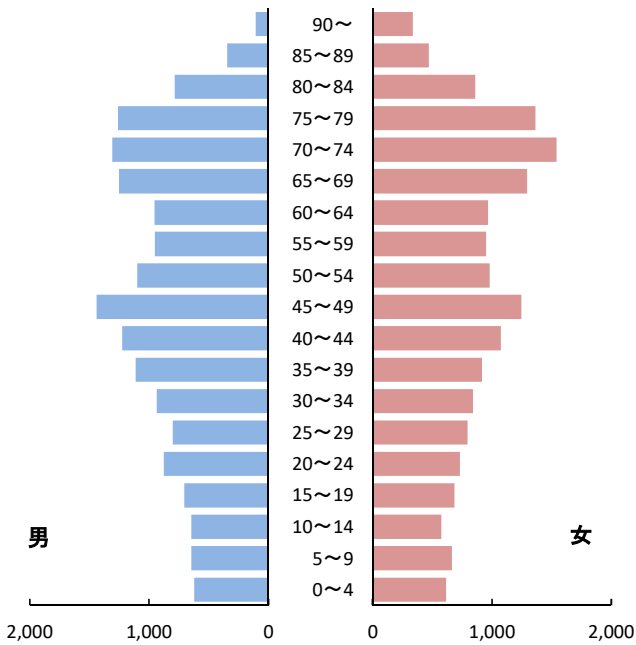


推計結果

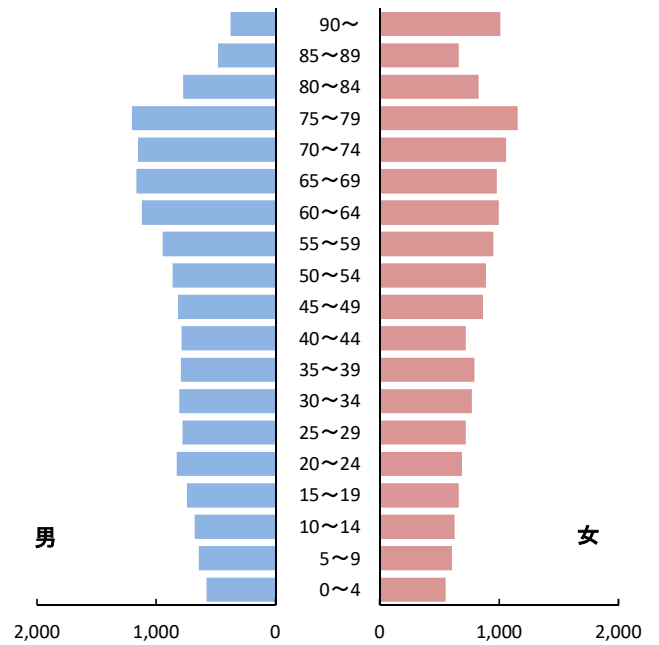
		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	2015年	33,392	3,630	19,969	9,793	10.9%	59.8%	29.3%	1.38
	2020年	34,001	3,765	19,299	10,937	11.1%	56.8%	32.2%	1.36
推計	2025年	34,210	3,960	19,183	11,068	11.6%	56.1%	32.4%	1.60
	2030年	33,981	4,013	19,141	10,826	11.8%	56.3%	31.9%	1.60
	2035年	33,376	3,964	18,901	10,511	11.9%	56.6%	31.5%	1.60
	2040年	32,579	3,904	17,917	10,758	12.0%	55.0%	33.0%	1.60
	2045年	31,765	3,805	17,144	10,815	12.0%	54.0%	34.0%	1.60
	2050年	31,073	3,683	16,539	10,851	11.9%	53.2%	34.9%	1.60
	2055年	30,379	3,573	15,980	10,826	11.8%	52.6%	35.6%	1.60
	2060年	29,614	3,501	15,623	10,490	11.8%	52.8%	35.4%	1.60

※2020年合計特殊出生率は推計値

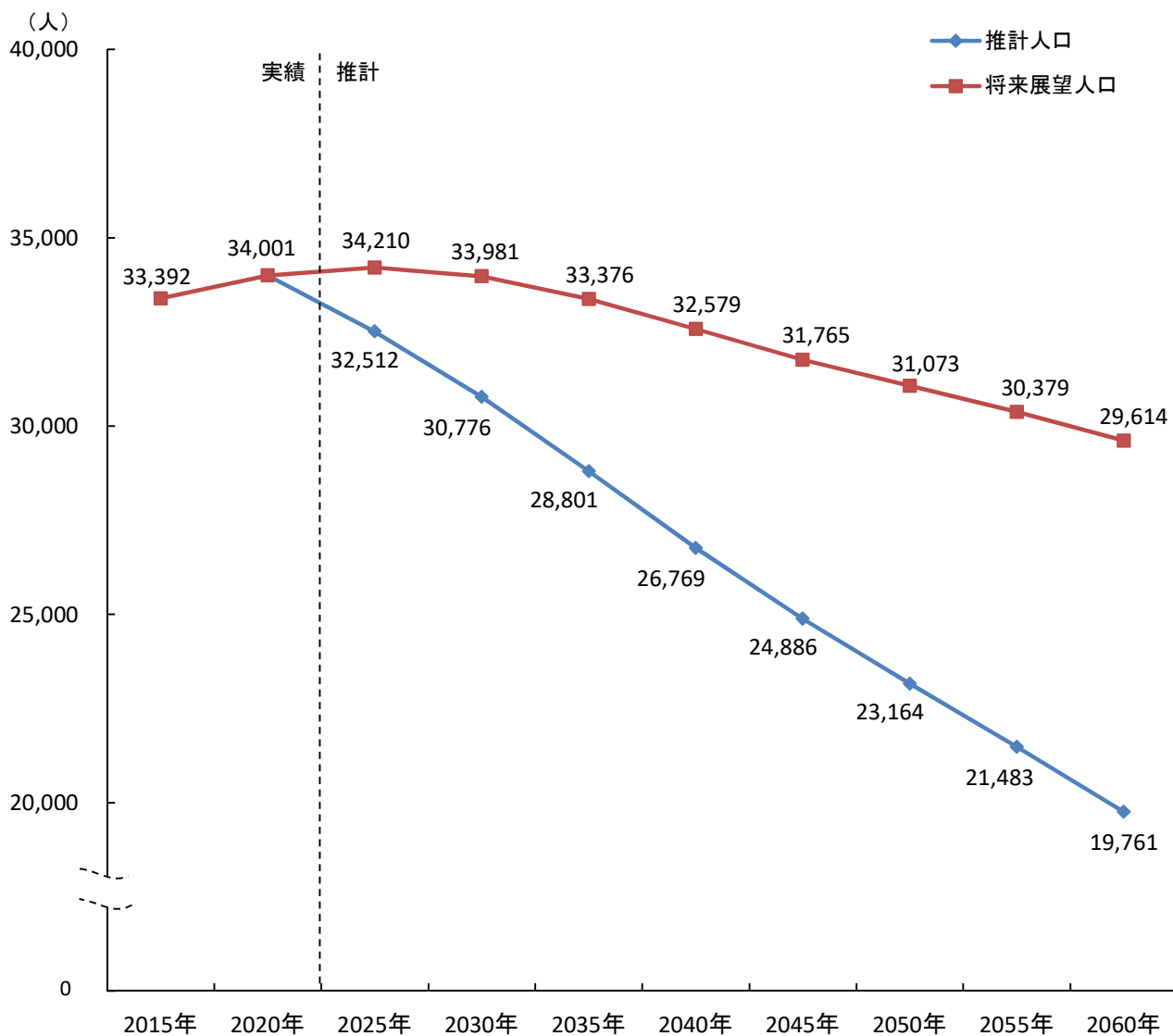
現在の人口(2020年)



30年後の人口(2050年)



《推計人口と将来展望人口の比較》



用語の説明

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといたします。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率です。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。

宮代町 まちづくりデータブック

発行年月：令和3年3月

発行：宮代町 企画財政課
住所：埼玉県南埼玉郡宮代町笠原 1-4-1
電話：0480-34-1111
FAX：0480-34-7820